

新・群馬県総合計画(基本計画)

検討案

令和2年12月28日

群馬県知事戦略部

戦略企画課未来創生室

目次

あいさつ

第1章 新・総合計画の概要	4
第2章 ビジョンから基本計画へ	8
1 ビジョンが目指す 20 年後の群馬県	9
2 ビジョン実現に向けた7つの政策の柱	18
3 SDGs と3つの幸福	20
4 幸福とコミュニティ ～地域別未来ビジョンの策定に向けた取組～	21
第3章 ビジョン実現に向けた7つの政策の柱	24
I 行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進	25
II 災害レジリエンス No.1 の実現	27
III 医療提供体制の強化	29
IV 県民総活躍社会の実現	31
V 地域経済循環の形成	41
VI 官民共創コミュニティの育成	53
VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	63

第4章 分野別・SDGs別重点施策

SDGs別	パートナーシップ	67
	環境	68
	社会	69
	経済	71
分野別	地域政策	73
	スポーツ	74
	文化	75
	こども	77
	生活	79
	健康	80
	医療	80
	福祉	81
	環境	83
	森林・林業	85
	農業	87
	産業経済	89
	観光・コンテンツ	91
	県土整備	92
	防災・危機管理	93
	教育	95
	防犯・交通安全・食品衛生	97
	国際	99
	行財政改革	100

第5章 地域の土壌と施策展望

前橋地域	103
北群馬・渋川地域	105
佐波伊勢崎地域	107
高崎・安中地域	109
多野藤岡地域	111
甘楽富岡地域	113
吾妻地域	115
利根沼田地域	117
太田地域	119
桐生・みどり地域	121
邑楽館林地域	124

資料編

第1章

新・総合計画の概要

ビジョン

基本計画

20年後の目指す姿を描く「ビジョン」と、これを踏まえて、今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」の2つをあわせた、新たな「総合計画」を策定しました。

ビジョン

群馬から世界に発信する「ニューノーマル」

～ 誰一人取り残さない自立分散型社会の実現 ～



今後20年の本県を取り巻くさまざまな環境の変化を見通した上で、県民の幸福度向上に向けた「目指す姿」と「実現へのロードマップ」をバックキャスト思考で描いています。

●計画期間 2021年～2040年（20年間）

※計画期間中も、常に時代の大きな変化を読み取り柔軟に対応する。

●目指す姿

「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、

すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、

幸福と実感できる自立分散型の社会」

基本計画

●施策体系

ビジョンで描く20年後の姿を実現することを目標に、3つの視点から政策と施策を体系化しています。

【ロードマップ】

ビジョンで描く20年後の姿を実現するための施策を、ビジョンで示した政策の柱ごとに、ロードマップの形で体系化

【分野別・SDGs別重点施策】

SDGs¹の視点から各分野の重点施策を網羅的に整理

【地域の土壌と施策展望】

県内の11地域の固有の価値である自然、歴史、文化等と今後の施策を展望

●計画期間 2021年度～2030年度（10年間）

※5年経過時に見直しを行う。

¹ 「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

第2章

ビジョンから基本計画へ

- 1 ビジョンが目指す 20 年後の群馬県
- 2 ビジョン実現に向けた 7 つの政策の柱
- 3 SDGs と 3 つの幸福
- 4 幸福とコミュニティ ～地域別未来ビジョンの策定に向けた取組～

1 ビジョンが目指す20年後の群馬県

変化の見通し

ビジョンでは、今後20年間に群馬県が直面するであろう変化を大きく4つの視点で整理しました。

大量生産・大量消費により規模の拡大を目指す経済から、データを「価値の源泉」として発展する経済へのシフトが起こり、全産業でデジタル化への対応が求められます。産業におけるデジタルトランスフォーメーションです。これは、群馬県が強みとしてきた、ものづくりのあり方にも変化をもたらします。デジタルトランスフォーメーションへの対応を既存産業も求められる状況が想定されます。

人口は、高齢者人口が2040年頃まで緩やかに上昇を続ける一方で、県人口全体では高度経済成長前の水準にまで減少することから、地域の持続可能性に深刻な影響が及ぶとともに、東京での高齢化の進展の影響を強く受けることも懸念されます。

自然環境に目を向けると、気候変動に起因する自然災害の頻発化・激甚化が今後も進行し、私たちを取り巻く自然環境は厳しさを増していきます。一方で、県民を守るためのインフラは老朽化が進み、安全・安心の基盤が崩壊する恐れがあります。

さらに、国際社会に目を向けると、私たちは歴史の大きな転換期にいることに気がかされます。新しいフロンティアを求め拡大してきた資本主義経済に限界が見え始め、先進国においても貧富の差が拡大し、社会の分断が深刻な状況を迎える懸念があります。また、世界人口は増加を続け、エネルギーや食料、水などの資源の需給が逼迫し、世界情勢の緊張が高まることも想定されます。

このように非常に厳しい見通しに加え、2020年には誰も予見していない変化を世界にもたらす事態が発生しました。新型コロナウイルスの大流行です。

ニューノーマルをチャンスに変える「快疎」な群馬

この感染症の流行は、学校の休校による教育格差の拡大や経済活動の停滞、外出自粛による心理的不安など、当初から私たちの暮らしの多方面に深刻な影響を及ぼしました。そして、現在も収束の兆しを見せない新型コロナ禍に対し、私たちは新しい生活様式を取り入れるなど、新しい日常（ニューノーマル）として対応することを試みています。

新しい日常（ニューノーマル）は、モノやサービスのオンライン化や労働のテレワーク化に始まり、世界規模での医療用品の争奪戦に至るまで、社会のあらゆる面に変化をもたらしました。それは、多くの人にとって痛みを伴う変化でした。

しかし、この変化をポジティブに捉え、チャンスに変えようとする人たちがいます。

「開疎化」²という概念に示されているように、「開放的」で人口も「疎」である空間へのニーズがコロナ禍で高まり、大都市ではない地域社会が持つ価値の再評価につながることを考えられます。このことは、地域社会にとって長年の課題であった人口減少が「東京よりも魅力的」な要素となる可能性を意味しています。ビジョンでは、ゆとりのある生活空間が安全・安心のベースとなり、東京への近さという地理的優位性と合わせ、新しい日常（ニューノーマル）が群馬県の強みになると、積極的に捉えて2040年の群馬県の姿を描きます。

²慶應義塾大学SFC教授の安宅和人氏によって示されているウィズコロナ時代のトレンドの考え方で、群馬県では新・群馬県総合計画（ビジョン）の策定にあたり、さまざまな分野の外部有識者からヒアリングを行いました。安宅氏についても、令和2年3月25日に実施したヒアリングで、「開疎化」の概念やこれからの時代に必要とされる人物像など、たくさんの助言を頂きました。

目指す姿

群馬県が 2040 年に目指す姿のキーワードは「快疎」です。「開疎」なだけでは、どこかの地方都市とも違いがありません。群馬県は快適な疎を目指します。ここからは、「快疎」の中身を紐解いていきます。

ビジョンで描く 2040 年に目指す姿は「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」です。

ポイントは、「多様な県民が誰一人取り残されることがない」こと、「幸福を実感できる」こと、そして「自立分散型の社会」であることです。

3つの幸福

まずは幸福です。幸福とは何か、その答えは人によって異なります。まして行政が決めるものではありません。しかし、物質的豊かさだけでは充足されることのない幸福が、今ほど求められている時代もないのではないのでしょうか。そこでビジョンでは、群馬県が目指す社会の幸福とはどのようなものなのかを、誰にとつての幸福なのかという視点で考え、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」という3つの幸福を目指すこととしました。2040年の群馬はこの3つの幸福が調和した社会です。

「一人ひとりの幸福」とは、多様な幸福のあり方を実現する、さまざまな価値観に寛容な社会を目指すことです。20世紀には、右肩上がりの経済成長を前提に、一人ひとりの幸福にはある程度の決まった型がありました。終身雇用を前提にした仕事と標準的な家族の形、それぞれの役割に応じた幸福のひな形のようなものがありました。しかし、現代ではこれらの前提が崩れ、価値観が多様化しています。一人ひとりにとって幸福のあり方は

多様であり、ひとりの人の中にも複数の幸福のあり方が共存しているのではないのでしょうか。20年後の群馬県は、県民の一人ひとりが思い思いの幸せを感じることができる、多様な価値観に寛容な社会を目指します。

「社会全体の幸福」とは、社会全体で見たときに誰かの幸せが誰かの不幸につながることを防ぎ、多様な県民が誰一人取り残されることなく幸福を感じられる社会を目指すことです。ここでは県民の多様性がポイントです。20世紀的な画一的県民像から、多様な県民へ、これからの20年間には多様性が深まり、県民の定義にも変化が生じると考えています。LGBTQへの関心の高まりや、いわゆる関係人口や外国人の地域社会での存在感など少しずつその兆候を見ることができます。さらに今後20年の社会の変化の中で、現時点では想定していないような立場の県民が生まれるかもしれません。これら多様な県民が、誰一人取り残されることなく地域社会で活躍し幸福を感じられる社会を目指します。

「将来世代の幸福」とは、現代に生きる私たちの幸福が、将来世代の不幸を招くことがない社会を目指すことです。常に目の前の成長や配分の最大化を目指してきた20世紀のとらえ方では、将来世代の幸福について考える余地がありませんでした。2040年の群馬県は、未来の県民の幸福も考え、エネルギーや食、健康、社会的平等などさまざまな事象ごとに社会や環境、経済への影響を考えバランスの取れた成長を実現する、持続可能な社会を目指します。

新たな価値を生む自立分散型の社会 ～デジタル×文化×人の価値創造軸～

ここまでは目指す姿のうち「誰一人取り残すことなく」「幸福を実感できる」についてみてきました。次は「自立分散型の社会」です。この概念が、「誰一人取り残さず幸福を実感できる社会」を実現する鍵となる概念です。

ビジョンでは「自立分散型の社会」を2つの軸で描きました。「新たな価値を生む自立分散型社会」と「持続可能な自立分散型社会」です。まずは「新たな価値を生む自立分散型社会」から見ていきます。

変化の見通しで見たように、今後20年間はデジタル化とともに価値の源泉がデータにシフトします。そのためデジタル化は必ず取り組まなければなりません。しかし、それは入口に過ぎません。デジタル化に対応しながら群馬県が「快疎」な地域として魅力を増すためには、デジタルを地域固有の価値（文化）と結び付け、未来を妄想することで、新しい価値を生み出していく必要があるのです。「デジタル×文化×人」が、これからの群馬県の方程式です。

デジタルと地域固有の価値の融合について見ていきます。ICTを取り巻く環境を考えると、IoTやブロックチェーン、AIといった技術の革新は、中央集権的なシステムから分散型のシステムへの転換を促すものとなり、それは、地域における固有性を色濃く反映した各地域ならではの社会システムになることが予想されています³。また、さまざまなテクノロジーがその土地に根付いたモノやサービスと掛け合わされることで、新たな魅力と価値が現れてくる「デジタル発酵」⁴という概念にみられるように、これからのデジタルは地域固有の価値と結びつくことで他にはない価値を持つことができるのです。ビジョンではこの地域固有の価値を「群馬の土壤」と表現しています。どんな土地でも何層にも積み重ねる部分をうまく掘り起し、価値につなげていくことができれば、単なる美しさ以上の厚みのある世界が生み出せるのです⁵。群馬の豊かな自然と人とのかかわりなど、この土地の

³ 鈴木裕人・三ツ谷翔太著「フラグメント化する社会」

⁴ 落合陽一著「2030年の世界地図帳」

⁵ 安宅和人著「シン・ニホン」

人々の営みの記憶である群馬の土壤を掘り起し耕して、新たな価値を生む豊かな土壤とすることを目指しています。

価値を生む方程式、3つ目の要素は人です。これまでは大きな売り上げ、付加価値、そして利益を生めば企業価値につながるものが、富を生む方程式でした。しかし、現在の非連続的な変化に富む局面では、「未来を変えている感」が企業価値になり、それをテコに投資し、最終的に付加価値、そして利益につながるという、富を生む方程式が真逆の流れになりました。この未来を生み出す力は、「我々の課題意識、もしくは夢を何らかの技術で解き、それをデザインでパッケージング」⁶することで生み出されます。ビジョンが考える価値を生む方程式においても、デジタルと文化のほかに、未来を夢見る「妄想力」をもった人が欠かせません。

この夢見る力「妄想力」をもった人物像は、ビジョンの中で「始動人」と名付けたこれからの群馬県を牽引する人物像のひとつです。「始動人」とは、自分の頭で未来を考え、新しい領域で動き出し、生き抜く力を持った人です。それでは、そのような人になれるのは一握りの人だけでしょうか。決してそんなことはありません。自分たちの身の回りで小さなことでも何か新しいことに挑戦している人がいれば、その人は「始動人」です。他人とは違うけれど大切にしたいもの、少し新しいことに挑戦してみる勇氣、失敗して落ち込んでも立ち直り前を向く心、誰もが「始動人」の「かけら」を持っています。この「始動人」の「かけら」を育てていくことが重要です。それでは「始動人」の「かけら」を育てるには何が必要なのでしょう。「始動人」が育つ社会は、多様な価値観に寛容で、他人と

⁶ 該当箇所の引用を含め、富を生み出す方程式の変化についての認識は、安宅和人著「シン・ニホン」に依拠しています。

違う挑戦を応援する社会です。「始動人」が育ち活躍する社会は、多様な価値観を前提にした「一人ひとりの幸福」を大切にできる社会なのです。

以上が、新しい価値を創造する自立分散型の社会の概要です。

～ 自立について ～

ビジョンでは「自立」がキーワードのひとつになっています。それでは「自立」とは何でしょうか。私たちはさまざまな関係の中で生きています。産業も同様です。地域内だけでなく域外とのやりとりで経済は成り立っています。私たちが目指す「自立」は、独立・孤立ではありません。「自立」とは、特定の関係に過度に依存せず、多様で開かれた関係性の中で、主体性を発揮できることだと考えます。

つまり、「県民の自立」とは、決して県民に1人で生きていくことを強いるものではありません。「自立」に至るまでの寄り添った関係性や、失敗したときのセーフティネットも、「自立」のための重要な要素です。

また、「産業の自立」も決して域外との関係を断った独立・孤立主義を目指すものではありません。域外の複数の国や地域と開かれた関係を結びながら、域内に強い産業を作ることが重要です。

さらに、「地域の自立」は、エネルギーや食、生活必需品などの分野で特定の外部に過度に依存することなく、域内での循環を高めることです。また、共創のプラットフォームにより公的サービスの持続可能性も確保することです。

持続可能な自立分散型の社会 ～持続可能性の軸～

自立分散型社会のもうひとつの姿が持続可能な自立分散型社会です。いくら新しい価値を生む産業があっても、地域として持続可能性がなければ将来世代は幸福になることができないでしょう。将来世代に残す価値があり、実際に残すことができる群馬県とはどのような姿なのでしょう。

変化の見通してみたように、今後20年間の最重点課題のひとつは人口減少です。人口減少下にあっても持続可能であるためには、埋もれた才能を発掘する「県民の総活躍」が必要です。家事・育児時間が長く活躍を阻まれる女性、貧困の再生産により活躍のチャンスを奪われた若者、働く意欲があるにも関わらず定年により退場させられる高齢者など、さまざまな障壁で埋もれている才能を発掘し、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰一人取り残すことなく活躍できる社会をつくる必要があります。

さらに、持続可能な地域社会には地域経済循環が不可欠です。資源と資金が循環する自立分散型の地域社会をつくる必要があるのです。温室効果ガスやプラスチックごみなど環境への負荷を減らし持続可能性を高めるため、資源が効率的に循環する資源生産性の高い地域経済をつくらなければなりません。群馬県では「5つのゼロ宣言」で「温室効果ガス排出量ゼロ」や「プラスチックごみ」、「食品ロスゼロ」を掲げ、すでに動き出しています。また、資金についてもエネルギーの地産を進めるなど、域外へ流出している資金の流れを止めるとともに、雇用や消費の面でも資金が域内で循環する経済をつくらなければなりません。このほか、コロナ禍における新しい日常（ニューノーマル）では、食や生活必需品についても域内での循環を高める必要性が指摘されているところです。

持続可能な自立分散型の社会の最後のキーワードは「共創」です。人口減少や高齢化の進展により自治体職員も減少が見込まれます。さらに、地域社会で扶助機能を担ってきた地縁組織や家族のつながりの弱体化、民間事業者の撤退など、地域社会の機能を維持していくことが困難になることも想定されます。一方で、地域社会の課題はますます多様化、複雑化するでしょう。このような状況で公的サービスを持続可能な形で提供し続ける鍵は「共創」にあります。企業や研究機関、地域の団体などさまざまな主体が連携し、公的サービスの一翼を担っていくことが求められています。自治体はこのような「共創」の場を

つくるプラットフォームビルダー⁷としての役割を果たします。「公共」は「行政」とイコールではありません。官民の力がつながることで、公共にイノベーションが生まれます。

皆で作り上げる公共こそが、100年持続する公共となるのです。

ビジョンではこの共創のつながりを「官民共創コミュニティ」と名付けています。さまざまな分野で、多様な「県民」の交流から地域課題の解決のアイデアやイノベーションを共に創り出す、たくさんの「官民共創コミュニティ」を育てていきます。

「始動人」と、群馬の土壌と融合したデジタル化により実現する「新たな価値を生む自立分散型の社会」。県民総活躍と地域経済循環、官民で創る公共により自立した地域が実現する「持続可能な自立分散型の社会」。2040年の群馬が目指す姿は、ふたつの自立分散の交点にあります。そして、それは「始動人」と「官民共創コミュニティ」が交わる場でもあります。

⁷ 総務省の自治体戦略2040構想研究会「第二次報告」においても同様の考え方が示されており、そこでは、自治体職員は「関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトマネージャー」となる必要性が指摘されています。

2 ビジョン実現に向けた7つの政策の柱

基本計画第3章は、今後10年間の群馬県が目指す道程を具体的に示したものです。バックキャスト思考で描いた20年後の姿の実現に向け、施策のロードマップを掲載しています。つまり、第3章はこの計画のエンジンとして、群馬県の政策を強力に推し進める役割を果たします。

20年後の姿の実現に向けて、7つの政策の柱を設定しました。

- 1 行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進
- 2 災害レジリエンスNo.1の実現
- 3 医療提供体制の強化
- 4 県民総活躍社会の実現
- 5 地域経済循環の形成
- 6 官民共創コミュニティの育成
- 7 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍

「行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進」は、新たな価値を生む自立分散型の社会の前提となるデジタル化に集中的に取り組み、2023年までに最先端のデジタル県となることを目指します。

持続可能な自立分散型の社会を実現するためには、その前提となる安全性の強化を図る必要があります。そのため2025年までを集中的な取組期間として「災害レジリエンスNo.1の実現」と「医療提供体制の強化」を推進していきます。

「県民総活躍社会の実現」、「地域経済循環の形成」、「官民共創コミュニティの育成」は、2030年にSDGsの完了を宣言すべく、持続可能な自立分散型社会を目指した10年間のロードマップを示しています。

「教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍」は、個別最適で主体的・協働的学びを実現し「始動人」を育むための10年間のロードマップを示しています。2030年からの後半の10年間は、教育イノベーションで育った「始動人」が、さまざまな分野で活躍し、新たな「始動人」を生む自然循環ができあがる10年間として位置付けています。

また、政策の柱ごとに、複数の重要業績指標（KPI）を設定しています。重要業績指標とともに、ロードマップの進捗・達成状況を毎年度把握し、5年後の計画の見直しに反映させていきます。

3 SDGsと3つの幸福

第3章のロードマップでは、ビジョンで描いた将来の姿を実現するための施策に焦点をあてました。

しかし、県の行うさまざまな施策は、将来の姿に直結するものばかりではありません。決して、目の前の課題や日常との接点を失ってはいけません。そこで、基本計画第4章では、今後10年間の重点施策を分野ごとに網羅的に体系化するとともに、SDGsの17のゴールの視点から整理しています。そのことで、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっているか、また、「県民の幸福度向上」という目標に向かっているか、確認することができます。

さらに、「県民の幸福度向上」に含まれる「3つの幸福」（一人ひとりの幸福・社会全体の幸福・将来世代の幸福）は、時に相互に対立することもあります。そのため、SDGsの視点から施策全体のバランスを取ることは、これら3つの幸福の調和を図ることに繋がると考えます。

なお、「県民の幸福度向上」を検証していく手段として、幸福度の指標化を行います。幸福度指標はアンケートによる主観的な幸福感や客観的な統計を複数採用したダッシュボード方式により、社会の変化の中で、県民幸福度の向上のために何が必要か丁寧に課題を発掘・分析していきます。

4 幸福とコミュニティ ～地域別未来ビジョンの策定に向けた取組～

ビジョンでは群馬県が目指す幸福を「3つの幸福」として描きました。さらに近年の幸福研究の動向を踏まえ⁸、「官民共創コミュニティ」に込められた、もうひとつの思いについて、触れておきます。

私たち日本人を含む東アジアの人々にとっての幸福（ウェルビーイング⁹）は、西洋の個人主義的幸福感と比較して、人々の間での身体的な共感や、人々が集う共創的な場を重視する傾向が強いとされています。このことは、県民の幸福度向上のために官民共創コミュニティが重要な意味を持つことを示唆しています。

まず、官民共創コミュニティは多様な参加者が集い交流を行う場です。そこから生まれる共感や「ありがとう」と言い合える関係性の中で自分の居場所を見つけることができれば、幸福の前提として大切な安心感を得ることができるでしょう。

さらに、官民共創コミュニティは、社会課題の解決やイノベーションといった共創のコミュニティです。「やってみよう」というチャレンジ精神で共創のプロセスに関わり、何事かを成し遂げたときには、何にも代えがたい達成感を得ることができるでしょう。

⁸新・群馬県総合計画（ビジョン・基本計画）の官民共創コミュニティと幸福（ウェルビーイング）に関する記述については、渡邊淳司／ドミニク・チェン監修・編著「わたしたちのウェルビーイングをつくりあうために」や前野隆司著「幸せのメカニズム 実践・幸福学入門」を参照しています。

⁹ 身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。

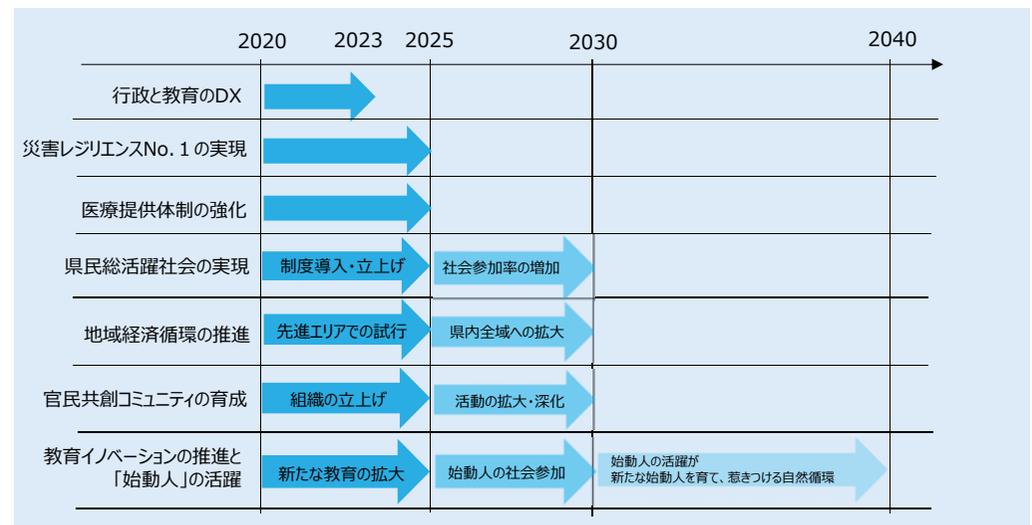
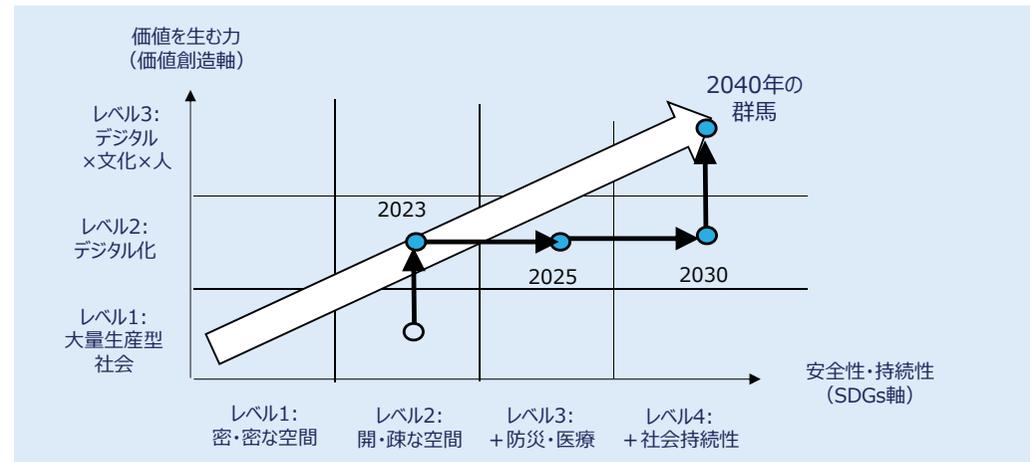
つまり、官民共創コミュニティでの共感と共創を通して「自分の存在や挑戦が応援されている、祝福されている」と実感できることは、県民の幸福度向上のために重要な意味を持ちます。

「官民共創コミュニティ」は、年齢や性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、多様な住民が主体的に参加し、誰一人取り残すことなく幸福を感じられるコミュニティです。たくさんの「官民共創コミュニティ」が育ち、集積し、地域の魅力が高まるよう、多様な住民が参加したワークショップで地域別の未来ビジョンを策定するなど、実践的な取組をスタートさせます。

基本計画第5章では、この取組に向けたプロローグとして、11の地域ごとに、デジタルと融合し新たな価値を生む「地域の土壌」と、SDGsのゴールで体系化した第4章の分野ごとの重点施策を踏まえながら地域の持続可能性につながる「施策展望」を掲載しています。

第3章 ビジョンの実現に向けた7つの政策の柱

バックキャストで描いた20年後の姿の実現に向け、今後10年間の群馬県が目指す道程を具体的に示します。



I 行政と教育のデジタルトランスフォーメーションの推進

3年以内に最先端のデジタル県となることを目指し、全体最適化と個別最適化を両立した社会課題の解決の前提となるデジタル化に集中的に取り組む。

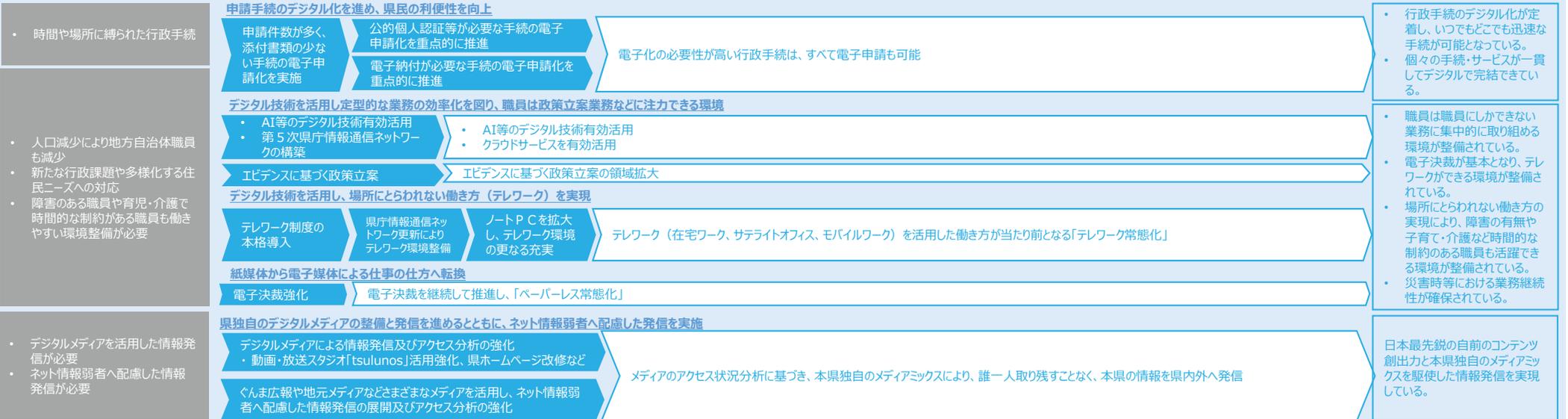
20年後の姿

2040年の群馬県の行政は、ICTなど先端技術を駆使し、職員数が減る中でも必要な行政サービスを提供している。また、さまざまな主体が「結びついて公的な役割を担うことで多様化する住民ニーズに対応するプラットフォームとなっている。教育は、社会全体のデジタル化の進展の中で、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学び、群馬の土壌を生かした探究的な学びにより、時代を先取りした「群馬ならではの新しい学び」を一層推進している。

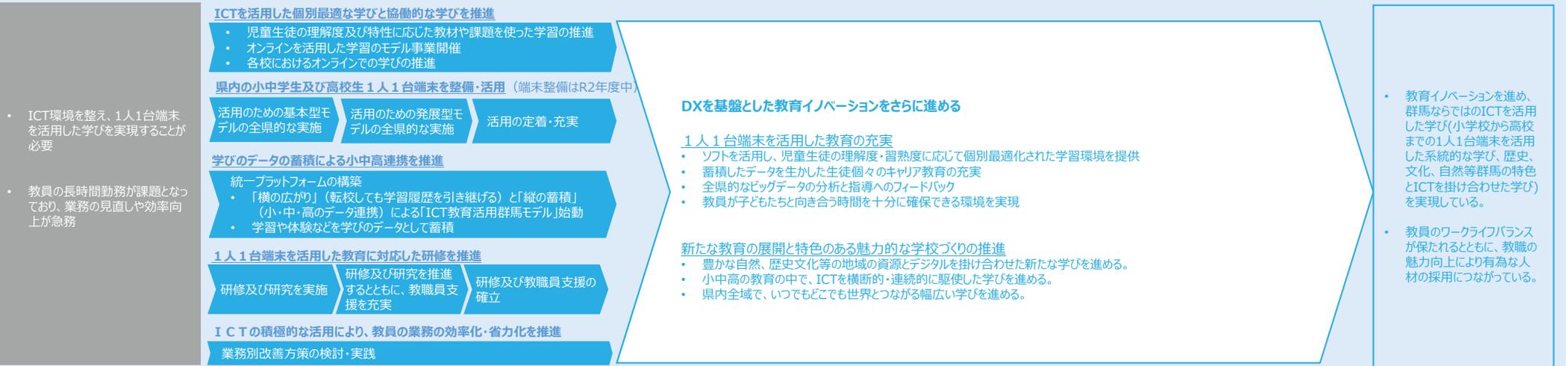
目指す姿を実現するための現状の課題



行政のデジタルトランスフォーメーション



教育のデジタルトランスフォーメーション



現状	KPI	2023	2025
(2020年度中に調査予定)	行政手続電子化率	100%	
(2020年度中に調査予定)	テレワーク週平均取得日数	2日	2日
71.7% (全国26位)	児童生徒のICT活用を指導する能力が身につけている教員の割合	85%以上	95%以上
(2021年に初回調査)	ICT化の進展により、子どもたちと関わる時間が増加したと考える教員の割合	基準年度(2021年)よりも増加	2023年度よりも増加
小学校 27.1% 中学校 40.5%	ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合	小学校 70%以上 中学校 75%以上	小学校 90%以上 中学校 90%以上

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

気候変動の影響により、激甚化、多発化する自然災害から県民の命を守るための安全を確保する体制確立に向け、5年間で集中的な取組を進める。

目指す姿を実現するための現状の課題

2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

- 気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク
- 依然として気象災害の危険にさらされている多くの人命・財産
- 災害の危険が迫っても、自ら逃げない・逃げられない住民
- 重要交通網の寸断による社会的・経済的損失リスクの増大
- 山村の人口減少、所有者不明・境界不明森林の増加により、手入れが行き届かない森林が増加
- 地方から大都市への人口移動が進み、地域コミュニティの希薄化などで「自助」「共助」機能が低下

越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上

堤防嵩上げ

休泊川総合内水対策計画策定

頻発化する豪雨に対応する河川やダム機能の維持・回復

河川やダムの堆積土除去

住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充

危機管理型水位計設置・河川監視カメラ設置

リアルタイム水害リスク情報システム構築

水害リスクを軽減させる防災インフラの整備

令和元年東日本台風により溢れそうになった河川や甚大な被害が想定される河川の整備

「人口・資産が集中する地域」の水害リスクを軽減させる河川整備

土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備

- 要配慮者利用施設や避難所を守る施設整備
- 頻発化する豪雨に対応する砂防堰堤等の機能の維持・回復

- 著しい人家への被害、多くの人家への被害のおそれのある地域を守る施設整備
- 重要交通網の寸断防止

災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築ほか

防災・物流拠点集積エリア内の主要拠点を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築ほか

県を越えた広域的な連携を強化する強靱な道路ネットワークの構築
落石対策：第1・2次緊急輸送道路 橋梁耐震化

県を越えた広域的な連携を強化する強靱な道路ネットワークの構築
落石対策：第3次緊急輸送道路

水害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進

要配慮者利用施設への避難支援

個人の避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成支援
モデル地区・過去に浸水被害があった地区・浸水想定区域内の浸水リスクの高い地区

個人の避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成支援
浸水想定区域内の其他地区

個人の避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成支援
その他水害リスクのある地区

広域避難計画の策定支援
邑楽館林地区の検討

広域避難計画の策定支援
他地区へ展開

土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進

土砂災害警戒区域等の見直し（3巡目）

土砂災害警戒区域等の見直し（4巡目）

要配慮者利用施設への避難支援

災害に強い森づくり

- 山地災害により荒廃した森林の速やかな復旧、山地災害危険地区の事前防災・地域住民への周知
- 森林のソーシングによる整備区域と整備方針の明確化

- 森林の強靱化による森林の公益的機能の高度発揮、山地災害危険地区におけるハード・ソフト対策の一体的強化、山地災害に対する住民意識の醸成
- ソーシングに基づく森林整備の実施

誰もが安心して暮らせる農村地域に向けた防災・減災対策の強化

ハザードマップの作成及び豪雨・地震対策に係る詳細調査への支援、防災重点ため池の豪雨・地震対策の実施

詳細調査結果に基づく防災重点ため池の豪雨・地震対策の実施

自助・共助による防災対策

- 自主防災組織の組織率向上、効果的な活動促進
- 地域の防災活動の中心となる「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団員の育成

「自らの命は自らが守る」防災意識の徹底

県民への情報提供、意識の醸成（tsulunosを活用した動画による防災情報の発信、防災ツイッター等SNSの効果的な活用）

市町村との連携を密にし、住民が早期に避難行動に移れるよう、ICTを活用した災害情報の収集、伝達体制を整備

災害対策本部室、実施室を情報収集の拠点化することによる災害対応力の強化、市町村との連携強化（ICT技術を活用した災害情報の共有、防災関係機関による訓練、研修の実施、避難所の支援）

- 社会経済の壊滅的な水害リスクが軽減され、企業の進出や移住・定住が促進されている。
- 要配慮者利用施設の土砂災害リスクが軽減され、自力避難が困難な方々の安全・安心な生活環境が確保されている。
- 災害時にも迅速な救命救助や支援物資輸送が可能となっている。
- 水害や土砂災害からの逃げ遅れによる死者がなくなっている。
- 森林の公益的機能が、持続的かつ高度に発揮され、災害の危険性が低下している。
- ため池をはじめとする農業用水利施設の豪雨・地震対策により、農村地域の防災力が向上している。
- 「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団の積極的な活動により自主防災組織が効果的に機能することで「自助」「共助」が実践され、地域防災力が向上している。
- 災害情報が正確かつ迅速に収集され、その情報が県民に速やかに伝達されることにより、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができる社会が構築されている。

現状	KPI	2025
8,819戸	水害リスクが軽減される人家戸数	32,818戸
1団地	水害リスクが軽減される産業団地数	10団地
18,000戸	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	20,200戸
85.7%	ぐんま地域防災アドバイザーの市町村設置率	92.9%

Ⅲ 医療提供体制の強化

20年後の姿

2040年の群馬県は、医療関係者の役割分担や連携を進めるとともに、ICTなど先端技術を活用することで、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医師・医療従事者が働きやすい環境で、誰一人取り残されず必要な医療が持続的に切れ目なく提供される仕組みを構築している。

誰一人取り残さない、必要な医療が持続的に切れ目なく提供される体制構築に向け、5年間で集中的な取組を進める。

目指す姿を実現するための現状の課題



- 高齢化の進展や人口減少により地域の医療ニーズが変化
- 人口減少の中、高齢化の進展により救急搬送は増加傾向
- 出生数が減少する中、母体の高齢化等により合併症妊娠等のリスクが上昇
- 医療資源に限られる中、医療サービスの維持が課題

今後の医療需要を見据えた医療機関同士の役割分担と連携を推進

- 急性期から慢性期まで、必要な病床を確保するための地域医療構想を地域の実状に応じて推進
- 地域医療構想を推進するための調整会議を各地域で開催し、調整会議では感染症対応等地域の諸課題も含め協議を実施

地域の医療ニーズの変化を踏まえた医療提供体制の推進

救急・災害医療の連携体制を構築

- 救急医療に関する研修の実施等によるメディカルコントロール体制の充実
- 統合型医療情報システムの運営・機能強化により救急搬送の効率化・高度化を推進
- 医療機関の施設・設備整備に対する支援等を通じ、初期救急から三次救急までの救急医療体制を強化
- 災害拠点病院における災害時医療機能の強化を支援
- 各種災害医療研修や訓練等の実施によりD M A T（災害派遣医療チーム）等の体制を強化

高齢化の進展や人口減少等にもなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる救急・災害医療提供体制の推進

周産期医療の連携体制を構築

- 母体や新生児のリスクに応じた医療提供体制及び円滑な搬送体制を整備
- 医療機関の施設・設備整備及び運営支援等による周産期医療体制の充実
- N I C U等入院児の退院支援・退院後のフォローにかかる体制を整備

人口減少等にもなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる周産期医療提供体制の推進

小児医療の連携体制を構築

- 小児患者の重症度に応じた医療提供体制を整備するとともに、適正受診を促進するために相談支援を実施
- 医療機関の施設・設備整備及び運営支援等による小児医療体制の充実
- 小児等の療養・療育及び在宅医療の環境整備を推進

人口減少等にもなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる小児医療提供体制の推進

在宅医療の連携体制を構築

- 在宅療養を希望する県民の状態に応じた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、介護も含めた多職種協働による連携体制を構築

高齢化の進展等にもなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた更なる在宅医療提供体制の推進

医師・医療従事者の働き方改革

- 群馬県医療勤務環境改善支援センターを活用し、医療機関に対する労働時間短縮や多様な働き方等に向けた勤務環境改善を支援

より質の高い医療提供体制の構築のため、医療機関全体の更なる勤務環境改善を推進

地域および診療科の医師偏在対策

- 若手医師確保の推進等による医師少数都道府県からの脱出
- 修学研修資金の貸与等を通じた県内の医師少数区域の解消

- 地域医療提供体制の更なる充実に向けた医師確保対策の推進
- 更なる高齢化の進展や人口減少等にもなう地域の医療ニーズの変化を踏まえた医師適正配置の推進

遠隔医療の推進

- 「新しい生活様式」に対応したオンライン診療・相談の検討

オンライン診療・相談の推進

県立病院の機能強化と経営の安定化

- 高度・専門医療のさらなる充実
- 医師、看護師等人材の確保と資質向上の取組を推進
- 入院収益の向上と、さらなるコスト削減による経営改善
- デジタルトランスフォーメーション推進による医療の質の向上と業務の効率化

- 県民が求める高度・専門医療を継続的に提供
- 将来にわたって県立病院の使命を果たすことができる、安定的な病院運営体制を確立

- 人口減少の中であっても、誰でも住み慣れた地域で暮らせる医療提供体制を構築している。
- オンライン診療などICT化が進むとともに、限られた医療資源を効率的・効果的に活用することで、県民に安全・安心な医療サービスが提供されている。

高度・専門医療、不採算医療など、他の医療機関で提供困難な医療を安定的に提供している。

現状	KPI	2023	2025
5,276床	回復期病床の数(回復期的急性期病床を含む)		6,067床
4,457人	医療施設従事医師数	4,663人	2023年より医師偏在指標水準を更に向上
関東最速(36.7分)	救急要請(覚知)から医療機関への搬送までに要した平均時間		関東最速
487カ所以上	訪問診療を行う病院・診療所の数		531カ所

IV 県民総活躍社会の実現

多様な県民が誰一人取り残されことなく活躍できる環境を整え、県民総活躍社会の基礎をつくる。

- 子どもたちの将来の活躍までの支援
- 性別にかかわらず活躍
- 健康寿命の延伸と高齢者の活躍
- 障害者の活躍
- 多文化共生・共創
- 移住者や関係人口を構成する人々の活躍
- 多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現
- 多様な県民の活躍を支える多様な移動手段の確保

20年後の姿

2040年の群馬県は、年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、多様な県民がそれぞれの場面で役割を担い、活躍することにより、活力にあふれた地域となっている。

目指す姿を実現するための現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

子どもたちの将来の活躍までの支援

・ 貧困であることを負い目に感じ、誰にも相談できない。
・ 経済的な理由で学習の機会を喪失

生活困窮世帯への学習・生活支援の実施

- 県内の生活困窮世帯の中学生を対象とした学習・生活支援の実施
- 民間団体による無料学習支援事業への立ち上げ支援

・ 年齢にとらわれず、学習意欲のある生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習・生活支援を実施

・ 子どもの居場所に携わる人の不足と、設置地域の偏り
・ 運営を継続する上での人材や資金が不足

子どもの居場所づくりの推進

- 未設置地域における子ども食堂の立ち上げ支援
- 子ども食堂等における食料確保及び従事者の資質向上に係る支援
- 市町村や広域圏での居場所づくりネットワークの設置促進

・ 地域で食料確保が完結できる仕組みの検討
・ 設置された居場所づくりネットワーク活動に対する支援

一般家庭と比べ、児童養護施設等の入所児童の大学等への進学が低調な傾向

児童養護施設等入所児童への学習支援の充実

- 児童養護施設等の入所児童や里親委託児童に対する学習支援

・ 大学等への進学率も踏まえたより効果的な学習支援の検討

・ 子どもの発病・急病などにより、ひとり親が育児と仕事を両立できない環境
・ 資格取得に要する資金調達の不安

ひとり親が安心して就業でき、育児と仕事が両立できる環境を整備

- 母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談等の実施
- 母子家庭の母等の資格取得支援による就業促進
- ファミリー・サポートセンター等の利用支援

・ 母子家庭等就業・自立支援センター、保健福祉事務所、市町村の連携強化による一人ひとりの実情に応じた支援の実施

・ 家庭的な環境で養育されなかった子どもたちが家族形成のイメージを抱けるようサポートする環境が不足
・ 児童養護施設等の退所児童が「信頼して相談できる環境」が不足

- 社会的養護が必要な子どもたちがより家庭的な環境で養育される環境の整備
- 児童養護施設や里親の下で生活していた子どもたちが自分らしく自立できる環境の整備

- 里親制度の更なる普及・啓発と里親リクルートによる、家庭養育の受け皿の確保
- 施設等退所児童に対する生活相談支援及び就労相談支援の実施
- 施設等退所児童の自助グループ立ち上げ支援

・ 継続した受け皿確保と、より多様な子どもを受け入れるための里親の専門性向上支援
・ 左記に加え、法律相談支援や医療連携支援等の専門的な支援を実施
・ 施設等退所児童の自助グループの育成支援

すべての高校中退者・中学校卒業後進路未決定者へのきめ細かい支援

- 群馬県子ども・若者支援協議会における相談等の実施
- 高校中退者等訪問支援事業の実施
- 市町村・民間支援団体の相談機能強化

・ 行政と民間団体の協働の推進
・ 群馬県子ども・若者支援協議会における相談等の実施
・ 高校中退者等訪問支援事業の実施
・ 市町村・民間支援団体の相談機能強化

高校中退者等が高止まり

児童生徒の多様化（不登校、障害、外国人等）に対応した、すべての児童生徒が安心して教育を受けられる体制づくりの推進

- スクールソーシャルワーカー等専門家の知見を生かした支援
- 障害のある生徒本人の希望や特性に応じた進路選択が可能となるキャリア教育推進、就労先・就業体験先の開拓等の支援
- 外国人児童生徒に対する学習支援、心理サポート事業
- 地域や家庭との連携・協働の推進

児童生徒が抱える多様化・複雑化する課題に対し、専門家や関係機関との連携を強化し、一人ひとりに寄り添った支援を実施

児童生徒の多様化や少子化等を踏まえた信頼される学校づくりが必要

就職や経済面、結婚など、自分の将来への不安を感じる若者がいる。

若者のライフデザイン支援

- 大学生等を対象としたライフデザイン出張講座の実施
- 民間の非営利団体等が行う、地域の実情に即した創意工夫あふれるライフデザインの取組に対する支援
- 動画やオンラインを活用した情報発信

・ より若い世代に向けたライフデザイン支援
・ 民間の非営利団体等が行う、地域の実情に即した創意工夫あふれるライフデザインの取組に対する支援
・ 動画やオンラインを活用した広範囲への情報発信

主体的に就職活動に取り組みない若者や、情報収集や活動等の方法がわからず、県内企業への就職活動をうまく進められない若者がいる。

若者が能力を活かし、活躍する社会の実現

- ジョブカフェくままでのきめ細かな就職支援
- 企業の人材確保支援

・ 労働局や市町村、関係団体との連携による就労支援の実施
・ 県内企業の積極的、効果的な情報発信が定着
・ 若者の適性と県内企業の特徴や魅力とがマッチした就職のさらなる進展

貧困の連鎖を断ち、誰でも希望をかなえられる社会をつくる。

さまざまな困難を抱えた子ども・若者も、それぞれの個性を活かしながら、自立・参画・共生できる社会が実現している。

・ 児童生徒一人ひとりの多様な個性を尊重し、誰一人取り残さない教育が実現されている。
・ 地域との連携・協働が一層進み、保護者や地域から信頼を得た学校づくりができています。

若者が早い段階から自分の計画や希望を明確にし、将来の希望を実現する力を身につけている。

若者が県内に定着し、職場や地域社会で持てる能力を発揮している。

現状	KPI	2025
20市町村	子どもの居場所がある市町村数	35市町村
1,072人/年	ジョブカフェを利用した就職者数（若者）	1,280人/年

目指す姿を実現するための現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

性別に関わらず活躍

根強く残る固定的な性別役割分担意識

政策・方針決定過程への女性の参画状況が全国のなかでも低位

「固定的な性別役割分担意識の解消（ジェンダーの平等）」が家庭や地域社会にもたらす意義について普及を図り、社会全体の意識改革を推進

- 家事・育児等の役割分担意識を解消することの意義を普及・啓発するためのミニ講座、ミニ研修会をオンラインも活用して実施
- S N S、動画配信等を活用した、迅速でわかりやすい情報発信
- 電子申請受付システムを活用した男女共同参画に関する県民ニーズや現状の把握と施策への反映
- 男性向け電話相談を開始し、固定的性別役割分担意識を背景とした男性の悩みに対応するための施策を実施
- 男性の産休・育休取得率向上のための意識啓発、情報発信と働きやすい職場環境整備

男女共同参画に資する活動を行う団体との協働による、ミニ講座、ミニ研修会の推進

S N S、動画配信等を活用した、迅速でわかりやすい情報発信

デジタル窓口を活用したアンケートや相談を実施し、回答者に個々のニーズや状況に応じた最適な講座等を案内

デジタル窓口も活用した男性相談の実施

男性の産休・育休取得率向上のための意識啓発、情報発信と働きやすい職場環境整備

政策・方針決定過程に女性の参画が拡大することが、社会の変革にどのように結びつくかを発信するとともに、将来に向けた人材を育成

- 電子申請受付システムを活用した女性参画拡大に係る県民意見の収集、課題やニーズの把握、施策への反映
- 政策・方針決定過程に女性の参画が拡大する意義について、オンラインを活用し情報発信
- ウェブ会議システム等を活用した若年層対象の人材育成事業
- 女性人材データベースの整備・活用

政策・方針決定過程に女性の参画が拡大する意義について、オンラインを活用し情報発信

ウェブ会議システム等を活用した人材育成事業の参加者同士のネットワーク促進

女性人材データベースの活用

性別に基づく固定観念が解消され、男女がともに充実した生活を送り、個性と能力を十分に発揮できる社会が実現される。

女性が自らの意思で自分らしく活躍でき、それが地域に多様な価値観をもたらし、持続可能な社会づくりへの活力となっている。

さまざまな機関が個々に相談に対応しており、妊娠期から子育て期まで一元的に対応している相談機関が少ない。

子育てについて身近に相談できる人がおらず、子育ての負担感やストレスが増加

妊娠や出産に不安を抱える女性がいる。

保育所や認定こども園に入所できない子どもがいる。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施

子育て世代包括支援センターが県内全市町村に設置

子育て世代包括支援センターが円滑に機能するよう支援

子育て世代包括支援センターの機能強化を支援

SNS等の新たな手段も活用した子育て相談支援の実施

- 24時間365日の電話・電子メールによる相談の継続
- L I N Eによる相談の実施

24時間365日の電話・電子メールによる相談の継続

デジタル窓口も活用した効果的な相談の実施

S N S等を活用した女性の健康や、妊娠・出産に関する専門相談の実施

デジタル窓口も活用した、より相談しやすい体制の整備

幼児教育・保育施設の整備や、携わる人材の確保

- 市町村が行う保育所等の施設整備（創設又は増改築による）を支援し、受け皿を整備
- 高校生を対象とした体験バスツアーや貸付事業による指定保育士養成施設入学者の確保、就職説明会の開催、潜在保育士等の活用による保育士・保育教諭の確保
- 幼児教育・保育の質の向上を図るため、オンラインも活用した研修を実施

市町村が行う保育所等の施設整備（老朽化による大規模修繕等）を支援

幼児教育・保育の質を向上させるため、オンラインも活用した研修を実施

妊娠期から子育て期まで、さまざまなニーズに対し、総合的に相談支援を提供できる場所が地域にある。

子どもや保護者が気軽に相談でき、孤立することのない社会が実現している。

待機児童が解消され、潜在的な保育ニーズに対応するため、保育士・保育教諭が確保され、幼児教育・保育の質が向上している。

さまざまな事情から、働きたくても働けない女性、能力を発揮できていない女性がいる。

従来働き方では困難な状況にある人も含め、希望する女性が、職場において持てる能力を発揮できるジェンダー平等の社会の実現

- 未就業女性の相談窓口等の設置ときめ細かな就職支援
- 継続就業に向けた働きやすい企業の職場環境づくりの推進
- 女性管理職の登用促進に向けた研修

最適な女性就業方法の検討と実施

継続就業が可能な環境の整備

女性の管理職登用に合わせたさらなる支援

病気、介護、育児などさまざまな事情により従来の働き方では困難な状況にある人も含め、希望する女性が、職場において持てる能力を発揮している。

現 状	K P I	2025
17.4%	男女の地位の平等感	35.0%
16.2%	管理職に占める女性の割合	33% (3人に1人)

目指す姿を実現するための現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

健康寿命の延伸と高齢者の活躍

- 健康寿命は男性は延伸、女性は横ばい
- 平均寿命と健康寿命の差が拡大
- がんなどの生活習慣病に係る健診（検診）受診率は約40%にとどまっている。
- 年齢別要介護認定率は75歳を境に上昇
- 介護予防に資する通いの場の一層の充実が必要
- 高齢者に積極的に社会参加してもらうことが必要。特に、男性高齢者と地域との関わりが不十分

ぐんまモデルに基づく施策展開

活力ある健康長寿社会実現のための実践活動（モデル地区）の展開

- フレイル予防を軸とする健康づくりのパラダイム転換
- 社会参加・多世代交流の機会が確保できるまちづくりの推進
- 健康な食事と社会経済の持続可能性への視点からの食環境整備
- 健康無関心層を含めたすべての県民への発信力強化

取組拡大、普及・展開

実践活動等の実施、成果の見える化・横展開

自然に健康になれる環境づくりや行動変容を促す新たな仕掛けづくり

健康ポイント制度の本稼働、体制整備・強化、インセンティブ付与による自主的な健康づくり支援

検証、体制強化、自主的な健康づくりを継続支援、定着化

エビデンスの構築・強化・活用

- 体制の検討・構築（県民健康・栄養調査の実施・集計・結果分析、糖尿病等データ分析）
- データの継続分析・エビデンスの構築
- 啓発活動の実施
- 啓発活動の実施

エビデンスに基づく保健事業促進、横展開

市町村におけるフレイル予防の取組支援

- フレイル予防市町村実証事業
- フレイル予防研修会等による支援者育成
- 通いの場の活性化支援
- 各市町村のフレイル予防事業の取組を支援

継続的な支援、定着化

地域ハビテーション支援センターによる人材育成、広域支援センターによる普及啓発

高齢者の社会参加を促進

- 高齢者の社会参加の機会を創出
- すべての高齢者が自分に合った社会参加の機会を得られるよう支援（外出する機会の創出、集まる機会・場の創出、オンラインによる社会参加の機会の創出、就業機会の確保）

- すべての高齢者の社会参加が量的（より多くの機会・場、より多くの時間）に増大するよう支援
- すべての高齢者の社会参加が質的（地域活動への参加、社会貢献活動への参加、就業・創業）に発展するよう支援

- 平均寿命の伸びを健康寿命の延伸分が上回っている。
- 県民ががんや糖尿病などの生活習慣病の予防ができる。
- 県民の間にフレイル予防が浸透し、地域の高齢者が地域でフレイル予防に取り組むことができる。
- 能力や経験を活かし、地域の「支え手」として生き生きと活躍する高齢者が増加している。

障害者の活躍

- 障害や障害のある人に対する理解が十分ではないことから、県民の心の中にバリア（無関心や差別、偏見等）が存在
- 家族や友人などの身近に障害のある人がいない場合、障害に対して関心を持ちにくいことから、障害のある人との交流機会をつくる必要がある

障害に対する情報発信や理解を深める研修等の開催

- 各障害者団体等と連携した研修会・講演会の開催などによる、障害に関する意識の醸成
- 動画配信による普及啓発や多くの県民が集まる場や機会を活用した啓発イベント等の展開

- 意識醸成活動の継続実施による障害に対する意識の定着化
- 関心を持った県民に対する理解を深めるための情報の発信や研修会等の開催

障害に対する県民の関心が高まり、障害や障害のある人への理解を深めようとする人が増加している。

障害のある人の地域活動への参加を促進

- ヘルプマークの交付、思いやり駐車場利用証制度の運用などによる環境の整備
- 県民と障害のある人との交流の促進に向けた地域活動・イベント等における各種バリアの除去

交流の機会の創出を継続するとともに、障害を自身に関係することと捉えてもらうための関係性の構築につながる活動を支援

障害のある人の体験の可能性を広げる情報アクセシビリティの向上や活躍の機会の拡大を推進

障害のある人がさまざまな情報を取得・活用できるよう、ニューノーマル状況下での新たなニーズ等やICT等の進展に伴う新たな技術も活用した環境の整備促進

適切で多様な情報の提供や柔軟で多様な発想を受け入れる環境を整備することにより始動人を発掘・育成

芸術活動やスポーツ活動等を楽しめるよう、人材（指導者）育成や体験の場の拡大等の環境づくりを推進

- 東京2020パラリンピックを契機とした障害者スポーツの普及啓発
- 第28回全国障害者スポーツ大会（2029年度）を視野に入れた競技力向上等の推進
- 作品の鑑賞や発表の機会の創出、交流や情報交換の場の提供等、専門機関の設置による障害者の文化芸術活動の支援

- 指導者や関連団体等の育成による競技力・表現力の向上
- 障害者のスポーツ活動・文化芸術活動等を通じた国内及び海外等との交流の機会の拡大

- 障害のある人から始動人が育っている
- 障害のある人の、日常の楽しみやさまざまな人・場面との交流の機会が増加している。

- 情報アクセシビリティや意思疎通環境が不十分
- 障害のある人が充実した生活を送るための環境整備が必要

障害のある児童生徒の生活自立や社会自立のため、一般就労や学校と地域との交流等をより充実させることが必要

特別支援学校を核として、すべての学びの場が地域と協働して特別支援教育を推進

- 学校卒業後に、本人の希望や特性に応じた進路選択を可能とするためキャリア教育を推進、就労先や就業体験先の開拓等の支援
- 将来の生活自立や社会自立に向けた、地域産業と連携した作業学習の推進
- 障害のある子どもとない子どもとの交流及び共同学習（居住地校交流、学校間交流、地域との交流）を推進

- 就労を希望するすべての生徒が就職して、社会で活躍している。
- 特別支援学校を核とした地域づくりの機運が醸成され障害者に対する理解や県民意識が向上している。

- さまざまな事情から、働きたいけど働けない障害者がいる。
- 障害者が特性や能力を生かして働くことができるために必要な職場の理解や環境整備が不十分

働く意欲のある障害者が活躍できる社会の実現

障害者の就労先の開拓や職場定着支援、テレワークの導入の推進

障害者のテレワークなど新たな働き方のさらなる推進

障害の有無などさまざまな事情により従来の働き方は困難な状況にある人も含め、希望するすべての人が、職場において持てる能力を発揮している。

現状	KPI	2025
男性 72.07歳 女性 75.20歳	健康寿命	男性 73.19歳 女性 76.32歳
2.14%	民間企業における障害者実雇用率	2.30%

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

多文化共生・共創

- 日本人・外国人県民相互のコミュニケーションの困難性
- 激化する外国人材獲得競争の中で、魅力的な雇用・労働環境整備の必要性
- 多様性を活かした文化・地域活力向上の必要性

【多文化共生】外国人県民のコミュニケーション支援・外国人県民が安心して暮らせる環境を創るための生活支援

- 日本語教育指導者（日本人・外国人）の養成
- ぐんま外国人総合相談ワストップセンターにおける効果的な情報発信・きめ細かな相談対応
- やさしい日本語・多言語による防災知識の普及・ボランティアの養成

多様な「県民」が良好な人間関係を築くための環境整備に向けた支援

- 県民が、国籍や民族等にかかわらず、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、安心かつ快適に暮らしている。
- 外国人材の労働環境が改善され、技能実習生等が安心して働いている。
- 「群馬には活躍できる企業が多く存在している」と専門的・技術的分野の外国人材に認知されている。
- 文化・経済・地域活動において、日本人・外国人県民が「共創」している。

【多文化共創】ぐんまを創る「仲間」である外国人県民とともに新たな価値を創造していくことを推進

- 外国人材の適正かつ円滑な受入れ・雇用、定着に向けた支援
- 海外・外国人材向けに、魅力的な労働環境や群馬での生活に関する情報発信
- 日本人・外国人県民の「共創」による文化活動、地域活動を支援

技術革新による社会の構造変化に対応した外国人材の受入環境整備に向けた支援
共創による文化活動・地域活動の活性化を図る取組を支援

外国人児童生徒が県内どこでも教育を受ける学びの保障が必要

NPO法人等との連携を強化し、ICTを活かし、県内どの地域でも学習の保障や生活支援の取組を推進

- 外国人集住地域における学習支援の充実
- 外国人散在地域における支援体制の構築と支援の実施
- 外国人児童生徒への心理面のサポート

県内どの地域でも外国人児童生徒が個別最適な教育が受けられる体制ができています

群馬で学んだ外国人児童生徒が多文化共生社会の一員として、活躍している。

移住者や関係人口を構成する人々の活躍

- 人口減少の深刻化
- 地域の持続可能性の危機

ぐんま暮らしのブランド化による移住促進・関係人口創出

- 多媒体を駆使し、きらりと光る人材や地域を情報発信
- 対面型に加えオンラインでの移住相談実施、動画による情報提供
- 移住サポート人材の発掘・養成、市町村との連携強化

移住希望者が求める情報・相談に対し、県内どの地域でも必要なサポートが提供できる状態に。

移住者や関係人口を構成する人々が、DXの進展を取り入れながら、希望する場所において、新たな事業に取り組んだり、新たなライフスタイルを実現したりすることに対して、これを「群馬モデル」として支援し、全国に発信・波及

DXを取り入れた、リモートワーク、ワーケーション、サテライトオフィス等新たな需要に対応した施策の推進

移住者や関係人口を構成する人々が、県民として、デジタルと群馬の風土とを融合させた新たな価値の創出や地域課題の解決に参画しながら、それぞれの地域で、さまざまな事業の展開や新たなライフスタイルを確立し、魅力ある、持続可能な地域社会実現に寄与している。

現 状	K P I	2025
2.0%	留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	3.0%
962人/年	移住者数	1,400人/年

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現

<p>女性・子ども・高齢者・障害者をはじめ、LGBTQ等性的マイノリティなど、さまざまな立場・属性の方々への理解・尊重が不十分</p>	<p>各人権分野の関係機関や支援団体等と連携・協力しながらさまざまな啓発や相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会、研修会、講師派遣、マスメディア、SNS・動画配信等を活用した人権啓発や相談を、絶え間なく実施 人権意識調査の実施及び計画への反映、電子申請受付システムも活用した随時の県民ニーズの把握による施策への反映 共生社会の実現に向け、改善すべき制度や手続き等の洗い出しと解決策の検討及び対応 <p>前半に想定されなかった新たなマイノリティへの対応も含めて、より効果的な啓発を実施。 電子申請受付システムも活用した随時の県民ニーズの把握による施策への反映 共生社会の実現に向け、改善すべき制度や手続き等の洗い出しと解決策の検討及び対応</p>	<p>すべての県民がそれぞれの立場・属性を理解し、一人ひとりの人権を尊重した考え・行動をとることができる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 家庭機能の低下（単身世帯の増加）や互助機能が低下（地域でのつながりの弱まり）する中、住民の福祉ニーズが多様化 高齢者、障害者、子どもなど対象者ごとに設けられた支援体制 	<p>地域における高齢者や障害者等も含んだ社会参加の場の創出を支援 対象者ごとの制度も活用した包括的な支援体制の整備を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における社会福祉法人等のネットワーク化を促進（モデル事業） 地域におけるネットワークと市町村における包括的な支援体制の運動を支援 <p>好事例を積極的に横展開し、全県的な取組へとつなげる</p> <p>市町村における包括的な支援体制整備を促進（事例研究・検討）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政、住民及び社会福祉協議会等の社会福祉法人をはじめとする団体が連携し、包括的な支援体制が整備されている。
<ul style="list-style-type: none"> 推計では2025年に約3人が65歳以上の高齢者 高齢化の進展に伴い見込まれる、認知症高齢者やひとり暮らし高齢世帯の増加 全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されたが、地域ごとの取組状況は多様で、強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要がある。 	<p>地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>【高齢者等の在宅生活を支える体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの機能強化、家族への支援の充実、医療と介護の連携などの推進 多様な福祉・介護サービスの基盤整備と、災害や感染症などへの対応強化 介護人材確保対策とあわせ、介護ロボットやICTの活用等による業務の効率化 <p>【認知症の人や家族の意思を尊重した支援体制を構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人の発信機会を拡大し、本人の視点を重視した施策の推進（本人ミーティングの開催地域拡大） 認知症サポーターを中心とし、多職種の支援者をつなぐ仕組みづくり（全市町村でのチームオレンジ立ち上げ支援） フレイル予防事業の推進により高齢者の健康づくり支援 <p>好事例を積極的に横展開 高齢化の進展状況や地域ごとの社会資源の整備状況など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの取組を充実・深化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域に、高齢者や障害者など多様な主体が活躍する場が創出されている。 認知症の人や要介護の高齢者、障害者などが安心して生活できる地域が創られている。 県内どこでも必要とする方が権利擁護支援につながっている。
<p>権利擁護支援を必要とする方の増加が見込まれるが、支援体制が不十分</p>	<p>支援を必要とする方に必要な情報が届くよう市町村と関係機関の連携強化を図るなど権利擁護支援体制の整備を促進</p> <p>市町村における権利擁護支援の中核となる機関の整備を促進</p> <p>市町村の中核機関を中心に、地域ごとの状況に応じた権利擁護支援体制を充実</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働や決められた時間に決められた場所への出勤等の従来の働き方の障壁により、働きたいが、働く上でのさまざまな事情を抱えた人が働けない。 人口減少に伴う人手不足により、事業継続のための労働力の確保が困難 	<p>誰もが働きやすい職場環境づくりの推進</p> <p>意識改革や生産性の向上などにより、長時間労働の縮減を推進（所定外労働時間の縮減、年休取得促進）</p> <p>意識改革や生産性の向上などにより、長時間労働の縮減のさらなる普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業経営者に向けた意識啓発のためのセミナーの開催 テレワーク導入支援セミナーの開催 など（年齢や性別、国籍、障害の有無、病気、介護、育児などの働く人の環境や事情に合った働き方、時間にとられない働き方、場所にとられない働き方、一つの仕事にとられない働き方の推進） 多様な働き方について企業経営者の意識改革が進み、県内において、誰もが働きやすい職場環境が整備が進む。 企業のIoT導入やIT活用が進み、時間や場所にとられず、誰もがより柔軟に働くことができる環境が整う。 自分に合った働き方が選択できるようになる。 <p>同一労働・同一賃金などにより、公正な待遇の確保を推進</p> <p>働く人の公正な待遇の確保を普及促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 時間や場所にとられない働き方が普及する。 年齢や性別、障害の有無や病気、介護、育児などさまざまな事情により従来の働き方では困難な状況にある人も含め、すべての人が、職場において持てる能力を発揮している。 県民それぞれの力を効果的に発揮することで人手不足が解消される。

多様な県民の活躍を支える移動手段の確保

<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の衰退など自動車を使えない県民の移動手段の減少 人口減少の進展により市町村単独では維持が困難になる医療、福祉、商業などの生活に必要な都市機能 全国ワースト上位の交通人身事故発生件数 	<p>地域的な暮らしの足を確保</p> <p>新たな移動手段の確保（実証実験の支援・他地区への展開）</p> <p>新たな移動手段の普及促進（タクシー・住民互助の相乗り、A I デマンド交通、シェアリングなど）</p> <p>基幹公共交通軸の確保・維持（鉄道・バス）</p> <p>地域公共交通網の再編・効率化（バス）</p> <p>路線の見直し、利便増進施策の支援（バス）</p> <p>新技術を活用した効率的で持続可能な移動手段の確保</p> <p>自動運転技術の開発（自動運転バス実証実験）</p> <p>自動運転技術の導入検討・普及</p> <p>誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できる道路整備</p> <p>まちのまとまりをつなぐ道路整備ほか</p> <p>生活を支える道路整備ほか</p> <p>将来を担う子どもたちが安心して通学できる環境の整備</p> <p>通学路の歩道整備（歩行者通行量の多い区間ほか）</p> <p>通学路の歩道整備（法定通学路ほか）</p> <p>自転車通行空間の整備（中高生の通学経路）</p> <p>自転車通行空間の整備（高校から半径1 km圏内）</p> <p>ヘルメット着用の促進 ・モデル事業の実施、着用に関する啓発</p> <p>ヘルメット着用の促進 ・県内全域の中学生に対して着用指導の徹底、着用に関する啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自動車を使えない県民が安全で快適に外出することが可能になっている。 都市・地域間の連携が強化されている。 交通人身事故発生件数が大きく低減されている。
--	---	---

現状	K P I	2025
-	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	14市町村
50.3%	年次有給休暇取得率	70%
6,308万人	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	6,308万人の維持

V 地域経済循環の形成

地域を巡る資源と資金。持続可能性を高める鍵は、私たちの存在の基盤である自然との共生を実現するための資源生産性の高い地域社会を創るとともに、私たちの生活を支える地域経済も特定の外部に依存することなく自立したものにすることにある。

- ・ 資源生産性の高い循環経済の育成
- ・ 林業の競争力強化
- ・ 農業の競争力強化
- ・ 産業の競争力強化
- ・ 良質な雇用の創出と担い手の育成

20年後の姿

2040年の群馬県は、2050年に「温室効果ガス排出量ゼロ」「災害時の停電ゼロ」「プラスチックごみゼロ」「食品ロスゼロ」を目指す、『5つのゼロ宣言』の実現に向け、取組が進展し、着実に成果が出ている。
また、デジタルに群馬の土壌を掛け合わせた新たな価値を持続的に創出するエコシステムができあがり、各産業分野で競争力が強化され、地域に良質な雇用が生まれ、地域での消費が活性化する地域経済の循環により、個性を持った地域経済圏を形成している。

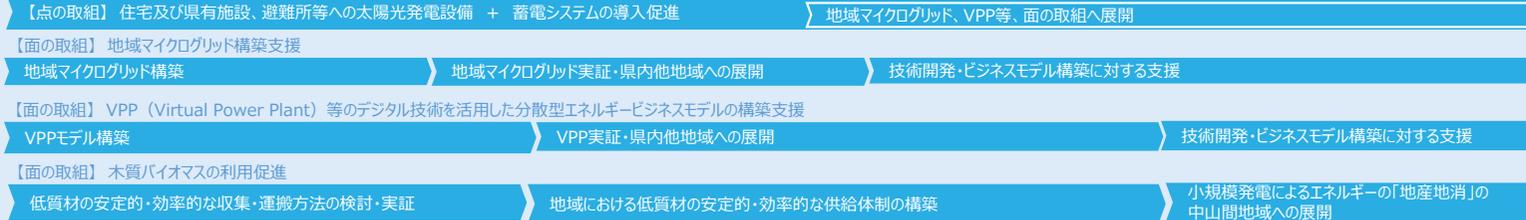
目指す姿を実現するための現状の課題



資源生産性の高い循環経済の育成

- ・ 国民負担（賦課金）の増加、送電網の容量不足による接続制限、電力の需給バランスの調整などの制約
- ・ 市場価格が安く建築用材や家具などに使われない低質材の、収集・運搬コストの低減と、伐採した地域での有効利用方法の確立

地域における自立分散型電源の普及を推進する。



- ・ 群馬県が再生可能エネルギーの主力電源化に貢献している。
- ・ エネルギーの地産地消・自立分散化により、地域内で資金が循環している。
- ・ 災害時にも熱や電力の確保が可能な、県民の安全・安心を支える社会基盤が構築されている。
- ・ 地域の森林資源をエネルギーとして持続的に利用する「地産地消」が進み、災害に強い循環型社会が実現している。

- ・ 水素製造コスト、運転コストが高く、P2Gシステムの導入が困難
- ・ 水素製造、貯蔵、利用に関する技術、知見が不足
- ・ 系統接続の空き容量が不足し、新規開発事業の完成までの期間が長期化
- ・ 新規水力発電所の候補地点が奥地化・小規模化

P2G (Power-to-Gas) システムの実証事業を通して、水素発電導入に向けたノウハウや関連する技術の知見を獲得する取組を進める。



- ・ 再生可能エネルギーからの水素製造、貯蔵、利用までの一連の知見を獲得している。
- ・ 新規水力発電所5か所の運転を開始している。

セルロースナノファイバー、改質リグニンなど木質バイオマスのマテリアル利用は、国の研究機関や企業で研究開発が進められているが、実用化された事例が少ない。

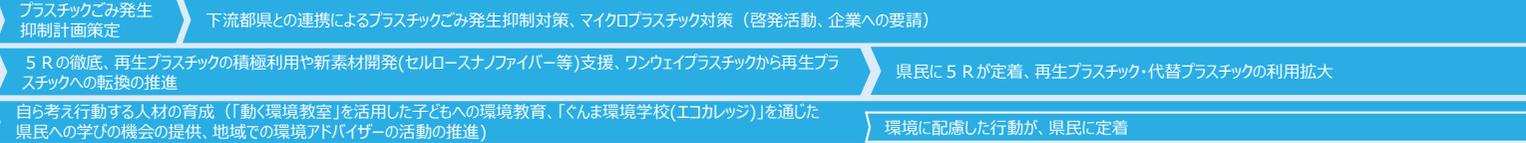
県産木材のマテリアル利用の促進



木質バイオマスのマテリアル利用が進み、化石資源由来から木質バイオマス由来製品への転換が進んでいる。

世界全体で毎年800万トン以上のプラスチックごみが海に流出しているという試算があるなど、環境負荷が増大

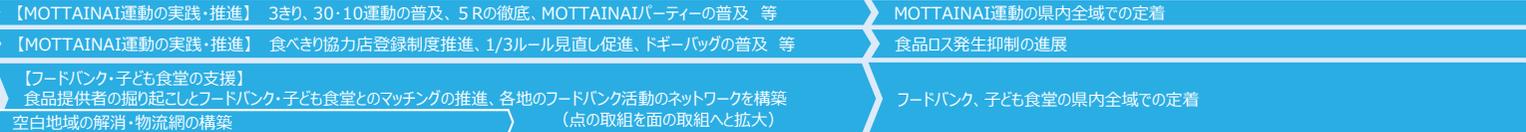
5 R (Reduce, Reuse, Recycle, Refuse, Respect) を普及啓発するとともに、代替プラスチック技術の開発支援、ワンウェイプラスチックから再生プラスチック利用への転換を推進



- ・ 河川水中のマイクロプラスチックの量が減少している。
- ・ ワンウェイプラスチックから再生プラスチックへの転換が進んでいる。
- ・ プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源循環が構築されている。
- ・ 県民に5 Rが定着している。

- ・ まだ食べられる食品の大量廃棄
- ・ 日本における食品ロスは国民1人1日当たり、ご飯1杯分に相当

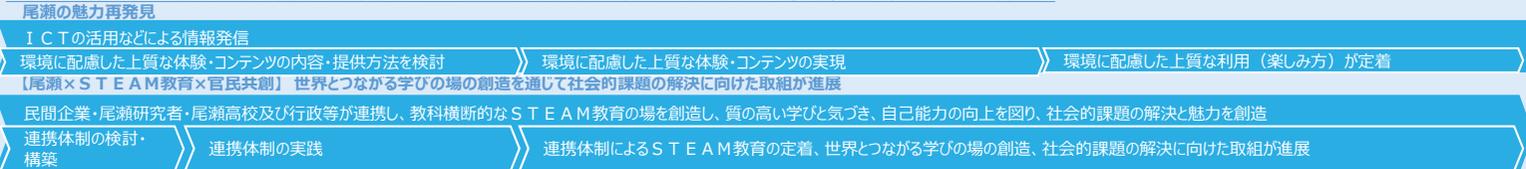
MOTTAINAI運動の実践を通して、県民及び事業者に食べ物に無駄にしない行動を定着させる。



- ・ 県民及び事業者にMOTTAINAI運動が定着している。
- ・ 食品の生産・流通の各段階で、食品ロスの発生抑制が実践されている。
- ・ 県内すべての地域にフードバンク、子ども食堂が設置され、支援を必要とする人に食品を届ける活動が定着している。

- ・ 尾瀬には世界に誇る豊かな自然の魅力があるがサービスの質の高さが不足
- ・ 海外に向けた魅力発信が不十分
- ・ 入山者がピーク時の半数以下
- ・ 社会的課題解決に向け官民連携が不足

尾瀬の魅力再発見を推進するとともに、官民共創によるSTEAM教育での学び、保全と利用及び新たな魅力づくりにより、上質な尾瀬の実現を目指す。



- ・ 外国人を含む多くの旅行者が一人でも安全に尾瀬を楽しめ、回遊型や滞在型など多様で環境に配慮した楽しみ方をしている。
- ・ 自然の絶妙なバランスが作り出した尾瀬の奥深さ、希少さ、魅力を国内外に向けて発信している。
- ・ 尾瀬の魅力を生かしたSTEAM教育により育った「始動人」がリーダーシップをとり、官民共創による社会的課題解決のサイクルを回し始めている。

現状	KPI	2025
5,689,149千kWh/年	再生可能エネルギー導入量	7,059,000千kWh/年
119千m3/年	燃料用木質チップ、木質ペレット生産量	143千m3/年
一般廃棄物 15.2% 産業廃棄物 51.6%	一般廃棄物及び産業廃棄物の再生利用率	一般廃棄物 27% 産業廃棄物 56%
82.2%	フードバンクの人口カバー率	95%

目指す姿を実現するための現状の課題



林業の競争力強化

- 県内の製材加工基盤整備の遅れ、製材工場数の減少により、県内消費が停滞
- 県内消費の停滞等により、木材価格が低迷
- 需要者ニーズに応じた県産木材の安定的・効率的な供給
- 木材流通のコスト縮減と安定化

県産木材加工体制の強化（製材・加工体制の再編）

- 各製材工場ごとの強みを活かした加工体制の強化
- 新たな販路の拡大



流通システムの効率化



- 県産材集成材が大手ハウスメーカーに安定的に供給され、県内における生産量が拡大している。
- 製材・加工体制の再編により多様な県産材製材品が生産されている。
- 首都圏や海外への県産材の安定的なサプライチェーンが構築されている。
- 県産材製材品の県内生産量の増加により、木材産業産出額が増加している。

木材供給マッチングシステムの構築により、多様な需要者ニーズに応じて県産木材が安定供給されている。

- 本県の新設木造住宅着工戸数に占めるぐんま優良木造住宅戸数の割合が低水準
- 本県の非住宅建築物の木造率が低水準

建築物の木造化

- 住宅及び非住宅建築物等における県産木材の利用による森林整備とCO2の固定の促進



- CO2を吸収した県産木材が住宅及び非住宅建築物などに使われることにより、CO2の固定が進み、脱炭素社会が実現している。
- 県産木材による中大規模木造建築物が建設されている。

- 森林資源情報の精度が低く、地域の資源状況等に応じた森林管理や基盤整備が未実施
- 育成型林業から素材生産型林業への転換の遅れに起因する高コスト体質
- 路網整備データの集積が不十分で、高性能林業機械が効率的に稼働可能な基盤整備が不十分
- 材価の低迷等による林業経営意欲の低下や不在村所有者の増加により経営管理が行われていない森林が増加

林業システムの改革（森林資源情報の高度化、森林のゾーニング導入、デジタル化・自動化による低コスト林業の取組）



- 森林資源の状況や社会情勢等に応じたゾーニングによる森林整備が進んでいる。
- 地理的条件を踏まえた低コスト林業の普及、デジタル化・自動化が進み、高コスト体質が改善されている。
- 森林資源情報の共有・高度利用システムの構築により、生産から加工・流通におけるデジタル化が進んでいる。
- IoT等の先端技術の導入により、施業の低コスト化が図られている。

木材の新たな形態による取引が活発になり、地域における新たな産業が創出されている。

現状	KPI	2025
174万円	林業就業人口1人あたりの林業産出額	220万円
379千m3	素材生産量	450千m3
826億円	木材産業産出額	1,020億円
47%	県内木材総需要における県産木材率	55%

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

農業の競争力強化

農地利用の最適化と生産基盤の整備による農業の成長産業化

農業生産基盤整備の推進

- 農地の区画拡大・整形化及び水道路の整備を行う区画整理による生産基盤の充実
- 農地中間管理機構等を活用した担い手への農地集積・集約化を加速
- 畑地かんがい施設の整備等による農作物の高品質化、収益性の向上

「人・農地プラン」の実質化に基づき支援の体制整備を推進

デジタル地図を用いた農地情報の一元的な管理や効果的な活用方法の検討・実行

農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

- 農業水利施設等の保全による農業用水の安定供給

地域農業を牽引するリーダーとしての農業経営体の体質強化が図られ、食料の安定供給体制が強固化されている。

ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力強化

スマート農業の推進

- ドローン、ロボット、AIを活用した新たな技術体系の開発
- 環境制御技術によるハウス内環境データ「見える化」の普及
- タブレットを活用したリアルタイム普及指導

スマート農業の推進

- ドローン、ロボット、AIを活用した新たな技術体系の普及
- ビッグデータを活用したデータ駆動型農業経営の実践

気候変動に対応した農業生産技術の開発

気候変動に対応した農業生産技術の現場普及

販売チャネルの多角化

- ニューノーマルに対応したEC（電子商取引）販売の導入・検証
- 食品製造業等との連携推進

販売チャネルの多角化

- ニューノーマルに対応したEC販売の利用拡大
- 食品製造業等との連携強化

販売チャネルの多角化や食品事業者等の他産業との連携が推進され、ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力が強化されている。

国際競争力に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止

- 各農場への飼養衛生管理の遵守状況の確認及び継続的なフォローアップ指導
- 家畜伝染病発生時に備えた防疫演習実施及び防疫資材備蓄の推進

生産基盤の強化と畜産物の安定供給

- 優良繁殖雌牛の導入やゲノミック評価の利用促進
- ICT機器導入による経営効率化の推進

生産基盤の強化と畜産物の安定供給

- 県内繁殖農家への優良受精卵の供給等による繁殖雌牛の資質向上
- 畜産クラスター事業等によるICT機器の現場普及の推進

高栄養・高収量飼料作物の生産拡大と利用

- コントラクターや飼料生産組織等の体制整備

高栄養・高収量飼料作物の生産拡大と利用

- 生産から流通・利用までの一貫した体制構築による飼料自給率の向上

スマート農業や農業デジタルトランスフォーメーション、新品種・新たな栽培技術等、効率化や高品質化に結びつく技術革新により、収益性の高い農業が展開されている。

県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信と需要拡大

エビデンスに基づいた県産農畜産物の情報発信

- G-アナライズ&P R チームによる分析・結果の公表

エビデンスに基づいた県産農畜産物の情報発信

- 「健康」「鮮度」をキーワードとした県産農畜産物の魅力発信

県産農畜産物の「食べるコト」としての価値の提案

- 消費者の選択・購入要因を調査分析

県産農畜産物の「強み」の選定とそれに基づいた生産

- 「強み」を最大化する食べ方の提案・情報発信

「コト視点」に基づいた新たなブランドの確立・需要拡大

地域資源を生かした6次産業化の推進

- 食品加工やマーケティングに関する助言・指導

農村起業の強化・育成

- 他産業と連携した商品開発と販路開拓

県産農畜産物の「強み」を生かし、消費者の求める農畜産物の生産やその生産物を価値ありと認めてもらうことで競争力が上がり、国内外における需要拡大が図られている。

農畜産物等の輸出促進による販路拡大

農畜産物等の輸出による販路拡大

- 新たな輸出国・地域の開拓
- 輸出品目の拡大及び輸出環境の整備

農畜産物等の輸出による販路拡大

- 新たな輸出国・地域への継続的な輸出
- 輸出販売網の拡大

農畜産物等の輸出による販路拡大

- 輸出取引の拡大
- 海外需要に応じた生産・環境の整備による産地の活性化

- 高齢生産者のリタイアや他産業との若い人材の獲得競争の激化による、農業者の大幅な減少や農業生産力の低下
- 他産業と比べて農業の労働生産性が低いことから、農業が成長産業として持続的に発展していくためには生産性や収益性を更に向上させることが必要
- 国内人口の減少に伴う食料需要の減少や消費ニーズの多様化により、国内外の産地間競争が激化

現状	KPI	2025
2,454億円	農業産出額	2,600億円
116百万円	青果物輸出金額	200百万円
420万円	1 農業経営体あたりの生産農業所得	540万円

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

産業の競争力強化



現 状	K P I	2023	2025
8兆9,704億円	県内総生産（名目）	8兆9,704億円	9兆5,000億円
332万5千円	1人あたり県民所得	332万5千円	360万円

目指す姿を実現するための現状の課題

2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 10年後の姿

良質な雇用の創出と担い手の育成

林業

- 木材価格や木材需要の低迷などによる、林業事業体を取り巻く状況の悪化
- 持続可能な資源である森林を有効に活用し、公益的機能を十分に発揮させるために必要な管理技術者や林業現場従事者の不足

林業事業体の組織強化

資源状況等に応じて、森林を適切に経営管理し、安定的な経営ができる人材の育成

森林の経営技術、林業事業体の経営管理能力の向上

デジタル化による業務改革における課題抽出・方向性の決定

システム・デジタルソリューション導入

システムの運用・改善

森林所有者から長期の経営を受託

受託面積の拡大

人材確保・育成と定着

林業労働力確保支援センターの体制強化、就業情報発信の強化
林業就業前の育成研修体制の強化
林業見学・体験ツアーによる就業希望者の掘り起こし

林業労働力確保支援センターの就業情報発信の拠点化
林業就業前研修による技術習得

就業情報発信・就業相談窓口の充実
林業就業前研修の充実

・ 林業従事者の技術向上

・ 離職者を減らすために林業従事者の雇用条件を改善

技術者養成研修の実施による技術向上
労働負荷低減による労働環境の改善

現場作業の機械化・自動化に向け、先進技術の実証試験の実施

技術者養成研修の充実
労働環境改善による林業従事者の定着
現場作業の機械化・自動化の促進

- 林業が魅力ある職場として認知され、新規林業従事者が増加している。
- 林業従事者の技術向上と機械化等により、安全性が向上し、死亡災害がなくなるとともに労働災害が建設業と同程度まで減少している。
- 地域の林業事業体が地域の森林の経営管理を支え、山村に雇用を生み出している。

農業

高齢生産者のリタイアや他産業との若い人材の獲得競争の激化により、農業者の大幅な減少や農業生産力の低下

ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保

就農相談窓口の機能強化
(オンライン面談等)

- ・ 就農相談等による就農促進活動の強化
- ・ 各種支援事業による担い手の技術習得及び就農後の自立・定着化支援

・ 農福連携による障害者の活躍推進

・ 各種外国人活躍制度を活用した適正な外国人材の受入及び地域での共生推進

・ 農外からの企業参入の推進

地域農業を支える力強い経営体の育成

経営基盤強化のための支援、農地の集積・集約化の推進

地域農業リーダー及び女性農業者の活躍促進

ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保、地域農業リーダーや女性農業者の活躍推進が図られ、農業を通じて地域が活性化されている。

建設業

就業者の減少や高齢化が進行する建設産業

建設産業の働き方改革

週休2日制現場の導入、適正な工期設定
・ 週休2日制現場の導入拡大
・ 委託業務の適正な工期設定の検討

週休2日制現場の導入、適正な工期設定
・ 週休2日制現場の本格導入
・ 工事及び委託業務の適正な工期設定による発注

建設キャリアアップシステムの活用促進
・ モデル工事の試行
・ 入札制度や工事評定における加点検討・実施

建設キャリアアップシステムの活用促進
・ 建設キャリアアップシステムへの完全移行
・ 入札制度や工事評定における加点の本格実施

建設現場の生産性向上

I C T 活用工事の提供工種拡大

導入工事件数の拡大、小規模工事への導入促進

建設生産システムの効率化・高度化
・ 計画から施工、維持管理の各段階で地形や構造物などの3次元化モデルと連携させたB I M / C I Mの試行と検証

B I M / C I Mの本格導入

非接触・リモート型の働き方への転換
・ W e b 監督の適用拡大の検討

非接触・リモート型の働き方への転換
・ W e b 監督の本格運用

建設産業の持続的な発展が図られ、社会資本の整備や維持管理体制と災害時に迅速な対応ができる体制が維持されている。

現 状	K P I	2025
515人	65歳未満の林業従事者数	600人
173人	累計新規就農者数(45歳未満) (R2年度からの累計)	1,020人

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

未来投資促進

- 人材の東京流出に歯止めをかけることのできる良質な雇用の創出
- 人口減少やコロナ禍により、工場等への投資の量的拡大が困難
- ポストコロナ社会における新たな需要を捉えた投資の促進

- 魅力的な雇用の創出等、高付加価値企業の多様な投資を促進
- 総合的な支援体制を強化し、企業ニーズを効果的に支援するとともに、企業にとって魅力的な環境を整備
- 県民生活に必要な不可欠な物資の地産地消や、テレワーク等による拠点の地方分散等の新たな需要の取込

- 総合支援体制の強化、ターゲット企業へのオーダーメイド支援の提案
- 地域事業者への波及効果が高い投資への支援

- 市町村と連携した誘致活動
- 新規産業団地の事業化促進

- 地域への波及効果大きい企業の集積
- 高度人材活用を推進する企業の集積
- 高付加価値企業に選ばれる魅力的な環境の整備推進

製品・サービスを高付加価値化し、価格競争と異なる次元で勝負できる強みを提供するビジネスが展開されている。

物流ニーズの変化と周遊性の低い広域観光

物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築

経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築

- ・ 上信自動車道 ハツ場以東区間
- ・ 西毛広域幹線道路 高崎西工区 ほか

経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築

- ・ 上信自動車道 ハツ場以西区間
- ・ 西毛広域幹線道路 全線開通 ほか

物流・人流を支える道路ネットワーク整備が前進している。

高速道路ネットワークのストック効果を最大限に活用するスマートIC整備・機能強化

スマートICの整備促進

スマートICの設置検討に係る技術支援

県営水力発電所で発電した電力による地産地消プログラム「電源群馬水カプラン」を実施し、県内企業へ環境価値の高い電力を提供

需要の把握

供給継続・需要に応じ見直し

電気事業と団地造成事業が連携した企業誘致の推進

資金の外部への流出を抑制するとともに、ESG投資に適した企業の集積が進んでいる。

事業承継

経営者の高齢化と後継者不足による廃業等が増加し、県内中小企業がつ優れた技術やノウハウ、雇用等が失われてしまうおそれ

- 事業承継支援の充実
- 事業者のデジタル化支援（磨き上げ）とあわせて事業承継を推進
- 多様な担い手や、M&A等による承継手段により事業承継支援を展開

- 事業承継ネットワークによる支援ニーズの掘り起こし・支援の強化
- デジタル化を進め、企業価値を向上させ円滑な事業承継を支援
- M & A 等による事業承継支援の実施
- 多様な人材（刷：プロ経営者、プロ人材、起業希望者等）による事業承継や新たな承継手法等の検討・実施
- 事業承継ネットワーク構成機関による後継者育成支援の実施

県内各地域における支援機関や専門家の連携による支援の充実

支援機関や専門家の支援を受けながら、主体的に事業承継に取り組んでいく。

- 企業価値を向上させ円滑な事業承継を支援
- M & A や多様な人材等による承継の更なる展開・支援強化

- 企業において事業承継に向けた磨き上げが自発的に進められていく。
- M & A や多様な人材等による承継手法が広く取り入れられていく。

ベンチャー型事業承継など、経営革新等のチャレンジを促す後継者育成支援の実施・充実

- 県内中小企業のもつ優れた技術やノウハウ等を生かしながら、多様な人材や企業、経営資源等と結びつき事業承継することにより、新事業の創出、生産性の向上につながっていく。
- 事業承継が企業の成長につながる手段として認識され、事業者自身が主体的・積極的に取り組み、イノベーションの源泉となっている。

IT人材育成

- ITを経営戦略に活用できる人材が不足
- 中小企業は時代の変化に対応する製品開発力が脆弱

産学官連携による各世代に対するIT教育や、デジタル関連シーズを活用した新たな事業への取組を推進

産学官連携によるデジタル人材育成体制の構築

大学のカリキュラムへの組み込み等により、「受講内容の深化」及び「受講者数の増加」

県内企業に就職して、活躍し、産業の担い手となる

- 小中高生～社会人、経営者までの階層別のデジタル教育
- デジタル関連シーズの一覧化・マッチング

- IT教育を受けた若い世代の県内企業への就職が始まり、県内企業のIT人材が増加。
- IT人材増加に伴い、企業のデジタル化による産業の活性化が行われる。

県内企業がIT化・新製品開発等の時代の変化にスムーズに対応し、将来にわたり強みを発揮する。

就労支援

- 人口減少が進み、企業の人材不足が深刻な状況
- 学卒者のUターン就職率が3割程度で推移するなど、若者の流出が止まらない
- 県内企業の情報・魅力の認知不足
- 就労支援や人材誘致におけるICT技術の活用が不十分
- 技術革新や産業構造の変化に対応できる技能技術者の必要性の高まり

- 大学卒業期や結婚・育児・親の介護等、各世代のステージに応じた情報発信を行い、県内就職者を確保
- 金融機関等の新たな機関と連携したPRや事業推進

県内就職者の確保

- 県内外の大学との連携によるU・Iターン就職の促進
- 移住促進施策と連携した人材誘致
- 金融機関等の関係機関と連携した情報発信、採用支援等

- 大学を通じた県内企業の情報発信・採用活動の定着
- ライフステージに応じた移住を伴う就職支援の進展

希望する人が県内企業情報にアクセスし、県内企業の魅力を知ることができる環境の定着・普及

ICT技術を活用した新たな就労支援、人材誘致策の推進

- オンラインを活用した情報発信、就労支援の展開
- ICTを活用した企業の採用活動の導入支援

オンラインの有効活用による、地域にとらわれない全国を対象とした採用活動の定着、更なる推進

- 県内企業への全国からの人材獲得の進展
- 新たな働き方による住居地にとらわれない働き方の普及

産業や地域のニーズに基づいた人材育成の抜本的強化

企業ニーズに基づく人材育成の抜本的強化(産業技術専門学校等)

- ICT等の活用により、全国さまざまな地域から人が集まり、企業が必要とする人材が確保され、活躍する社会
- 居住地と勤務地の概念が薄くなり、居住地にとらわれない働き方が普及し、県内でさまざまな人が力を発揮できる社会
- 産業や地域のニーズに基づいた産業人材の育成と活躍

現状	KPI	2025
293件	事業継承計画策定件数(累計)	1,000件
431万8千円	1人当たり賃金	480万円

VI 官民共創コミュニティの育成

長期持続性を高めるための取組の場として、さまざまな分野で多様な「県民」の交流からイノベーションが生まれる「官民共創コミュニティ」を立ち上げていく。

- ・ 官民共創コミュニティの芽をつくる
- ・ 地域課題解決
- ・ 住み続けられるまちづくり
- ・ 官民共創スペース「NETSUGEN」の運営（県庁3 2階）
- ・ スタートアップ支援
- ・ スポーツによる地域創生
- ・ 文化による地域創生
- ・ 観光の新たな魅力創出
- ・ 森林と農村の新たな価値の創出
- ・ 豊かな水を守る利根川水系の「上流社会」としての責任

20年後の姿

2040年の群馬県は、さまざまな分野で産学官民が連携し、群馬の土壤を生かした個性あふれるたくさんの「官民共創コミュニティ」が立ち上がり、地域で重層的に重なり合って、地域の魅力を創り出す。この魅力が求心力となり、新たな「始動人」を惹きつけ、「官民共創コミュニティ」で活躍することで、官民共創コミュニティが自然に立ち上がり、活動し、課題解決に結びつく循環が生まれている。

目指す姿を実現するための現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

官民共創コミュニティの芽をつくる

地域の持続可能性を高めるためには、地域ごとに異なるさまざまな課題の因果関係を整理し、将来像を描くビジョンが必要

地域ビジョンづくり支援とファシリテーターの育成

- ・ ビジョンづくりのファシリテーターの育成
- ・ さまざまな主体が参加して共創する地域ビジョンづくり

共創の取組が進みコミュニティが立ち上がってきている。

立ち上がったコミュニティが相互に連携し存在している。

地域の魅力に惹きつけられた始動人が、地域に集まり、残り、官民共創コミュニティが県内全域に立ち上がっている。

地域課題解決

- ・ 市民活動の担い手不足や高齢化
- ・ 協働を推進するための環境整備が不十分

市民活動、協働、NPO法人の必要性や有効性を伝え、従事者増や関連する取組を推進

- ・ セミナー開催等を通じたNPO法人・企業・行政の協働を推進
- ・ 市民活動にかかる相談窓口の強化、市町村の市民活動支援窓口に対する支援強化
- ・ ボランティア実践者の確保・育成
- ・ NPO法人の経営力強化等のためのDX活用講習等の実施

- ・ NPO法人・企業・行政の協働・共創を推進
- ・ 市民活動相談窓口のさらなる強化により、協働・共創を促進
- ・ 協働・共創を担う社会貢献実践者の育成
- ・ NPO法人のDXのさらなる推進

誰もが自主的に協力し合い、さまざまな活動主体が共創して地域課題解決に取り組む社会が実現している。

- ・ 住民の自助意識や地域に対する愛着心の希薄化

住民主体の地域活動（地域運営組織、地域づくり団体等）の促進

- ・ 地域の課題解決等に取り組む住民活動の支援や組織化の促進
- ・ 他の地域のモデルとなる先進的な活動や優れた取組に対する支援

- ・ 組織化した新たな地域活動団体が持続可能な取組を行えるよう支援
- ・ 支援した事業から得られたノウハウ等を他の組織や地域へ横展開することにより、活動の広がりやレベルアップを推進

- ・ さまざまな地域活動団体により、地域の暮らしを支え魅力を高める活動が持続的に行われている。
- ・ 官民共創により、地域課題解決に向けた積極的な取組が展開されている。

- ・ 地理的な条件や時間的制約が、地域活動への住民参加や課題解決の取組の妨げとなっている。

AI・ICT・5G等のデジタル技術を地域課題解決に活用する方法の検討

モデル地域におけるデジタル技術活用の実証実験

実証実験の結果を横展開し、地域におけるデジタル技術導入を推進

- ・ 人口減少や高齢化により、過疎・山村地域の担い手が不足

地域おこし協力隊の起業・継業や特定地域づくり事業協同組合の設立を支援

- ・ 地域おこし協力隊による起業・継業を支援
- ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立促進、運営支援

- ・ 起業した地域おこし協力隊員や特定地域づくり事業協同組合の取組と、地方志向の人材のマッチングを支援
- ・ 起業の成功事例の紹介や、技術的助言により、新たな事業の創出を促進

地域に新たな事業が創出され、生活の維持に必要な収入や雇用が確保されている。

- ・ 集落機能の弱体化が進行（田畑・山林の管理不足、買い物難民の増加、伝統文化等の消失）

官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化

- ・ 特定鳥獣適正管理計画（5カ年計画）に基づく、「個体群管理」、「被害防除管理」、「生息環境管理」の実施
- ・ ICT技術等を活用した捕獲技術の実証・普及及び持続的な捕獲体制の構築
- ・ 被害対策を総合的にマネジメントできる人材の育成

- ・ 加害獣種の生息域拡大防止及び捕獲による適正生息密度への低減
- ・ ICT技術等を活用した捕獲技術及び持続的な捕獲体制の実践

官民共創の取組が進み、野生鳥獣との棲み分け等が図られ、持続的に農村が発展している。

- ・ 地域ぐるみで取り組む「鳥獣害に強い集落づくり」の推進
- ・ 市町村被害防止計画に基づく「捕る」、「守る」、「知る」の3つの総合的な対策の継続的な実施
- ・ 地域で対策に取り組む幅広い人材の確保・育成

- ・ 地域住民や移住者等を含む協働力の拡大・深化による地域ぐるみの対策の実践

現 状	K P I	2025
—	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	45件
66団体	地域運営組織数	90団体

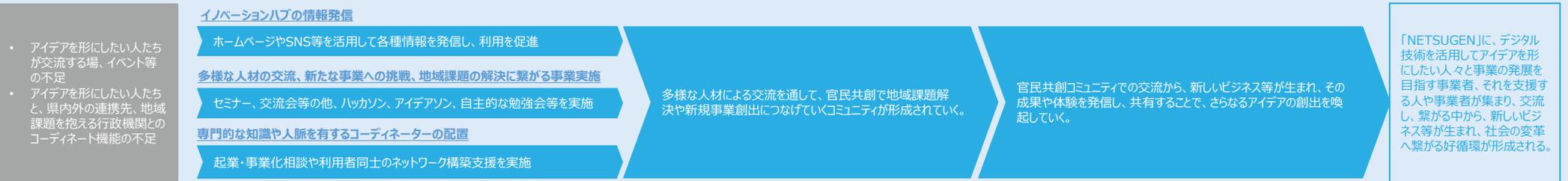
目指す姿を実現するための現状の課題



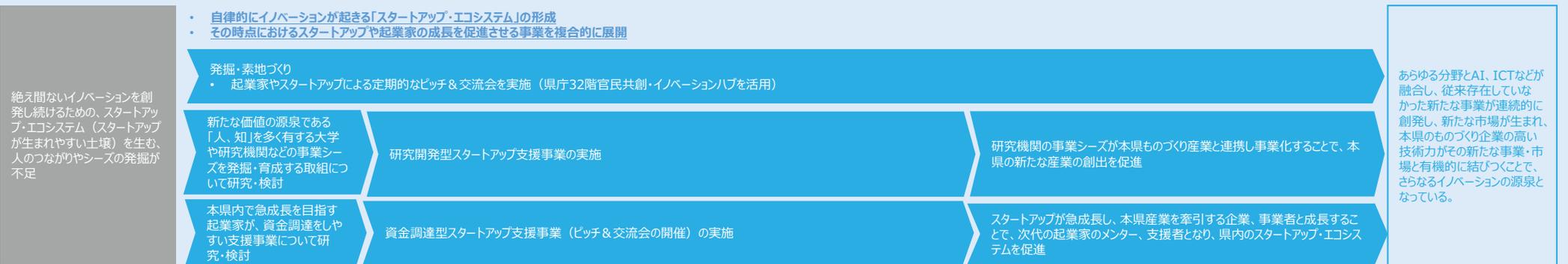
住み続けられるまちづくり



官民共創スペース「NETSUGEN」の運営（県庁32階）



スタートアップ支援



現状	KPI	2025
0	サウンディング調査実施件数（累計）	15件
0	スタートアップ支援事業による支援起業家数（累計）	150件

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

スポーツによる地域創生

県内のプロスポーツチームの魅力発信や活動サポートをするとともに、プロスポーツを核としてスポーツを成長産業にしていく。

- 県内ファン増加のための周知・広報支援
- スポーツ教室など地域密着型活動の支援、ボランティア等の支える活動の普及
- プロスポーツチームが活動しやすい環境づくり
- プロスポーツを核とした民間企業等との融合による地域活性化・新ビジネス創出を推進

プロスポーツ・企業スポーツの応援体制定着に向けた支援

- 多様な地域密着型活動や県民と一体となった支える活動の定着・拡大を支援
- プロスポーツ・企業スポーツの活動しやすい環境づくり
- プロスポーツの取組をモデルケースに、企業スポーツ等さまざまなスポーツを核とした地域活性化・関連産業創出を推進

本県のスポーツ資源（山・川・湖等）の魅力発信が不足

アウトドアスポーツを活用して、交流人口を増大させる。

- 観光産業と連携した知名度向上のための情報発信
- カヌーなどの拠点づくりのための競技団体等との連携と受入環境整備の推進

本県のアウトドアスポーツのブランド力向上・定着の推進

- 地域スポーツとしての定着による民間参入の促進

eスポーツやアーバンスポーツなどスポーツの新たな展開への対応が必要

eスポーツ、アーバンスポーツを活用して、地域経済を活性化させる。

- eスポーツの土壌づくり、イベントや大会等の開催を推進して、eスポーツ文化の定着
- 市町村や企業等との連携により、ひとづくりや関連産業の育成を推進
- 国内外に群馬のeスポーツを発信し、ブランド力の向上を図る。

アーバンスポーツの普及に向けた情報発信

- 民間企業等との連携によるイベント開催推進、活動しやすい環境づくり

アーバンスポーツをコンテンツとして活用した本県のブランド力向上、関連産業育成の推進

全国大会優勝者・国際大会入賞者など、全国レベル・世界レベルで活躍する選手数の伸び悩み

本県スポーツ選手の活躍により、県民の感動・誇りを醸成する。

- 競技団体・民間クラブ・プロスポーツチームなど多様な主体と連携したジュニアの発掘・育成
- アスリートをサポートする人材の養成・確保の推進

競技ごとに構築された指導体制のもとで一貫した競技力向上対策の実施

- 競技力向上対策の効果検証と継続的な改善

スポーツにより、県民の交流が活発化するとともに、地域の結びつきが強まり、地域の活力が生まれている。

- スポーツにより、交流人口が増大し、地域経済が活性化している。
- スポーツを中心に新たなビジネスモデルが生まれ、スポーツ関連産業が成長している。

本県の選手が、全国、世界で活躍し、自己実現を図るとともに、その活動が県民の感動・誇りを生んでいる。

文化による地域創生

- 埴輪や古墳など、本県の特徴ある文化資源の魅力発信が不十分
- 博物館のニューノーマルやインバウンドへの対応が不十分

新しい文化価値の創造

- 埴輪や古墳などの価値や魅力を活かした世界観による新たな「ものがたり」をつくり、国内外に発信
- 新たな観光資源としての磨き上げ、民間事業者と連携した体験型モデルツアーや商品開発などによる観光誘客の促進
- デジタル技術駆使した展示の充実や多言語化などによる、博物館等の文化施設の文化観光拠点施設としての整備

文化資源を活かした「ものがたり」による新たなブランドの定着、地域の魅力増進

- 文化観光コンテンツを活かした、体験・コト消費による着地型観光誘客
- 文化観光拠点施設を中心地域の文化資源と温泉地などの観光地と結びつけた周遊観光促進

文化資源を活かした地域住民の交流、観光誘客、産業等が生まれ、地域が活性化している。

アートを活用した地域振興の視点が不足

アートを活用した地域振興

- 地域での活躍が期待できるアーティストを発掘・育成するための支援
- デジタル技術を活用し、子どもがアートやアーティストに触れる環境を整備
- アーティスト・イン・レジデンスをきっかけとする移住や、障害者アート等のさまざまなアート活動を行う場所や発表の場の提供
- アーティストが地域活動に参加しやすい環境づくりの推進

アート活動の継続支援のためのアーティストと企業や起業家等の交流や、付加価値の創出による自立の取組の促進

- アート教育のレベルアップによるアーティストやアートを活用できる人材の育成
- DXを活用した地域課題の解決や地域振興の促進

誰もがアートに身近に触れられる環境の整備が進み、アートを活用できる人材が育ち、地域が活性化している。

歴史文化遺産の保存・活用

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の計画的な保存整備を支援
- 世界遺産センター「セカイト」を中心とした情報発信・調査研究・人材育成を推進
- ブランド力のある世界遺産をはじめ、風土や自然を活かした歴史文化遺産の新たな価値や「ものがたり」を発信
- 地域に根ざした伝統芸能・伝統文化の保存活用を担う団体等の活動支援による、伝統文化の継承と人材育成
- 市町村及び民間団体・保存会・地域や学校と連携して文化財に興味・関心を持つ人材を育成し、保存活用の担い手を確保

保存整備の継続と、整備の完了した建物等の公開・活用の積極的な実施

- 網に関わる情報発信・調査研究等の拠点としての「セカイト」の機能充実
- 共感した人や企業、民間団体による歴史文化遺産を活かした地域づくりや魅力の発信
- 生活様式の変化に応じた伝統芸能や伝統文化の継承に必要な支援の実施
- 多様な担い手による文化財保存・活用の活動を支援

歴史文化遺産の保存活用が適切に行われ、本県の歴史文化に誇りを持つ県民が増加する。

現状	KPI	2025
5,377	プロスポーツチームのホームゲームでの平均観客動員数（3チーム）	7,000
精査中	アートを活用した地域活性化に取り組み地域	精査中

目指す姿を実現するための
現状の課題



観光の新たな魅力創出

- ニューノーマルへの対応が必要
- データマーケティングに基づいた情報発信と観光地づくりが進んでいない。
- I C Tを活用した施策や情報発信等、デジタル化の強化が必要
- 観光客の減少や、他国・他都道府県への移動制限等、社会状況への対応が必要

ニューノーマルに対応した観光地づくり

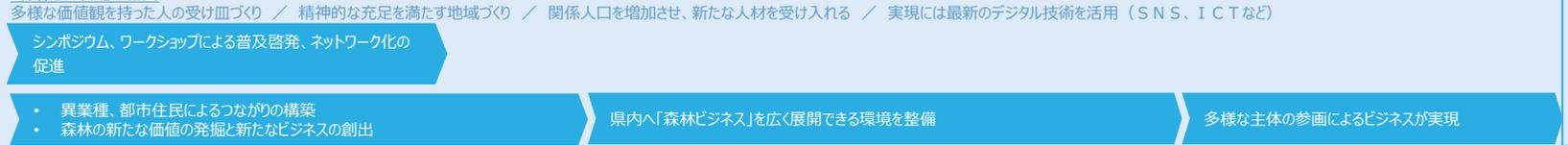


- 持続可能な観光地づくりが進展することで、地域の自立が実現している。
- 本県を訪れる人の満足度が向上している
- 国内客・外国人客に関わらず多様な観光客を受入可能な環境づくりが進展している。

森林と農村の新たな価値の創出

- 森林には木材以外にも気付かれなかった価値があるが、森林にある、気付かれなかった価値をビジネスに結びつける発想が欠落
- 実現に必要な人材・技術が不足

「森林ビジネス」の創出



- 「デジタル発酵」により森林の新たな価値が創出され、山村に新たなビジネスが生まれる。
- 新たな人材による多様な取組が展開している。

- 森林への人の関わり方が多様化
- 多様な要望に応える拠点が未整備

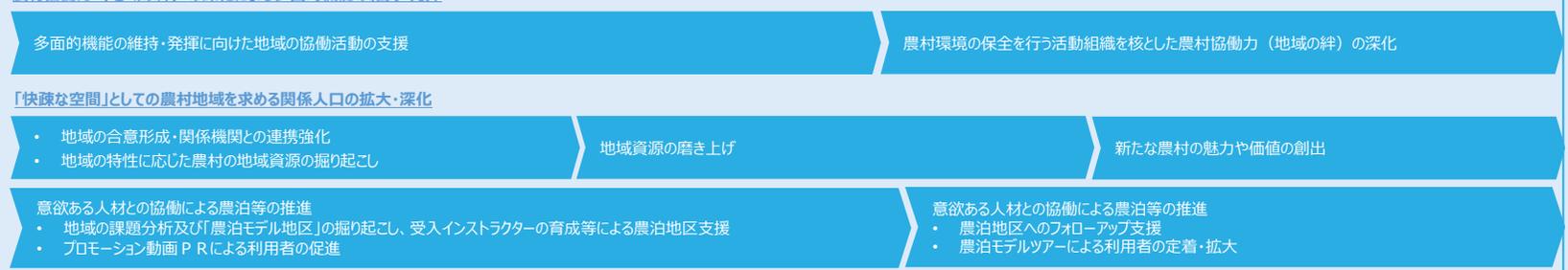
森林空間を利用したビジネス



森林公園・自然公園等の施設と観光地が連携し核となり、自治体や住民、NPO、企業・団体が参画し、都市住民等が利用する森林サービス産業が実現する。

都市的地域より農業地域での人口減少が先行して進み、過疎や高齢化による地域の衰退のおそれ

農村協働力（地域の絆）の深化による多面的機能の維持・発揮



- 地域の協働活動により、農村環境の保全が図られ、農業・農村のもつ多面的機能が維持・発揮されている。
- 本県風土が育った地域リソースや豊かな農村景観が魅力あるコンテンツとして磨かれ、「開・疎な空間」としての価値や交通の利便性により、関係人口や移住・定住者が増加し、農村が活性化している。

現 状	K P I	2023	2025
2,845億円	観光消費額	2,980億円	2023年よりも増加 ※2025年は算出方法を改めKPIを設定
13地域	「森林ビジネス」取組地域数（累計）		25地域
17,553ha	農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積		20,000ha

目指す姿を実現するための
現状の課題

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030

10年後の姿

豊かな水を守る利根川水系の「上流社会」としての責任



現 状	K P I	2025
41%	民有人工林の整備率	46%
81.8%	汚水処理人口普及率	88.7%

Ⅶ 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍

自ら考え、新しい領域で動き出す力を持つ人たち（始動人）が育ち、集い群馬をリードする社会を目指し、教育改革を進める。

20年後の姿

2040年の群馬県は、多様性を認め合い、豊かな人間性を育む教育に加え、ICTなど先端技術を活用した個別最適な学びと協力的な学び、群馬の土壌を生かした探究的な学びによる、「群馬ならではの新しい学び」で育った「始動人」が、産業や行政、地域で教育などさまざまな領域で活躍し、新たな「始動人」を輩出している。

目指す姿を実現するための現状の課題



DXを基盤とした新しい学びの確立

- ICTを活用した個別最適な学びと協力的な学びの実現に向けた指導モデル作成
- スタディ・ログ、AIドリル等、データの活用による個別最適な学びの推進
- デジタル教材の活用やICTの活用による遠隔教育等、幅広い学びの推進

- ICTを活用した個別最適な学びと協力的な学びにより、自ら課題を設定し、主体的に学び続ける力を身につけた児童生徒を育成
- 蓄積したデータを生かした生徒個々のキャリア教育の充実
- 全体的なビッグデータの分析と指導へのフィードバック
- 教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる環境を実現
- 対面指導とオンライン教育のハイブリッド化の実現

群馬の環境を生かした教育で感性を磨きながら、小中高の教育の中でICTを横断的・連続的に活用し、いつでもどこでも世界とつながる幅広い「学び」を推進

地域の課題解決や魅力向上をテーマとする学習を推進

さまざまな課題解決に向けて主体的に取り組み、新しい価値を創造・発信していくことのできる児童生徒を育成

STEAM教育等の探究的な学習を群馬の土壌を生かして推進し、さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら課題を解決する力を育む。国際理解教育、多文化共生教育等を推進し、グローバル人材を育成

- STEAM教育等、探究的な学習に関する教育の推進
- 「総合的な学習の時間」及び「総合的な探究の時間」を活用した取組を推進
- 留学、海外研修の推進、ICTを活用した国際理解教育の推進
- 企業等との連携による多文化共生教育の推進

- さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら課題を解決できる児童生徒の育成
- グローバル人材としての資質を身につけた児童生徒の育成

新しい専門性（ファシリテーター、チェンジメーカー等）に対応した研修を推進

研修・研究を実施

研修・研究の推進
教職員支援を充実

研修の推進
教職員支援を確立

- 研修の実施と検討を繰り返し、内容を充実
- 教員に新しい専門性が身に付き、子どもたち一人ひとりの可能性を高める教育が展開

ICTリテラシーの育成

- デジタルツールを活用した情報の収集力、分析力、発信力等の育成
- 情報モラル教育の推進

ICTを適切かつ効果的に活用して、情報を収集、分析し、自らの考えを発信する教育の推進

デジタルツールを活用して新たな価値を創造できる人材の輩出

- 価値観が多様化し、問題が複雑化している現代に対応した学びの提供が必要
- 新しい価値を創造し、未来を切り拓く人材の育成が必要
- 情報化やグローバル化の急速な進展への対応が必要

- 「群馬の環境（歴史、文化、自然等）を生かした教育」×「デジタルを活用した新しい教育」による群馬ならではの新しい学びの確立
- 群馬の新しい教育で育った人材が県内外で活躍

- すべての児童生徒が個別最適な学びと協力的な学びを進めることができ、一人ひとりの個性や特性が尊重され、可能性が育まれている。
- 新しい価値を創造する人材が多く育成されている。
- 自らの頭で未来を考え、動き出す「始動人」が輩出され、県内外で活躍している。

障害種に応じた個別最適化された学びについて、より充実したものにすることが必要

ICTを活かした教育の推進により、障害の状態に応じた個別最適化された学びを推進

ICT機器を活用したモデル授業の開発

就労や社会参加を意識したICT機器活用の研究

- 全校によるICT機器を活用した授業実践
- 遠隔操作等による職場体験実習の実施

- 就労や社会参加を見据えたICT機器の活用普及・機器開発にかかる企業との連携等
- テレワーク等による就労の実現、普及

- 障害に応じた学びを実現し、児童生徒一人ひとりの特性に応じた特別支援教育が進められている。
- 学校での学びが就労や社会参加につながり、地域の中で充実した生活が送れている。

幅広い世代が生涯にわたり学びやすい環境が必要

多様な学習機関と連携してさまざまな学習サービスについて、ICTを活用して体系的、総合的、広域的に提供

ICTを活用した新たな生涯学習支援システムの検討

新たなシステムを導入

- 新たなシステムを活用して市町村との連携を強化
- 県立文化教育施設を活用した学習の充実
- 各種講座の体系的、総合的、広域的な提供

- 幅広い世代の生涯学習への参加を促進
- 地域学校協働活動を促進し学習の成果を生かせる場を拡充
- 配信型講座など誰もが参加しやすい環境の充実

県民一人ひとりが生涯にわたって、あらゆる場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる場が広がっている。

県内大学が連携し産業界が必要とする人材像を把握し、それに合わせた人材を育成することが必要

大学連携による産業人材育成

産業人材育成PJ（大学や企業と連携し、産業人材の育成を行う）

- 大学：単位化やカリキュラム内への組み込み
- 企業：人材交流等、大学との関係強化

産業人材育成講座を受講した卒業生が、県内企業に就職し、県内産業が活性化

県内主要産業における人材の地産地消が実現している。

広い視野で社会・経済の課題認識やその解決に挑む若者を育成することが必要

中高生をメインターゲットに自由な発想を育成

自由な発想育成PJ（中高生向け地域課題解決型のプログラミング教育）

- 産学官連携の育成プログラム実施

自由な発想育成PJの卒業生が、起業家・クリエイターを育成する官民の各種事業に選出

卒業生が起業・創業、既存企業で革新的取組

自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を身につけた人材（「始動人」）が県経済を牽引する。

現状	KPI	2025
(2021年に初回調査)	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	基準年（2021年）より増加
(2021年に初回調査)	自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合	基準年（2021年）より増加
小6 79.7% 中3 76.2%	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	小6 95%以上 中3 95%以上

第4章

分野別・SDGs別重点施策

今後10年間の重点施策を分野ごとに体系化するとともに、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっている確認するため、SDGsの17ゴールの視点から体系化します。

SDGs 17ゴール

Goal 17
「パートナーシップで目標を達成しよう」

環境

Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」
Goal 13「気候変動に具体的な対策を」
Goal 14「海の豊かさを守ろう」
Goal 15「陸の豊かさを守ろう」

社会

Goal 1「貧困をなくそう」
Goal 2「飢餓をゼロに」
Goal 3「すべての人に健康と福祉を」
Goal 4「質の高い教育をみんなに」
Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」
Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
Goal 11「住み続けられるまちづくりを」
Goal 16「平和と公正をすべての人に」

経済

Goal 8「働きがいも経済成長も」
Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
Goal 10「人や国の不平等をなくそう」
Goal 12「つくる責任つかう責任」

19の政策分野

地域政策

スポーツ

文化

こども

生活

健康

医療

福祉

環境

森林・林業

農業

産業経済

観光・コンテンツ

県土整備

防災・危機管理

教育

防犯・交通安全・食品衛生

国際

行財政改革

SDGs別

SDGs17のゴール別に政策分野・施策を整理。



Goal 17 「パートナーシップで 目標を達成しよう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
文化	・文化振興	75	県土整備	・持続可能で効率的なメンテナンス ・多様な移動手段の確保 ・住み続けられるまちづくり ・美しく良好な環境の保全 ・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
こども	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	78			
生活	・市民活動支援	79			
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	80			
福祉	・支え手の多様化 ・地域包括ケアシステムの深化・推進	81	教育	・地域との連携・協働 ・特別支援教育 ・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育 ・サイバー犯罪対策	95 96
	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(くまま再生可能エネルギープロジェクト)	83 84		防犯・交通安全・ 食品衛生	・被害者支援 ・食の安全・安心 ・動物愛護
環境	・プラスチックごみ「ゼロ」 ・食品ロス「ゼロ」 ・自然公園・自然環境情報の活用、施設管理 ・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加	83 84	国際		・世界と結びつく自治体外交
森林・林業	・新たな森林の価値の創出	86	行財政改革	・官民共創コミュニティの育成 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
産業経済	・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・働き方改革・就労支援・人材育成	89 90			



写真：県庁舎32階官民共創スペース「NETSUGEN」

環境

- Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」
- Goal 13「気候変動に具体的な対策を」
- Goal 14「海の豊かさを守ろう」
- Goal 15「陸の豊かさを守ろう」

Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・自然公園・自然環境情報の活用、施設管理	84	防犯・危機管理	・防災・減災	93
森林・林業	・林業の生産基盤強化	85		・防犯・交通安全・ 食品衛生	・水の安全・安心
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・農村の新たな価値の創出	87 88	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
	県土整備	・美しく良好な環境の保全		92	

Goal 13「気候変動に具体的な対策を」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(くまま再生可能エネルギープロジェクト)	83	県土整備	・持続可能で効率的なメンテナンス ・美しく良好な環境の保全	92
	・プラスチックごみ「ゼロ」	83		防犯・危機管理	・防災・減災 ・危機管理(災害)
森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	85 86	防犯・交通安全・ 食品衛生	・動物愛護	98
農業	・農村の持続的な発展	88	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 14「海の豊かさを守ろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・プラスチックごみ「ゼロ」	83	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
県土整備	・美しく良好な環境の保全	92			

Goal 15「陸の豊かさを守ろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・特定外来生物(クミアカツカミキリ)	83 84	県土整備	・美しく良好な環境の保全	92
	・自然公園・自然環境情報の活用、施設管理 ・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加	84		防犯・危機管理	・防災・減災
森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・新たな森林の価値の創出	85 86	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100



写真：至仏山とミズシヨウ(尾瀬保護財団)

社会

Goal 1「貧困をなくそう」

Goal 2「飢餓をゼロに」

Goal 3「すべての人に健康と福祉を」

Goal 4「質の高い教育をみんなに」

Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」

Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

Goal 11「住み続けられるまちづくりを」

Goal 16「平和と公正をすべての人に」

Goal 5「ジェンダー平等を実現しよう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる共生社会の推進	74	農業	・担い手確保と経営基盤の強化	87
こども	・子育ての不安や負担の解消	77	産業経済	・働き方改革・就労支援・人材育成	90
生活	・人権の尊重 ・女性活躍	79	県土整備	・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	80	防犯・交通安全・食品衛生	・被害者支援 ・防犯	97
森林・林業	・林業の生産基盤強化	85	行財政改革	・職員能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(くま再生可能エネルギープロジェクト)	83	農業	・担い手確保と経営基盤の強化	87
森林・林業	・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	86	産業経済	・未来投資促進	89
			県土整備	・美しく良好な環境の保全	92
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 11「住み続けられるまちづくりを」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
地域政策	・くま暮らしブランド化 ・地域の担い手育成 ・過疎・山村地域振興	73	森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	85 86
スポーツ	・スポーツによる活力ある地域創生	74	農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開 ・農村の持続的な発展 ・農村の新たな価値の創出	87 88
文化	・文化振興 ・文化財の保存・活用	75 76	産業経済	・未来投資促進 ・県内産業の競争力強化	89 90
こども	・子どもたちの自立に向けた基礎づくり ・家族形成の支援 ・子育ての不安や負担の解消 ・虐待などの被害の根絶 ・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもたちの育ちと若者の自立を支援	77 78	観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出	91
生活	・市民活動支援	79	県土整備	・持続可能で効率的なメンテナンス ・多様な移動手段の確保 ・住み続けられるまちづくり	92
医療	・医療提供体制の強化	80	防犯・危機管理	・防災・減災 ・危機管理(災害)	93 94
福祉	・支え手の多様化 ・地域包括ケアシステムの深化・推進 ・福祉サービス提供体制	81 82	教育	・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進) ・キャリア教育 ・特別支援教育 ・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育	95 96
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策) ・災害時の停電「ゼロ」(くま再生可能エネルギープロジェクト) ・プラスチックごみ「ゼロ」 ・廃棄物の適正処理・排出抑制 ・自然公園・自然環境情報の活用・施設管理	83 84	防犯・交通安全・食品衛生	・サイバー犯罪対策 ・被害者支援	97
			国際	・世界と結びつく自治体外交	99
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 16「平和と公正をすべての人に」

政策分野	施策	頁
こども	・虐待などの被害の根絶 ・さまざまな状況に応じて子どもたちの育ちと若者の自立を支援	77 78
生活	・消費者権利	79
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	80
福祉	・権利擁護 ・障害者の社会参加の推進	81 82
防災・危機管理	・危機管理(災害) ・危機管理(テロ) ・危機管理(パンデミック) ・危機管理(被災者支援)	94
防犯・交通安全・食品衛生	・サイバー犯罪対策 ・被害者支援 ・防犯 ・犯罪捜査	97 98
行財政改革	・デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政の確立 ・職員能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100



写真：教育イノベーションの推進 (STEAM教育)

Goal 1「貧困をなくそう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
こども	・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもたちの育ちと若者の自立を支援	78	県土整備	・持続可能で効率的なメンテナンス ・住み続けられるまちづくり ・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
福祉	・支え手の多様化 ・誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり	81	防災・危機管理	・防災・減災	93
環境	・食品ロス「ゼロ」	84	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
農業	・農村の持続的な発展	88			

Goal 2「飢餓をゼロに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
こども	・貧困の連鎖を断ち切る	78	農業	・農村の持続的な発展 ・農村の新たな価値の創出	88
森林・林業	・林業の生産基盤強化	85	県土整備	・住み続けられるまちづくり	92
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開 ・県産農畜産物の需要拡大	87	防災・危機管理	・防災・減災	93
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 3「すべての人に健康と福祉を」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる健康増進・生きがいづくり	74	福祉	・障害者の社会参加の推進 ・福祉サービス提供体制	82
こども	・子どもたちの自立に向けた基礎づくり ・家族形成の支援 ・子育ての不安や負担の解消 ・虐待などの被害の根絶 ・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもたちの育ちと若者の自立を支援	77 78	森林・林業	・新たな森林の価値の創出	86
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	80	農業	・県産農畜産物の需要拡大	87
医療	・医療提供体制の強化 ・県立病院の機能強化と経営安定化 ・支え手の多様化	80	県土整備	・多様な移動手段の確保 ・住み続けられるまちづくり ・美しく良好な環境の保全	92
福祉	・地域包括ケアシステムの深化・推進 ・権利擁護 ・誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり	81	教育	・心とからだの成長	96
			防犯・交通安全・食品衛生	・交通安全対策 ・食の安全・安心 ・動物愛護	98
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

Goal 4「質の高い教育をみんなに」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成	74	農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・県産農畜産物の需要拡大	87
文化	・文化振興 ・文化財の保存・活用	75 76	産業経済	・働き方改革・就労支援・人材育成	90
こども	・子どもたちの自立に向けた基礎づくり ・貧困の連鎖を断ち切る ・さまざまな状況に応じて子どもたちの育ちと若者の自立を支援	77 78	県土整備	・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
福祉	・福祉サービス提供体制	82	教育	・時代に対応した学び(教育イノベーションの推進) ・キャリア教育 ・地域との連携・協働 ・心とからだの成長	95 96
環境	・自然公園・自然環境情報の活用・施設管理 ・尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加	84			
森林・林業	・林業の生産基盤強化	85			
			行財政改革	・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり ・生涯学習・リカレント教育 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

経済



Goal 8「働きがいも経済成長も」



Goal 10「人や国の不平等をなくそう」



Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」



Goal 12「つくる責任つかう責任」



Goal 8「働きがいも経済成長も」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる活力ある地域創生 ・スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成	74	産業経済	・未来投資促進 ・中小・小規模事業者への経営支援 ・スタートアップ支援 ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・事業承継支援 ・県内産業の競争力強化 ・働き方改革・就労支援・人材育成	89 90
文化	・文化財の保存・活用	76	観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出 ・MICE推進・コンテンツ産業の振興 ・ぐんまちゃんのブランド化	91
こども	・さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援	78	県土整備	・多様な移動手段の確保 ・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
健康	・健康寿命延伸・フレイル予防	80	防災・危機管理	・防災・減災	93
医療	・県立病院の機能強化と経営安定化	80	国際	・世界と結びつく自治体外交 ・多文化共生・共創	99
福祉	・誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり	81	行財政改革	・職員的能力を最大化できる働き方改革 ・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」（地球温暖化対策） ・プラスチックごみ「ゼロ」	83			
森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	85 86			
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・県産農畜産物の需要拡大 ・農村の新たな価値の創出	87 88			



Goal 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」（地球温暖化対策） ・災害時の停電「ゼロ」（ぐんま再生可能エネルギープロジェクト） ・プラスチックごみ「ゼロ」	83	観光・コンテンツ	・観光の新たな魅力創出 ・MICE推進・コンテンツ産業の振興 ・ぐんまちゃんのブランド化 ・持続可能で効率的なメンテナンス	91
森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	85 86	県土整備	・多様な移動手段の確保 ・社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成	92
農業	・担い手確保と経営基盤の強化 ・収益性の高い農業の展開	87	防災・危機管理	・防災・減災	93
産業経済	・未来投資促進 ・中小・小規模事業者への経営支援 ・スタートアップ支援 ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営 ・事業承継支援 ・県内産業の競争力強化 ・働き方改革・就労支援・人材育成	89 90	教育	・時代に対応した学び（教育イノベーションの推進）	95
			防犯・交通安全・食品衛生	・サイバー犯罪対策	97
			国際	・多文化共生・共創	99
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100



写真：草津温泉 湯畑



Goal 10「人や国の不平等をなくそう」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
スポーツ	・スポーツによる共生社会の推進	74	教育	・時代に対応した学び（教育イノベーションの推進） ・特別支援教育 ・多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり	95 96
こども	・貧困の連鎖を断ち切る	78	防犯・交通安全・食品衛生	・サイバー犯罪対策 ・被害者支援 ・防犯	97
生活	・人権の尊重 ・女性活躍 ・更生支援 ・権利擁護	79	国際	・多文化共生・共創	99
福祉	・障害者の社会参加の推進 ・福祉サービス提供体制	81 82	行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100
産業経済	・働き方改革・就労支援・人材育成	90			



Goal 12「つくる責任つかう責任」

政策分野	施策	頁	政策分野	施策	頁
生活	・消費者教育	79	森林・林業	・林業の生産基盤強化 ・加工・流通の効率化と消費拡大 ・新たな森林の価値の創出	85 86
環境	・温室効果ガス排出量「ゼロ」（地球温暖化対策） ・災害時の停電「ゼロ」（ぐんま再生可能エネルギープロジェクト） ・プラスチックごみ「ゼロ」 ・食品ロス「ゼロ」 ・廃棄物の適正処理・排出抑制	83 84	農業	・県産農畜産物の需要拡大 ・農村の持続的な発展	87 88
			行財政改革	・災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築 ・県庁の情報発信力強化	100

ぐんまSDGsイニシアティブ～SDGs先進県に向けた決意宣言～

群馬県では、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、市町村、企業、大学、NPO、県民等と一体となってSDGsを推進するため、令和元年10月18日に「ぐんまSDGsイニシアティブ」を発信しました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地域政策

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

ぐま暮らしブランド化

人口減少の深刻化

- 地域の持続可能性の危機

- 多媒体を駆使し、きらりと光る人材や地域を効果的に情報発信
- オンラインでの移住相談実施、動画による情報提供
- 移住サポート人材の発掘・養成、市町村との連携強化
- リモートワーク、ワーケーション等新たな需要に対応した施策の推進

- 移住希望者の増加
- 関係人口の増加
→DX化の進展と相まって県内どこでも希望の地域で地域の特性に合わせたライフスタイルを実現
- 移住者が群馬の特性に合わせたさまざまな事業を展開

地域の担い手育成

- 住民の自助意識や地域に対する愛着心が希薄化
- 地域づくり団体等の活動に広がりが無い
- 市町村の間での広域連携が不足

住民が地域づくり活動へ参加する機運醸成

- 地域コミュニティの拠点整備や芽出し事業等を支援

自治会やNPO、地域づくり団体など多様な主体による地域づくり活動の支援

団体間の交流・連携の促進

市町村による特色ある広域的地域振興を支援

住民主体の地域活動（地域運営組織等）の促進

- 多くの住民が、自らの地域に愛着を持ち、積極的に地域づくりに参加している。

- さまざまな地域活動団体により、地域の暮らしを支え魅力を高める活動が持続的に行われている。

- 官民共創により、地域課題解決に向けた積極的な取組が展開されている。

- 市町村が、広域的に連携し、地域活性化事業を効果的にやっている。

過疎・山村地域振興

- 人口減少により、過疎・山村地域の担い手が不足

- 集落機能の弱体化が進行（田畑・山林の管理不足、買い物難民の増加、伝統文化等の消失）

特定地域づくり事業協同組合の設立や、地域おこし協力隊の起業・継業支援により、住民生活の維持に必要な機能、仕事、収入等を確保

住民主体の地域活動（地域運営組織等）の促進

- 地域に新たな事業が創出され、集落での生活の維持に必要な収入や雇用が確保されている。
- 各集落に地域運営組織が組織され、住民にとって必要な活動の持続可能性が確保される。
- 官民共創により、地域課題解決に向けた積極的な取組が展開されている。

スポーツ

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

スポーツによる健康増進・生きがいづくり

本県の定期的にスポーツをする人の割合が全国平均よりも低い。

- 時間や場所にとらわれずにスポーツに親しめる場（機会）を増やすとともに、生活の中で体を動かす習慣を拡大するなどして、スポーツ人口を増やす。
- 地域スポーツを支える人材を育成する。
- 子どものスポーツの機会や質を充実させる。

- 運動習慣のある人が増え、県民誰もが元気で健康に暮らしている。
- 身近な場所でスポーツに親しむことができ、多くの県民がスポーツにより生きがいを感じている。
- 子どもが遊びやスポーツを通じて身体を動かす楽しさを体験し、健やかに成長できる。

スポーツによる共生社会の推進

- 本県の定期的にスポーツをする人の割合は、男性に比べ、女性の割合が少ない。
- 県障害者スポーツ大会参加人数の伸び悩み

- 障害者・女性・高齢者のスポーツ参加を推進する。
- さまざまなライフステージに応じたスポーツの情報発信を充実させるとともに、スポーツを支える人材を増やす。

県民誰もが年齢や性別、障害の有無にかかわらず、スポーツに親しみ、人と人との交流が深まっている。

スポーツによる活力ある地域創生

- 地域密着型のプロスポーツチームの定着が課題
- 本県のスポーツ資源（山・川・湖等）の魅力発信が不足
- eスポーツやアーバンスポーツなどスポーツの新たな展開への対応が必要
- 生活に欠かせない社会資本であるスポーツ施設については、引き続き維持・整備する必要

- 県内のプロスポーツチームの魅力発信や活動サポートをするとともに、プロスポーツを核としてスポーツを成長産業につなげていく。
- アウトドアスポーツを活用して、交流人口を増大させる。
- eスポーツ、アーバンスポーツを活用して、地域経済を活性化させる。
- スポーツをする場として重要な既存スポーツ施設の有効利用・適正管理を図る。

- スポーツにより、県民の交流が活発化するとともに、地域の結びつきが強まり、地域の活力が生まれている。
- スポーツにより、交流人口が増大し、地域経済が活性化している。
- スポーツを中心に新たなビジネスモデルが生まれ、スポーツ関連産業が成長している。
- 県民誰もがスポーツに参加できる機会や場所が充実している。

スポーツの力による感動の創出と誇りの醸成

全国大会優勝者・国際大会入賞者など、全国レベル・世界レベルで活躍する本県選手数の伸び悩み

- ゴールデンエイジなど若い年代からの育成を強化する。
- 指導者の養成・確保を推進する。
- アスリート育成にあたっては、データを活用した科学的な手法の導入を進める。

本県の選手が、全国、世界で活躍し、自己実現を図るとともに、その活躍が県民の感動・誇りを生んでいる。

文化

文化振興

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

<p>・ 埴輪や古墳など本県の特徴ある文化資源の魅力発信が不十分</p> <p>・ 博物館のニューノーマルやインバウンドへの対応が不十分</p>	<p>【埴輪などの文化資源の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが文化資源の価値への理解をさらに深める機会を増やす。 デジタル技術などを活用して文化資源の魅力を発信 埴輪や古墳の魅力をブランド化 	<p>「群馬県は日本一の埴輪県」という認識が定着し、埴輪王国群馬として国内外に認知される。</p>	 
<p>アートを活用した地域振興の視点が不足</p>	<p>【アートを活用した地域振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での活躍が期待できるアーティストを発掘・育成するための支援を実施 子どもがアートに触れる環境を整備 アーティスト・イン・レジデンスをきっかけとする移住や障害者アート等のさまざまなアート活動を行う場所や発表の場の提供 	<p>誰もがアートに身近に触れられる環境の整備が進み、アートを活用できる人材が育ち、地域が活性化している。</p>	
<p>世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」</p> <ul style="list-style-type: none"> 年々観覧者数が減少 世界遺産としての価値や魅力の伝わりが不十分 まだ長期間を要する保存整備 	<p>【世界遺産の保存と活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構成資産が実施する保存整備を支援 世界遺産センター「セカイ」が情報発信・調査研究・人材育成の拠点となるよう取組を推進 	<p>「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値や魅力が伝わることで、継承に多くの人が参画し、保存活用が適切に行われ、国内外から人々が集う場所となる。</p>	 
<p>少子高齢化や人口の流出により、地域の伝統文化の担い手が減少し、継承の危機</p>	<p>【県民芸術祭の充実と展開】</p> <p>すべての県民が、文化芸術活動に参加し、優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を整え、新しい文化の育成・創造につなげる。</p>	<p>持続可能な文化振興の取り組みを通じ、文化芸術活動に関わる多様な人材が育成され、文化芸術の表現と鑑賞機会の充実が図られ、文化による地域づくりが進む。</p>	 
<p>全国に誇れる本県の音楽文化の全国的な認知度が低い。</p>	<p>【群馬の音楽文化の活用と発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 群馬交響楽団のレベルアップと県外演奏活動を支援し、群馬交響楽団の評価と認知度を高める。 草津夏期国際音楽アカデミー & フェスティバルの活動を支援し、魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> 演奏会を目的に、県外から多くの人を呼び込んでいる。 群馬交響楽団が全国的に評価され、演奏活動が広域的になっている。 	 
<p>コアなファンを中心に来館者が限定</p>	<p>【県立文化施設等の発信力強化】</p> <p>「誰もが」「何でも」楽しみ、群馬県の魅力を実感できる企画展などを実施</p>	<p>多様化した文化に対するニーズに応え、県民に愛される美術館・博物館となっている。</p>	

文化財の保存・活用

<p>文化財の実態把握の不足</p>	<p>調査によって文化財の実態を把握し、新たな文化財の掘り起こしや価値の磨き上げを行う。</p>	<p>各地域の歴史文化の特徴や魅力が明確となり、文化財の特性を活かした活用が可能となる。</p>
<p>文化財の多様な活用ニーズへの対応不十分</p>	<p>市町村による文化財保存活用地域計画の作成を推進</p> <p>県が管理する文化財の活用推進</p> <p>ICT等の活用と情報発信の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村の半数で文化財保存活用地域計画の作成が終了し、国の認定を受けている。 県内市町村の3割で、文化財保存活用地域計画に基づいた保存・活用事業が実施される。 <p>地域学習や研究交流、地域づくり、観光等、多方面で文化財が活用される。ICT等を活用した文化財の新たな活用方法が普及する。</p>
<p>文化財の保存・活用に係る行政の専門職員や、地域の担い手の不足</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県や市町村で専門職員の確保と育成 外部の専門人材や大学等との連携 <p>住民への働きかけや学校との連携による地域内での担い手確保</p> <p>移住の促進や関係人口の増加、インバウンドに向けた活用と情報発信を推進</p>	<p>県内全市町村に専門職員が配置され、関係団体や大学等と連携しながら、適切な保存・活用を行う体制が整う。</p> <p>建造物や祭礼等、地域の文化財の保存・活用を、地域住民や民間団体、ボランティア等、多様な関係者が担っている。</p>
<p>多発する災害による文化財被害の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害に備えた設備や体制の整備 災害時の対応マニュアルの作成や連絡・協力体制の構築 	<p>マニュアルに沿った文化財防災対策が完了し、災害時の連携体制が確立されている。</p>






こども

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

子どもたちの自立に向けた基礎づくり

子どもが自ら考え、学び、行動する力を養える環境・場所が減少

子どもへ健全な遊びを提供する場の確保

子どもたちが安全にのびのびと遊び、遊べる場が確保され、自立に向けた基礎が育まれる地域社会が実現している。

子どもの事故防止対策、非常災害対策及び感染症対策が不十分な施設がある。

定期的な監査による子どもの安全面を重点とした適正な施設運営の確保

保育所や認定こども園に入所できない子どもがいる。

幼児教育・保育施設の整備や、携わる人材の確保



家族形成の支援

県内の独身者の5割を超える人が「結婚しにくい社会」と考え、未婚化、晩婚化の進行が、少子化の大きな要因の一つになっている。

結婚を希望する人がその望みを叶えられるよう出会いの場を創出
子どもを持つことを希望した人がその望みを叶えられる環境を整備

家族を持つことを希望する人がパートナーに巡り会い、安心して子育てができるようになっていく。

核家族化や地域社会における人間関係の希薄化等が、子育て家庭の負担の増大や孤立化を招き、子育てに対する悩みやストレスから児童虐待に発展

学校、地域住民、地域活動団体、行政その他関係者が連携・協働して家庭教育を支援する体制を整備
ほめて育てるコミュニケーション・トレーニングを全県的に普及させ、良好な親子関係を構築

子どもを持つ保護者が、孤立することなく子育てすることができるように、地域全体で家庭教育を支援する体制が整っている。

さまざまな機関が個々に相談に対応しており、妊娠期から子育て期まで一元的に対応している相談機関が少ない。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施



子育ての不安や負担の解消

各種支援に関する情報が必要とする人に届いていない。
妊娠や出産や育児不安を抱える女性がいる。

乳幼児を持つ保護者が子育てに関する相談や交流を行える場を身近に整備

子育ての不安や負担を解消するための環境が整っている。

SNS等の新たな手段も活用した相談支援の実施

子育ての経済的負担が保護者にある。

児童手当支給、幼児教育・保育の無償化、高等学校等にかかる就学支援金等、子育てに関する経済的負担の軽減



虐待などの被害の根絶

児童虐待の増加
事案の複雑化や深刻化

県一体となった児童虐待防止対策の推進
児童相談所の体制強化
児童相談所が警察等の関係機関と連携しながら虐待通告への対応、子どものケア等を実施

虐待が根絶されている。

全市町村に子ども家庭総合支援拠点を設置

子ども・若者のインターネット（SNS等）に起因する犯罪被害等が増加傾向

「おぜのかみさま」県民運動の推進

子ども・若者がインターネット上の有害情報を見抜く力を身につけ、被害に遭うことなくインターネットを活用している。



貧困の連鎖を断ち切る

貧困であることを負い目を感じ、誰にも相談できない。
経済的な理由で学習の機会を喪失

生活困窮世帯への学習・生活支援の実施

子どもの居場所に携わる人の不足と設置地域の偏り
運営を継続する上での人材や資金が不足

子どもの居場所づくりの推進

一般家庭と比べ、児童養護施設等の入所児童の大学等への進学が低調な傾向

児童養護施設等入所児童への学習支援の充実

子どもの発病・急病などにより、ひとり親が育児と仕事を両立できない環境
資格取得に要する資金調達不安

ひとり親が安心して就業でき、育児と仕事が両立できる環境を整備
ひとり親が正規雇用されやすい資格の取得を支援

貧困の連鎖を断ち、誰でも希望をかなえられる社会をつくる。



さまざまな状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援

就職や経済面、結婚など、自分の将来への不安を感じる若者がいる。

若者のライフデザイン支援

若者が早い段階から自分の計画や希望を明確にし、将来の希望を実現する力を身につけている。

経済的な理由等により、高等学校等の中途退学を余儀なくされる生徒がいる。

学び直しの機会の確保

すべての意思ある生徒が、経済的理由に関係なく、高等学校等で再び学び直すことができる社会。

支援を必要としているながらも、ひきこもり状態から抜け出せない子どもが存在

ひきこもり支援センターにおいて、相談や適切な支援機関へのつなぎを行う。
児童相談所における心理的ケアの充実

すべてのひきこもり児童や、高校中退者・中学校卒業後進路未決定者が必要な支援を受け、自ら進路を切り開くことができる。

高校中退者等が高止まり

すべての高校中退者・中学校卒業後進路未決定者へのきめ細かい支援

さまざまな困難を抱えた子ども・若者も、それぞれの個性を活かしながら、自立・参画・共生できる社会が実現している。

家庭的な環境で養育されなかった子ども達が家族形成のイメージを抱けるようサポートする環境が不足
児童養護施設等の退所児童が信頼して相談できる環境が不足

社会的養護が必要な子ども達がより家庭的な環境で養育される環境の整備
児童養護施設や里親で生活している子ども達が自分らしく自立できる環境の整備

困難を有する子ども・若者を支援する相談者や支援者が見つからないことがある。

各地域に、困難を有する子ども・若者への適切な支援が行える相談体制の整備

困難な状況にある子ども・若者が各地域で相談・支援を受けられる。

数は減少したものの、いまだに一定数の少年非行事案が発生

地域ぐるみでの見回りや声掛け等、非行防止活動の展開

地域による温かい見守りのもとで、少年非行が発生しなくなっている。



生活

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

人権の尊重

女性・子ども・高齢者・障害者をはじめ、LGBTQ等性的マイノリティなど、さまざまな立場・属性の方々への理解・尊重が不十分

各人権分野毎に関係機関や支援団体等と連携・協力しながらさまざまな啓発や相談を行うことにより、人権を尊重した考え・行動ができる社会の実現を目指す。

すべての県民が、それぞれの立場・属性を理解し、一人ひとりの人権を尊重した考え・行動をとることができる。

女性活躍

根強く残る固定的な性別役割分担意識

【男女共同参画推進】
「固定的な性別役割分担意識の解消（ジェンダーの平等）」が家庭や地域社会にもたらす意義について普及を図り、社会全体の意識改革を推進する。

性別に基づく固定観念が解消され、男女がともに充実した生活を送り、個性と能力を十分に発揮できる社会が実現される。

政策・方針決定過程への女性の参画状況が全国のなかでも低位

【女性活躍推進】
政策・方針決定過程に女性の参画が拡大することが、社会の変革にどのように結びつのかを発信するとともに、将来に向けた人材の育成を図る。

女性が自らの意思で自分らしく活躍でき、それが地域に多様な価値観をもたらし、持続可能な社会づくりへの活力となっている。

更生支援

・ 犯罪や非行をした人が罪を償って社会復帰しても、偏見等により、仕事・住まい等の確保が困難
・ 結果として高い再犯率

犯罪や非行をした人たちの円滑な社会復帰に関係機関と連携し支援する。

各支援機関が有機的に連携・支援することで、円滑に社会復帰できる環境が整い、県民の理解・協力が得られている。

市民活動支援

・ 市民活動者の高齢化、担い手不足
・ 協働を推進するための環境整備が不十分

市民活動、協働、NPO法人の必要性や有効性を伝え、従事者増や関連する取組を推進。

誰もが自主的に協力し合い、さまざまな活動主体が共創して地域課題解決に取り組む社会が実現している。

消費者権利

・ デジタル化の進展によるリスク発生
・ 高齢者等の消費者被害の増加
・ 成年年齢引下げに伴う若年層の消費者被害増加の恐れ
・ 不適正な取引行為を行う悪質な事業者の存在

各種啓発や関係機関の連携により、消費者の権利を尊重し、消費者被害の防止・救済を図る。

・ 消費生活センターによる消費者トラブルの未然防止や解決が十分に図られている。
・ 高齢者等の見守りや若年層への啓発等が充実し、消費者トラブルに遭う人の割合が低く抑えられている。

消費者教育

消費者が合理的な選択や、社会的に適切な行動を必ずしもとっていない。

・ 各種啓発や情報発信を通じ、消費者の自立を支援する。
・ エンカ消費（人や社会、環境、地域に配慮した消費行動）の内容及び必要性について県民の理解を深め、行動を促すことにより公正で持続可能な社会の実現を目指す。

・ 消費者が自らまたは周りの人と協力して適切に判断・選択するとともに、社会、環境、地域に配慮した行動ができる。
・ エンカ消費が消費者の日常生活に深く浸透し、公正で持続可能な社会が実現される。

健康

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

健康寿命延伸・フレイル予防

・ 健康寿命は男性は延伸、女性は横ばい
・ 平均寿命と健康寿命の差が拡大
・ がんなどの生活習慣病に係る健診（検診）受診率は約40%にとどまっている。
・ 年齢別要介護認定率は75歳を境に上昇
・ 介護予防に資する通いの場の一層の充実が必要

・ ぐんまモデルに基づく施策展開
・ 地域・職場等のコミュニティや企業等との連携による自然に健康になれる環境づくり
・ 行動経済学的手法を活用した行動変容を促す新たな仕掛けづくり
・ エビデンスの構築・強化・活用
・ 互いに支え合える地域・職場などの環境整備

・ 平均寿命の伸びを健康寿命の延伸分が上回っている。
・ 県民が、がんや糖尿病などの生活習慣病の予防ができる。
・ 県民の間にフレイル予防が浸透し、地域の高齢者がフレイル予防に取り組むことができる。

市町村におけるフレイル予防の取組支援

医療

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

医療提供体制の強化

・ 高齢化の進展や人口減少により地域の医療ニーズが変化
・ 人口減少の中、高齢化の進展により救急搬送は増加傾向
・ 出生数が減少する中、母体の高齢化等により合併症妊娠等のリスクが高まっている。
・ 医療資源に限られる中、医療サービスの維持が課題

今後の医療需要を見据えた医療機関同士の役割分担と連携を推進

救急・災害医療の連携体制を構築

周産期医療の連携体制を構築

小児医療の連携体制を構築

在宅医療の連携体制を構築

医師・医療従事者の働き方改革

地域および診療科の医師偏在対策

遠隔医療の推進

・ 人口減少の中にあっても、誰でも住み慣れた地域で暮らせる医療提供体制を構築
・ オンライン診療などICT化が進み、限られた医療資源を効率的・効果的に活用することで、県民に安全・安心な医療サービスが提供されている。

県立病院の機能強化と経営安定化

・ 採算性の低い分野を担うため、収支の黒字化が難しい。
・ DXを活用して効率性を改善できる余地がある。

県民が必要とする高度・専門医療を提供

安定した経営体制の整備

・ RPAやAI技術を活用し、業務を効率化
・ 遠隔医療の推進

・ 高度・専門医療、不採算医療など、他の医療機関で提供困難な医療を継続して提供している。
・ 良好な経営状況を基盤として、安定的な病院運営体制を確立している。
・ DXの進展により効率的でより質の高い医療サービスを、県民ニーズに応じた適切に提供している。

福祉

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

支え手の多様化

- 家庭機能の低下（単身世帯の増加）や互助機能の低下（地域でのつながりの弱まり）する中、住民の福祉ニーズが多様化
- 高齢者、障害者、子どもなど対象者ごとに設けられた支援制度

地域における高齢者や障害者等も含んだ社会参加の場の創出を支援する。

対象者ごとの制度も活用した包括的な支援体制の整備を促進する。

高齢者の社会参加を促進する。

高齢者に積極的に社会参加してもらうことが必要。特に、男性高齢者と地域との関わりが不十分

包括的な支援体制や、高齢者や障害者など多様な主体が活躍する場を、行政、住民及び社会福祉協議会等の社会福祉法人をばしめとする団体が連携して創出している地域社会が実現している。



地域包括ケアシステムの深化・推進

- 推計では2025年に約3人に1人が65歳以上の高齢者
- 高齢化の進展に伴い見込まれる、認知症高齢者やひとり暮らし高齢世帯の増加
- 全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されたが、地域ごとの取組状況は多様で、強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要がある。

高齢者等の在宅生活を支える体制づくり

認知症の人や家族の意思を尊重した支援体制を構築

- 要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることのできる、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムが実現されている。
- 身近な地域に、高齢者や障害者など多様な主体が活躍する場が創出されている。
- 認知症の人や要介護の高齢者、障害者などが安心して生活できる地域が創られている。



権利擁護

- 権利擁護支援を必要とする方の増加が見込まれるが、環境整備が不十分
- 2016年5月に成年後見制度利用促進法が施行され、市町村が主体となって権利擁護支援に係る体制を整備することが定められたが、県内市町村の取組には差があり、全体の底上げが必要

支援を必要とする方に必要な情報が届くよう市町村と関係機関との連携強化を支援

- 制度を支える地域資源の創出を推進
- 市町村が行う権利擁護支援体制の整備に向けた取組を支援

制度の意義が広く周知され、県内のどこでも必要とする方が権利擁護支援につながっている。

障害者・高齢者への虐待事案の相談通報・認定件数が増加・高止まり

- 市町村や関係団体等と連携し、虐待の未然防止や早期発見、虐待発見後の迅速な対応と適切な支援体制の強化
- 虐待防止の理解を深めるための施設職員向け研修の開催
- 虐待防止に対する啓発、県民の理解促進

虐待が根絶されている。



誰も自殺に追い込まれることのない社会づくり

- 自殺死亡率が全国平均を上回っている。
- 孤立、孤独、経済的困窮、差別等により精神的に追い込まれ、誰かに相談することもできず自殺に追い込まれる。
- ひきこもりが原因で本人・家族が苦しんでいる。

- 自殺やひきこもりに対する正しい知識の啓発と理解促進
- 身近な場所で相談できる体制の整備、支援者の育成

- 困難に遭ったとしても誰かに相談でき、自殺に追い込まれることのない地域社会が実現している。
- ひきこもりの方も自分らしく生きることができる地域社会が実現している。



障害者の社会参加の推進

- 障害や障害のある人に対する理解が十分ではないことから、県民の心の中にバリア（無関心や差別、偏見等）が存在
- 家族や友人などの身近に障害のある人がいない場合、障害に対して関心を持ちにくいことから、障害のある人との交流機会をつくる必要がある

- 障害に対する情報発信や理解を深める研修等の開催
- 障害のある人の地域活動への参加を促進

障害に対する県民の関心が高まり、障害や障害のある人への理解を深めようとする人が増加している。



- 情報アクセシビリティや意識疎通環境が不十分
- 障害のある人が充実した生活を送るための環境整備が必要

- 障害のある人の体験の可能性を広げる情報アクセシビリティの向上や活躍の機会の拡大を推進
- 芸術活動やスポーツ活動等を楽しめるよう、人材（指導者）育成や体験の場の拡大等の環境づくりを推進

- 障害のある人から、始動人が育っている。
- 障害のある人の、日常の楽しみの獲得やさまざまな人・場面との交流の機会が増加している。

- 精神障害等への根強い差別、偏見、理解不足
- 適切な医療や福祉サービスへアクセスしにくい地域がある。
- 精神障害があることで、地域で自分らしく自立した生活を送ることが困難

- 精神障害やメンタルヘルスに対する啓発、理解促進
- 精神疾患や依存症になっても相談から治療、回復に至る切れ目のない支援を地域で受けられる体制を整備

精神障害や依存症になっても、地域で安心して生活できる。



福祉サービス提供体制

- 人口減少に伴う専門人材の不足
- 人口減少に伴う利用者の減少

持続可能な公的福祉サービス提供のため、社会福祉法人等が連携して福祉サービスを供給できる体制整備を推進する。

複数の社会福祉法人等が連携することにより、公的福祉サービスが安定的に供給されている。



人材不足に伴う福祉現場の負担増加

- 関係機関との連携を強化して情報の共有を図り、より多くのチャンネルから福祉人材確保を図る。
- 研修を通じた質の向上と職場定着支援を図る。

公的福祉サービスを安定的に供給していくために必要な福祉人材が確保されている。



- 労働力人口が減少する一方で、介護ニーズは高度化・多様化
- 「就業者の総数確保」と「少ない人手で回る現場づくり」が課題
- 将来にわたり、質の高い介護サービスを安定的に供給するため、一層の介護人材確保が必要

- 高齢者、子育てを終えた方、外国人など新たな人材の介護職への就労促進
- 介護ロボットやICT機器の活用などによる職員負担の軽減や業務効率化を推進
- 介護ニーズの高度化・多様化に対応できる介護人材や中核となる介護職員の育成

障害福祉サービスを利用したい人が、身近な地域で総合的な相談支援を受けることができ、円滑にサービスを利用することができる。



- 障害のある人の重度化・高齢化や、親なき後への対応が求められているが、障害の種類や地域間格差等の面から、障害福祉サービスの提供体制が十分に整備されていない地域が存在

- 障害の特性やニーズに応じた良質な福祉サービスが身近な地域で受けられるよう、市町村や関係団体等と連携し、必要なサービスの充実を図る。
- 相談支援体制の充実
- 地域生活支援拠点等の整備、機能充実
- 各地域における障害福祉サービスに関する情報提供

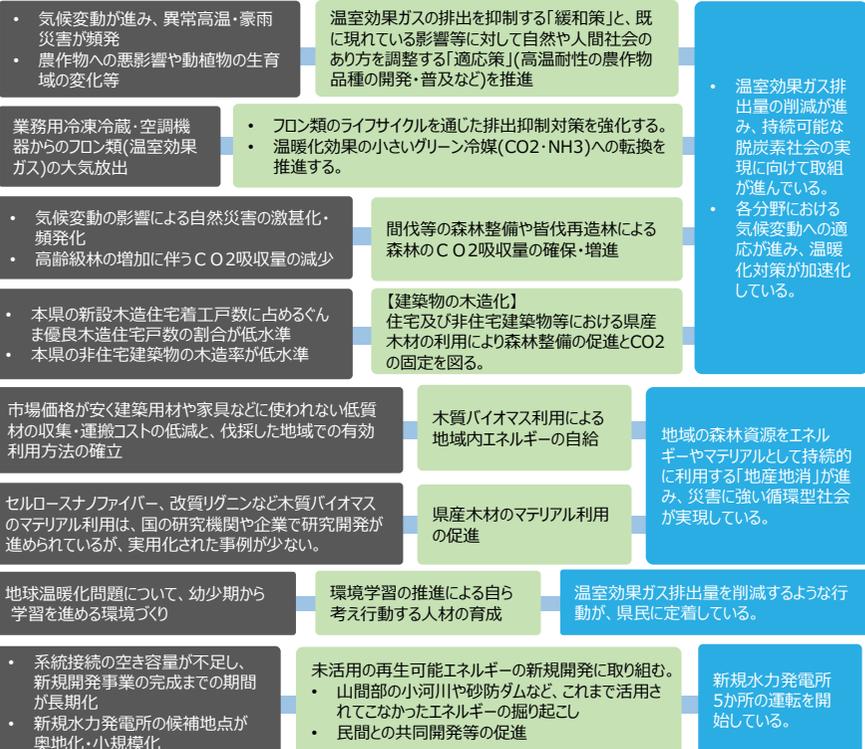
環境

現状の課題

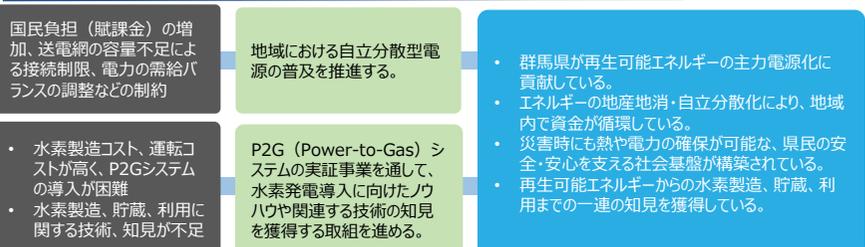
施策の方向性

10年後に目指す姿

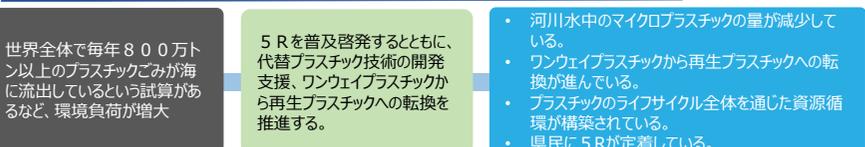
温室効果ガス排出量「ゼロ」(地球温暖化対策)



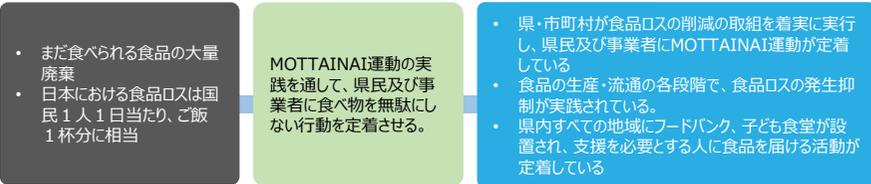
災害時の停電「ゼロ」(ぐんま再生可能エネルギープロジェクト)



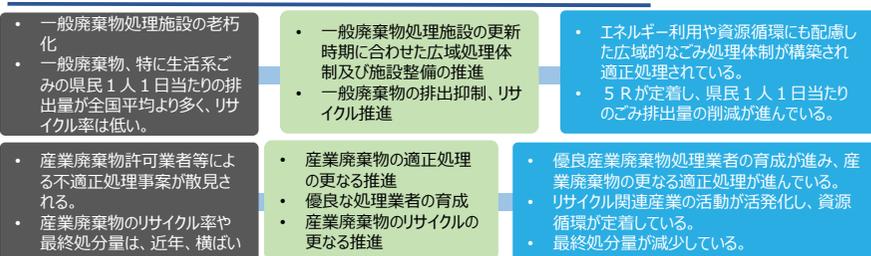
プラスチックごみ「ゼロ」



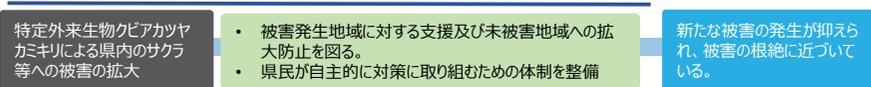
食品ロス「ゼロ」



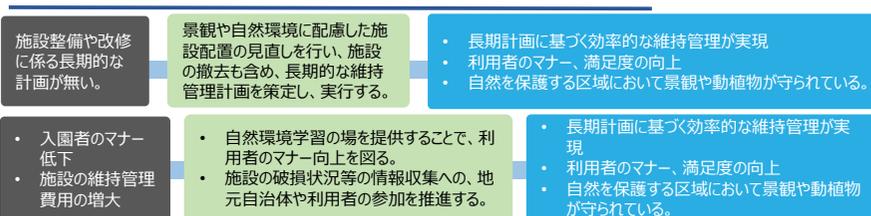
廃棄物の適正処理・排出抑制



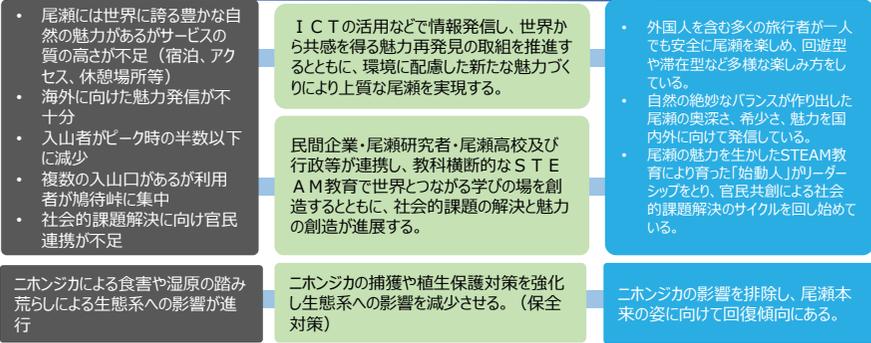
特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)



自然公園・自然環境情報の活用、施設管理



尾瀬、シカ対策、多様な主体の参加



森林・林業

現状の課題

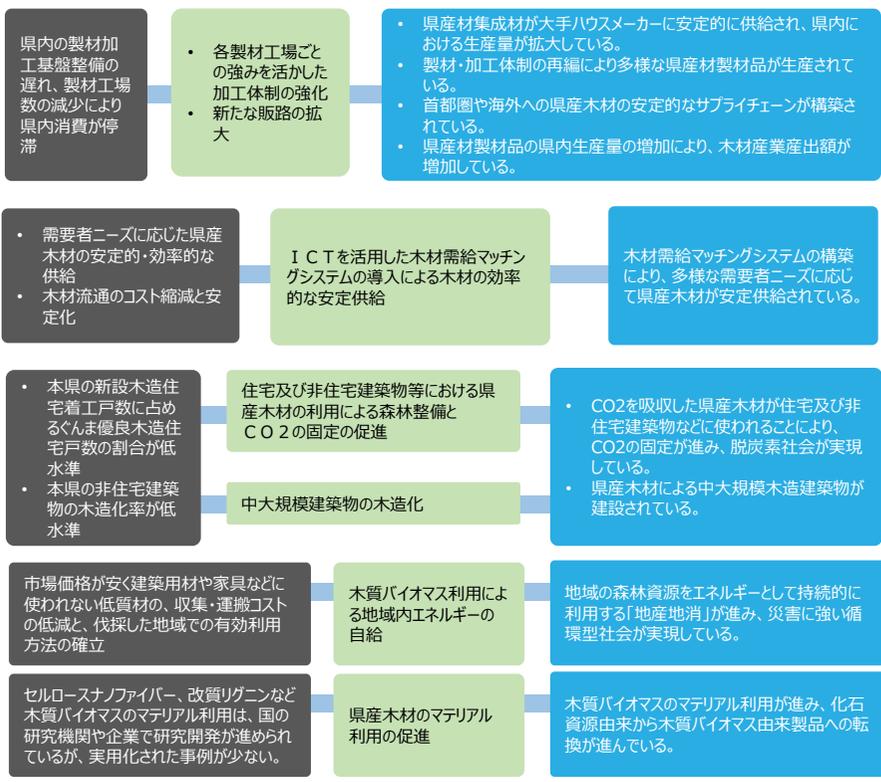
施策の方向性

10年後に目指す姿

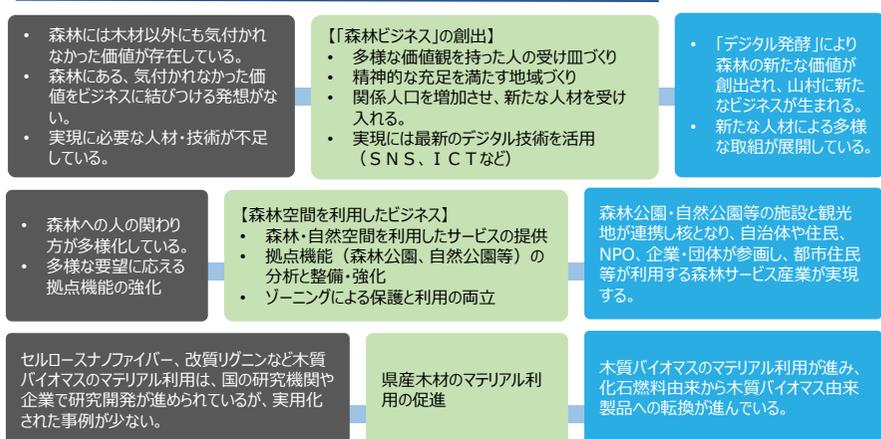
林業の生産基盤強化



加工・流通の効率化と消費拡大



新たな森林の価値の創出



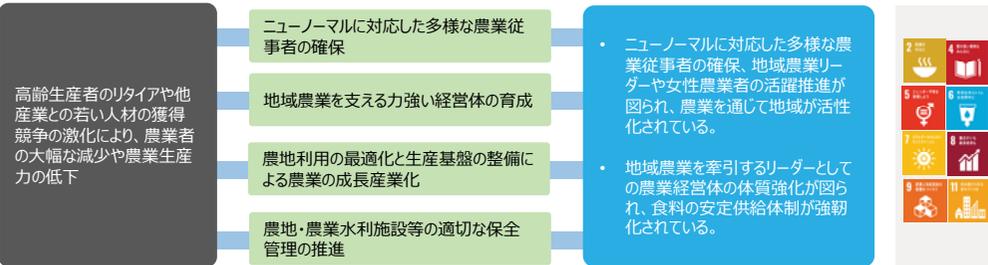
農業

現状の課題

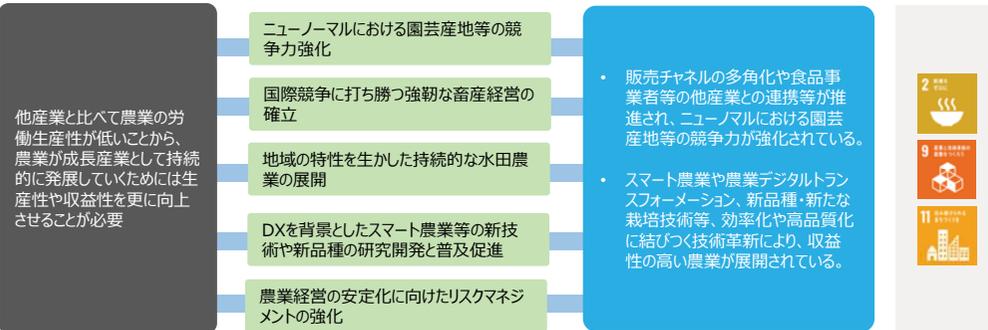
施策の方向性

10年後に目指す姿

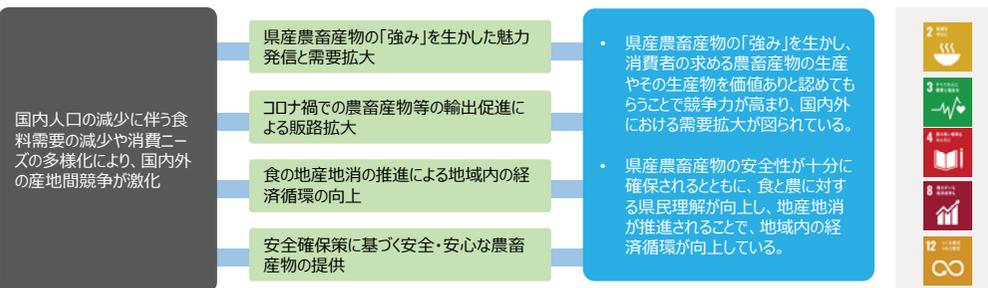
担い手確保と経営基盤の強化



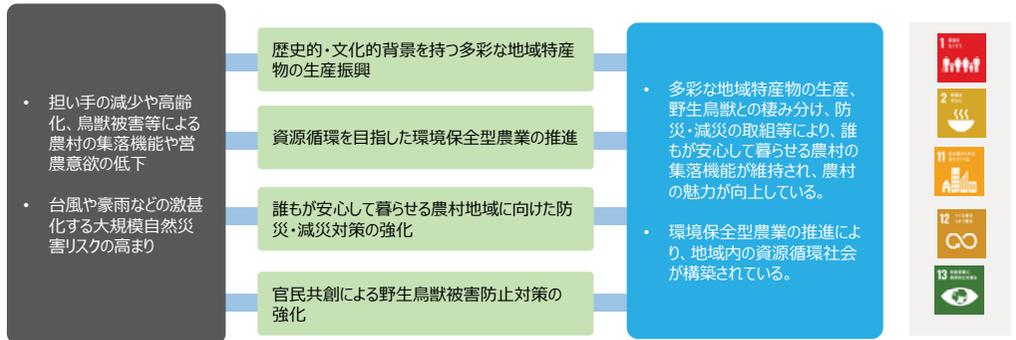
収益性の高い農業の展開



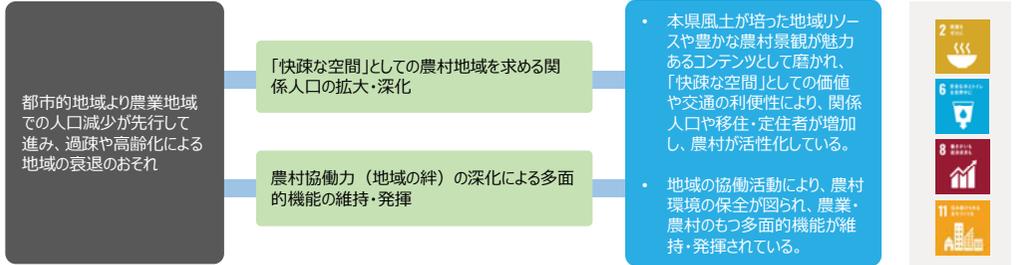
県産農畜産物の需要拡大



農村の持続的な発展



農村の新たな価値の創出



産業経済

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

未来投資促進

人材の東京流出に歯止めをかけることのできる良質な雇用の創出
人口減少やコロナ禍により、工場等への投資の量的拡大が困難
ポストコロナ社会における新たな需要を捉えた投資の促進

魅力的な雇用の創出等、高付加価値企業の多様な投資を促進
総合的な支援体制を強化し、企業ニーズを効果的に支援するとともに、企業にとって魅力的な環境を整備
県民生活に必要な不可欠な物資の地産地消や、テレワーク等による拠点の地方分散等の新たな需要の取込

製品・サービスを高付加価値化し、価格競争と異なる次元で勝負できる強みを提供するビジネスを展開

市町村や企業ニーズに即応できる産業用地の減少
多様化する企業ニーズへの柔軟な対応

ポテンシャルの高い新規開発地点を選定するとともに、市町村や企業の新たなニーズへ柔軟に対応し、地域特性を活かした団地開発に取り組む。
特に県や市町村の産業政策と一体となった団地造成を推進し、IT事業者（データセンター）など政策的な企業誘致の受け皿づくりに取り組む。

新たな地域においても、その地域特性を活かした団地開発が実現している。
市町村の産業政策や企業ニーズを迅速・的確に取り込んだ効率的な企業誘致を実現している。

環境価値の高いCO₂フリー電力の地産地消が不十分

県営水力発電所で発電した電力による地産地消プログラム「電源群馬水カプラン」を実施し、県内企業へ環境価値の高い電力を提供

資金の外部への流出を抑制するとともに、ESG投資に適した企業の集積が進んでいる。

中小・小規模事業者への経営支援

地域経済を担う中小・小規模事業者の経営安定化とともに、デジタル化や新たな生活様式への対応が急務
個々の課題に対応するため、商工団体の経営指導の高度化や、金融面での支援が必要

webの活用など経営相談のデジタル化
データを活用し、エビデンスベースで質の高い経営指導の実現
経営の安定化や、変化に対応しようとする事業者を支える制度融資

技術や社会のめまぐるしい変化に対応し、経営力のある中小・小規模事業者等が地域経済を牽引している。

スタートアップ支援

絶え間ないイノベーションを創出し続けるための、スタートアップ・エコシステム（スタートアップが生まれやすい土壌）を生む、人のつながりやシーズの発掘が不足

自律的にイノベーションが起きる「スタートアップ・エコシステム」の形成
その時点におけるスタートアップや起業家の成長を促進させる事業を複合的に展開

あらゆる分野とAI、ICTなどが融合し、従来存在していなかった新たな事業が連続的に創出し、新たな市場が生まれ、本県のものづくり企業の高い技術力がその新たな事業・市場と有機的に結びつくことで、さらなるイノベーションの源泉となっている。

官民共創スペース「NETSUGEN」の運営

アイデアを形にしたい人たちが交流する場、イベント等の不足
アイデアを形にしたい人たちと、県内外の連携先、地域課題を抱える行政機関とのコーディネート機能の不足

県庁3階に官民共創スペース「NETSUGEN」を整備
多様な人材の交流、新たな事業への挑戦、地域課題の解決につながる各種イベント等の実施
専門的な知識や人脈を有するコーディネーターの配置

「NETSUGEN」に、デジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人々と事業の発展を目指す事業者、それを支援する人や事業者が集まり、交流し、繋がる中から、新しいビジネス等が生まれ、社会の変革へ繋がると期待される。

事業承継支援

経営者の高齢化と後継者不足による廃業等が増加し、県内中小企業がもつ優れた技術やノウハウ、雇用等が失われてしまうおそれ

事業承継支援の充実
事業者のデジタル化支援とあわせて事業承継を推進
多様な担い手や、M&A等による承継手段により事業承継支援を展開

県内中小企業のもつ優れた技術やノウハウ等を生かしながら、多様な人材や企業、経営資源等と結びつき事業承継することにより、新事業の創出、生産性の向上につながる。
事業承継が企業の成長につながる手段として認識され、事業者自身が主体的・積極的に取り組み、イノベーションの源泉となっている。

県内産業の競争力強化

県内中小企業のデジタル技術（AI・IoT・ロボット）への理解・基礎・応用能力の不足

デジタルとアナログに通じた経営者、エンジニア等を養成し、デジタル技術とデータを活用した生産性向上を図る。

生産現場において高付加価値化・企画提案力向上・企業体力の向上を進めた企業が地域経済を強力に牽引している。

担い手の高齢化等
デジタル技術等の導入の遅れ
高付加価値化

新たな担い手の確保と育成
人材の育成（セミナーや研修、インターン生の受入）
地場産業の魅力発信（プロモーション動画やSNSの活用）
デザイナーや学生と企業とのマッチング等

地場産業に新たな人材の参入や取組がなされ、産業自体が活性化している。

人口減少に伴う国内市場規模の縮小
海外生産への依存によるサプライチェーンの脆弱性

今後も人口・市場規模の増加が見込まれる海外市場（グローバルビジネス）への挑戦を支援
サプライチェーンの多元化や国内回帰を支援

地域企業の新市場の需要取込みが促進され、競争力が強化されている。
災害や国際情勢の影響を極力受けない強固なサプライチェーン構築が進んでいる。

地域の衰退にもつながる商業・サービス業における労働力不足や生産性の伸び悩み

ITや新たな技術を積極的に活用し、商業・サービス業が抱える課題解決を行うことで、稼げる地域・まちを創出する。

商業・サービス業の振興が、稼げる地域を生み出し、まちの価値の向上につながっている。

働き方改革・就労支援・人材育成

長時間労働や決められた時間に決められた場所へ出勤等の従来の働き方の障壁により、働きたいが、働く上でのさまざまな事情を抱えた人が働かない。
人口減少に伴う人手不足により、事業継続のための労働力の確保が困難

従来の働き方では困難な状況にある人も含め、県民誰もが、職場において持てる能力を発揮し、活躍できる働き方の実現
性別に関わらず、能力を活かし、活躍する社会の実現
若者が能力を活かし、活躍する社会の実現
働く意欲のある高齢者が活躍できる社会の実現
働く意欲のある障害者が活躍できる社会の実現
外国人材が企業に定着し能力を発揮できる社会の実現

時間や場所にとらわれない働き方が普及する。
年齢や性別、障害の有無や病気、介護、育児などさまざまな事情により従来の働き方では困難な状況にある人も含め、すべての人が、職場において持てる能力を発揮している。
県民それぞれの力を効果的に発揮することで人手不足が解消される。

学卒者のUターン就職率が3割程度で推移するなど、若者の流出が止まらない。
県内企業の情報・魅力の認知不足
就労支援や人材誘致におけるICT技術の活用が不十分
技術革新や産業構造の変化に対応できる技能技術者の必要性の高まり

大学卒業期や結婚・育児・親の介護等、各世代のステージに応じた情報発信を行い、県内就職者を確保
金融機関等の新たな機関と連携したPRや事業推進
ICT技術を活用した新たな就労支援、人材誘致策の推進
産業や地域のニーズに基づいた人材育成の抜本的強化

ICT等の活用により、全国さまざまな地域から人が集まり、企業が必要とする人材を確保する社会
居住地と勤務地の概念が薄くなり、居住地外の企業への労働力提供方法が進展
産業や地域のニーズに基づいた産業人材の育成体制の整備

企業のコア人材はIT知識・経験が不足
中小企業は時代の変化に対応する製品開発力が脆弱

産学官連携による各世代に対するIT教育や、デジタル関連シーズを活用した新たな事業への取組を推進する。

県内企業がIT化・新製品開発等の時代の変化にスムーズに対応し、将来にわたり強みを発揮する。

広い視野で社会・経済の課題認識やその解決に挑む若者を育成することが必要

中高生など若年層を対象に、自由な発想のもとIT技術を駆使し新たな領域に挑戦する人材教育を進める。

自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を身につけた人材（「始動人」）が県経済を牽引する。

県内大学が連携し産業界が必要とする人材像を把握し、それに合わせた人材を育成することが必要

産学官連携による中長期的な戦略として、県で培ってきた「ものづくり」と「デジタル技術」のイノベーションを起こす人材を育成する。

県内主要産業における人材の地産地消が実現している。

観光・コンテンツ

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

観光の新たな魅力創出

- ニューノーマルへの対応が必要
- データマーケティングに基づいた情報発信と観光地づくりが進んでいない。
- ICTを活用した施策や情報発信等、デジタル化の強化が必要
- 観光客の減少や、他国・他都道府県への移動制限等、社会状況への対応が必要

- ニューノーマルに対応した観光地づくり
- 新しい価値や魅力を創造・発信
- ウィズコロナ時代の「変化」に柔軟に対応

- 観光地域づくりが進展することで、地域の自立が実現している。
- 本県を訪れる人の満足度が向上している。
- 国内客・外国人客に関わらず多様な観光客を受入可能な環境づくりが進展している。



MICE推進・コンテンツ産業の振興

「群馬ブランド」のPRの場と、「人材交流の場」として県内で開催される大規模なMICEの不足

国内外から人が集まり、イノベーションが生まれるような大規模なMICEを誘致

群馬から世界へ情報発信が進み、国内外から人が集まる大規模なMICEが多数開催される。

- eスポーツについての県民の認知度が低く、理解が十分に得られていない。
- 大会等の実績が乏しい。

- 大規模大会や群馬独自のイベントを開催し、国内外に群馬のeスポーツを発信する。
- 県民や地域のeスポーツ活動を支援するなど、eスポーツの普及に向けた土壌づくりを進める。

県内にeスポーツが普及し、世界規模の大会や魅力あるeスポーツイベントが開催されるなど、国内外が認めるeスポーツの先進地になっている。

これまでクリエイティブ業界を産業として振興するための施策やコンテンツ産業を誘致する仕組みがない。

- コンテンツ産業創出・育成する、ビジネスマッチングやクリエイターの支援・育成などの施策群を実施
- コンテンツ産業の誘致

クリエイティブ人材が集まり、魅力的なコンテンツが次々と創出される国内有数のクリエイティブ拠点となっている。

映画やテレビドラマ等のロケ地として選ばれていない。

- フィルムコミッション活動の支援
- 動画スタジオ、ウェブ等を通じた情報発信
- 映像業界の動向を踏まえた効果的なセールスを展開

国内・海外の制作会社に本県のロケ地としてのポテンシャルの高さが認知されている。



ぐんまちゃんのブランド化

県内では抜群の認知度を誇るが、全国的な知名度向上に繋がってきていない。

- ぐんまちゃんの価値を評価し、世界に通用するブランドに育成する。
- 地域の財産として、世代継承を図っていく。

- 世界的に認知度が向上することで差別化され、選択される地域となり、経済効果もたらされ自立した地域となる。
- キャラクターの誕生の地として、地域の魅力は高まり、住民の幸福度が向上している。



県土整備

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

持続可能で効率的なメンテナンス

- 加速する社会資本の老朽化
- 社会資本ストックの増加による日常点検・維持管理更新業務の増大

厳しい財政状況の中、社会資本の老朽化や劣化を原因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守るとともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナンスを推進

社会資本の機能が維持され、安全で快適な生活基盤が提供されている。



多様な移動手段の確保

- 公共交通の衰退など自動車を使えない県民の移動手段の減少
- 物流ニーズの変化と周遊性の低い広域観光
- 人口減少の進展により市町村単独では維持が困難になる医療、福祉、商業などの生活に必要な都市機能
- 全国ワースト上位の交通人身事故発生件数

人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するための取組を推進

- 自動車を使えない県民が安全で快適に外出することが可能になっている。
- 物流・人流を支える道路ネットワーク整備が前進するとともに、都市・地域間の連携が強化されている。
- 交通人身事故発生件数が大きく低減されている。



住み続けられるまちづくり

- 市街地の拡散と低密度化による行政コストの増大とコミュニティの希薄化
- 空き家・空き地の増加などによる生活環境の悪化と地域の魅力の低下

人口減少と高齢化が同時に進行する局面でも、誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け広域的な観点から市町村のまちづくりを支援

- まちの拡散がストップし、コンパクトでにぎわいのあるまちになっている。
- 景観や暮らしやすさが向上し、皆が誇りを持てる地域になっている。



美しく良好な環境の保全

- 失われつつある群馬の自然
- 遅れている水質環境の改善
- 進行する地球温暖化

将来の県民に良好な環境を引き継ぐため、「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指し、地球温暖化対策を推進

- 豊かで美しい自然を保全し、将来に引き継ぐことで、地域の愛着や誇りが醸成されている。
- 河川の水質の改善により、県民の生活環境を守るとともに、より良質な水資源を首都圏へ供給している。
- 温室効果ガスの排出削減により地球温暖化が抑制されている。



社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成

就業者の減少や高齢化が進行する建設産業

社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことができない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援

建設産業の持続的な発展が図られ、社会資本の整備や維持管理体制と災害時に迅速な対応ができる体制が維持されている。



防災・危機管理

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

防災・減災

- ・ 気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク
- ・ 依然として気象災害の危険にさらされている多くの人命・財産
- ・ 災害の危険が迫っても、自ら逃げない・逃げられない住民
- ・ 重要交通網の寸断による社会的・経済的損失リスクの増大
- ・ 地方から大都市への人口移動が進み、地域コミュニティの希薄化などで「自助」・「共助」機能が低下

【災害レジリエンスNo.1の実現】

本県を襲った令和元年東日本台風をはじめ、近年、気候変動の影響等により、水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる

- ・ 令和元年東日本台風により溢れた、又は溢れそうであった河川や、多くの企業や人家が集積する地域の河川整備を緊急的かつ重点的に推進
- ・ 自力避難が困難な要配慮者が利用する施設を土砂災害から守るための砂防施設の整備を重点的に推進
- ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築を重点的に推進
- ・ わかりやすい防災情報の発信や住民の防災意識の向上に取り組む

- ・ 社会経済の壊滅的な水害リスクが軽減され、企業の進出や移住・定住が促進されている。
- ・ 要配慮者利用施設の土砂災害リスクが軽減され、自力避難が困難な方々の安全・安心な生活環境が確保されている。
- ・ 災害時にも迅速な救命救助や支援物資輸送が可能になっている。
- ・ 水害や土砂災害からの逃げ遅れによる死者がなくなっている。
- ・ 「ぐんま地域防災アドバイザー」、消防団の積極的な活動により自主防災組織が効果的に機能することで「自助」・「共助」が実践され、地域防災力が向上している。

- ・ 災害発生の恐れが高い山地災害危険地区の増加
- ・ 山村の人口減少、所有者不明・境界不明森林の増加により、手入れが行き届かない森林が増加

- ・ 林業経営による森林整備と公的管理（治山事業及びぐんま緑の県民基金事業）により、公益的機能を高度に発揮する森林の維持・造成を図る。
- ・ 県民の防災意識の向上

- ・ 災害被災者が大幅に減少している。
- ・ 自然災害に対する強靱性及び適応力が強化
- ・ 森林の公益的機能が、持続的かつ高度に発揮され、災害の危険性が低下している。

- ・ 豪雨や大規模地震で農業用ため池が決壊することによる、下流域の住民や公共施設への災害リスク
- ・ 決壊した場合、人的被害を与えるおそれのあるため池を「防災重点ため池」としているが、ため池本体の豪雨・地震に対する早急な安全性の検証が重要
- ・ 地域住民の安全確保に向けた早急なハザードマップの作成が必要

- ・ 防災・減災に係る国庫補助事業により、ハザードマップの作成、豪雨・地震対策に係る詳細調査を推進
- ・ ハザードマップの公表により県民の防災意識の向上
- ・ 各種詳細調査結果に基づき、計画的な対策工事の実施

- ・ ハザードマップが周知され、地域住民自らの避難行動が可能となり、災害被災者の大幅な減少が図られている。
- ・ ため池の豪雨・地震対策により、農村地域の防災力の向上が図られている。



危機管理（災害）

- ・ 気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク
- ・ 依然として気象災害の危険にさらされている多くの人命・財産

- ・ 「自らの命は自らが守る」防災意識の徹底を図る。
- ・ 市町村との連携を密にし、住民が早期に避難行動に移れるよう、ICTを活用した災害情報の収集、伝達体制の整備、避難所の支援を図る。

災害情報が正確かつ迅速に収集され、その情報が県民に速やかに伝達されることにより、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができる社会が構築されている。



- ・ 長期間に及ぶ複雑かつ困難で、組織的な対応が求められる災害の発生

- ・ 活動拠点となる警察施設や代替え施設の維持管理、人的・物的体制の不断の点検並びに装備資機材及び備蓄食糧を計画的に整備する。

さまざまな事態に的確に対処できる、必要な体制や装備資機材の整備が継続され、災害対処体制が維持・確保されている。



- ・ 被災した市町村だけでは、災害廃棄物の処理が困難な場合が多い。
- ・ 大規模災害時にも廃棄物処理施設が稼働できるよう、施設の耐震化・浸水対策等、強靱な廃棄物処理システムの構築が必要

- ・ 災害廃棄物の適正かつ円滑、迅速な処理を行うため、県及び県内全市町村が災害廃棄物処理計画を策定し、平時から備える。
- ・ 市町村の廃棄物処理施設の基幹設備改良や更新時に、処理施設の強靱化が進むよう支援する。

- ・ 県内全域において、災害発生時にも円滑な廃棄物処理ができるよう、県、市町村及び民間事業者団体が連携した災害廃棄物処理体制が構築されている。
- ・ 県域を越えた連携のための、関東ブロック協議会における相互応援体制が強化されている。



危機管理（テロ）

- ・ 国内外でテロ発生などの緊急対処事態に対するリスクが増大
- ・ 緊急対処事態について、十分に危機感が伝わっていないため、適切な避難行動をとれない。

- ・ 国民保護計画の重要性を再徹底し、あらかじめ、さまざまな事態を想定した避難実施要領のパターンの作成を促進する。
- ・ 国民保護共同訓練（実働・図上）の実施により、県民の危機意識と避難対応力の向上を図る。

- ・ すべての自治体が国民保護計画の重要性を認識し、県民の生命、身体を守るために適切な措置をとることができる。
- ・ すべての市町村において緊急対処事態に対する避難実施要領のパターンが作成され、県民すべてが適切な避難行動をとることができる。



- ・ 国内外でのテロ発生に対するリスクが増大

関係機関と連携した情報収集、事案ごとの対処訓練の実施、重要施設に対する警戒警備など情勢に応じた対策の推進

警察の対処能力の充実に加え、関係機関・団体等と連携したテロ対処体制が維持されている。



危機管理（パンデミック）

- ・ 指定（地方）公共機関や登録事業者等の従業員等に感染が拡大することにより県民生活及び経済の安定確保が図れない。
- ・ 企業活動縮小による物流停滞

指定（地方）公共機関に対する、感染症にかかる業務継続計画の策定支援及び事業継続支援

パンデミック発生時においても、業務継続計画により公共機関の業務が停止することなく、県民生活及び経済に及ぼす影響が最小限となる。



危機管理（被災者支援）

- ・ 災害対応の経験、ノウハウの蓄積が不十分
- ・ 被災地の復興が遅れると、被災者の喪失感が大きくなる。

- ・ 実効性の高い災害対策を実施するため、職員研修を充実させるほか、各種訓練などを通じて、職員の災害対応能力を向上させる。
- ・ 速やかに復興を成し遂げるため、生活再建などの各種支援制度を最大限に活用する。

- ・ 災害が発生しても、迅速かつ効果的な公助の取組が強化されている。
- ・ 生活や住宅の再建などにより、県民生活の安定と被災地の速やかな復興が実現する。



教育

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

時代に対応した学び（教育イノベーションの推進）

誰一人取り残さない社会の実現に向けた新たな学びを進める必要がある。
ICT環境を整え、1人1台端末を活用した学びを実現する必要がある。

新しい学びの実現に向けて、効果的にICTを活用する。
県内の小中学生及び高校生1人1台端末を整備する。

教育イノベーションを進め、群馬ならではのICTを活用した学びを実現している。

価値観が多様化し、問題が複雑化している現代に対応した学びを提供する必要がある。

ICTリテラシーの育成を図る。
ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現する。
学びのデータの蓄積による小中高連携を推進する。

児童生徒が、それぞれの状況に応じて、個別最適な学びと協働的な学びを進めることができ、一人ひとりの個性が尊重され、可能性が育まれている。

新しい価値を創造し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。

群馬の環境を生かした教育で感性を磨きながら、小中高の教育の中でICTを横断的・連続的に活用し、いつでもどこでも世界とつながる幅広い「学び」を推進する。

新しい価値を創造する人材が多く育成されている。

情報化やグローバル化の急速な進展に対応する必要がある。

STEAM教育等の探究的な学習を推進し、さまざまな知識や考え方を総合的に働かせながら課題を解決する力を育む。
国際理解教育、多文化共生教育等を推進し、グローバル人材を育成する。

自らの頭で未来を考え、動き出す「始動人」が輩出され、県内外で活躍している。

児童生徒の継続した学びを保障するための1人1台端末を活用した教育や、新しい専門性(ファシリテーター、チェンジャー等)に対応した研修を推進し、「Society5.0時代を生きる子ども」を育成する教員の指導力の向上を図る。

教員の長時間勤務が課題となっており、業務の見直しや効率向上が急務である。

ICTの積極的な活用により、教員の業務の効率化・省力化を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる環境を実現する。

学びの充実と業務改善が進み、教員のワークライフバランスが保たれるとともに、教職の魅力向上により有為な人材の採用につながっている。

キャリア教育

産業・経済構造の変化、雇用の多様化等により、進路に悩む生徒が増加している。

県内の産業等と連携し、発達段階に応じたキャリア教育を充実させ、時代に応じた勤労観や職業観を育む。

学校と家庭や地域、産業界などが連携することにより、群馬を支える社会人・職業が育成されるとともに、新たな価値を生み出す人材輩出を進めている。

地域との連携・協働

家庭環境の多様化や地域における人間関係の希薄化により、地域のコミュニティが弱体化している。

地域に根ざし幅広い分野で活躍できる人材の育成や、地域への誇りや愛着の心の育成を図るため、学校と地域が連携した活動を推進する。

地域との連携・協働により地域を担う人材育成が進み、地域全体が活性化している。

心とからだの成長

不登校児童生徒数が増加傾向
いじめの認知件数が依然として多く、SNS等を介したいじめが増加傾向

いじめや不登校の防止に努めるとともに、ボランティア活動や体験的な活動を充実させ、自他を大切に、SNSに頼らない良好な人間関係を築く力を育成する。
いじめの正確な認知に基づく適切な対応を組織的に行う。

子どもたちが互いに認め合い、共に支え合いながら社会や自己の課題を解決しようとする心が育まれている。
学校では、いじめが起こったときに適切な対応を取り、重大な事案に発展する前に解決が図られている。

生活環境の変化、睡眠や食生活等の生活習慣の乱れといったさまざまな要因から、児童生徒が体を動かす機会が減少

児童生徒に健康と食の大切さや健康な心と体づくりを意識させるとともに、学校体育や運動部活動を充実させ、教育活動全体の中で継続的に児童生徒の体力向上を図る。

変化する時代に対応した心と体の育成がされている。
教育活動全体の中で継続的に体を動かすことの大切さを学び、運動の楽しさを体験しながら児童生徒の体力向上が進んでいる。
運動部活動が、学校、地域、家庭等の連携の中で実施され、安全・安心に児童・生徒の健全育成が行われている。

特別支援教育

障害のある児童生徒の生活自立や社会自立のため、一般就労や学校と地域との交流等をより充実させる必要

特別支援学校を核として、すべての学びの場が地域と協働して特別支援教育を推進することで、障害者に対する理解や県民意識の向上を図る。

就労を希望するすべての生徒が就職して、社会で活躍する。
居住地域交流実施率の向上と特別支援学校を核とした地域づくりの機運の醸成が進んでいる。

障害種に応じた個別最適化された学びについて、より充実したものにする必要

ICTを活かした教育の推進により、障害の状態に応じた個別最適化された学びを進めていく。

障害に応じた学びを実現し、児童生徒一人ひとりの特性に応じた特別支援教育が進められている。
学校での学びが就労や社会参加につながり、地域の中で充実した生活が送れている。

多様な児童・生徒の居場所となる信頼される学校づくり

児童生徒の多様化や少子化等を踏まえた信頼される学校づくりが必要

児童生徒の多様化（不登校、障害、外国人等）に対応し、すべての児童生徒が安心して教育を受けられる体制づくりを進めるとともに、学校の活力向上のため、地域社会との連携による取組を進める。

児童生徒一人ひとりの多様な個性を尊重し、誰一人取り残さない教育が実現されている。
地域との連携・協働が一層進み、保護者や地域から信頼を得た学校づくりができていく。
共生社会の中で、一人ひとりが個性を發揮しながら、地域の担い手となっている。

外国人児童生徒が県内どこでも教育を受ける学びの保障が必要

NPO法人等との連携を強化し、ICTを活かし、県内どの地域でも学習の保障や生活支援の取組を進める。

外国人児童生徒が多文化共生社会の一員として、活躍している。

生涯学習・リカレント教育

幅広い世代が生涯にわたり学びやすい環境が必要

多様な学習機関と連携してさまざまな学習サービスについて、ICTを活用して体系的、総合的、広域的に提供する。

県民一人ひとりが生涯にわたって、あらゆる場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる場が広がっている。

防犯・交通安全・食品衛生

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

サイバー犯罪対策

サイバー空間における脅威は、深刻な情勢が継続している。警察全部門における捜査力向上等組織体制を強化する必要がある。

- 人的体制
- ICT機材
- 新たな手法

- 先端知識・技能向上を目的とした研修の充実
- 県民に対するサイバー被害防止の広報啓発活動を強化
- 増加するサイバー犯罪や相談に対処し得る解析用資機材や情報収集用インターネット端末等の充実
- 超高速通信環境（5G）をベースとした捜査環境等の構築の推進
- 他機関が所有する先端技術の調査、大学等と連携した相互の人材育成など新たな取組

- 「Society 5.0」の到来に向けて、サイバー空間における犯罪の脅威に、適切に対応できる社会が実現されている。
- 先行してリスク評価等を行うアプローチを実施し、テクノロジーの爆発的進化による予測不可能な技術革新に対応できる社会が実現されている。



被害者支援

- 犯罪被害者等が、犯罪による直接の被害のほか、二次被害（精神的な苦痛や身体の不調等）に苦しめられている。
- 犯罪被害者等のニーズに添った支援を行うため、被害者を取り巻く環境の改善に向けた取組の強化が必要である。
- 犯罪被害者等の現状及び被害者支援活動等に対する県民の理解と関心を高め、社会全体で被害者を支える機運の醸成が必要である。

- 支援体制及び支援制度等の見直しと整備
- 地方公共団体、関係機関・団体等との連携の強化
- 広報啓発活動等の推進
- 啓発と相談支援の実施
- 市町村相談体制の強化

犯罪被害者等が安全で安心して暮らせる社会が実現されている。



DV被害を受けても、どこにも相談しない人が過半数を占めており、悩み一人で抱えている人が多い。

- DV予防教育、相談体制の充実強化
- 自立支援の充実
- 被害者の子どもに対する支援

DVは重大な人権侵害であるということが社会に広く認識され、配偶者等からの暴力のない社会が実現されている。



防犯

- 高齢者を中心とした特殊詐欺被害の発生
- 特殊詐欺の手法を知っていても被害に遭ってしまう。
- 新たな特殊詐欺の手法や、社会情勢の変化に伴う犯罪が発生している。

- 対象者に応じたきめ細かい防犯啓発
- 高齢者が犯人からの電話に直接出ないための対策
- 金融機関等関係機関、市町村、防犯ボランティア、地域住民等との一層の連携
- 防犯カメラの普及推進等による安全・安心まちづくりの推進

犯罪の被害に遭いにくい、安全で安心な地域社会が実現されている。



子ども・女性に対する事件及び声掛け事案の情報件数は、高止まりしている。

- 犯罪等から子ども・女性の人身安全を確保
- 先制・予防的な活動や事案に応じた検挙、指導・警告及び再犯防止対策を実施



習慣や文化の異なる在留外国人を地域のパートナーとして正しく理解し、日本人と同様の治安サービスを提供するため、関係機関等と連携した多文化共生施策の継続が必須である。

- 関係機関・団体、外国人コミュニティとの意見交換、国際連絡員を活用した各種支援活動等を推進
- A I 技術を導入したコミュニケーションツール（特殊言語を含む。）等の活用

関係機関等との連携を密にした共生施策をさらに推進し、在留外国人に係る安全・安心な共生社会が実現されている。



犯罪捜査

- 県民の期待と信頼に応える力強い警察を確立する。
- 事件・事故等への迅速・的確な初動対応を徹底する。

110番通報に対し、通信指令による一元的な指揮の下に、迅速な緊急配備等の発令及びパトカーやヘリコプター等の機動力の集中運用による事件・事故への的確な対応

110番通信指令システムやヘリコプター等の適切な管理運営により、県民の安全な暮らしの実現に向けた体制が確保されている。



犯罪の組織化・広域化・巧妙化、情報（通信）技術等を悪用した犯罪が発生している。

変容する犯罪に応じた捜査力（人材・手法・資機材）の強化

発生した犯罪が早期かつ確実に検挙される社会が実現されている。

犯罪組織・構成員の潜在化による組織等の実態を解明する。

暴力団・準暴力団による犯罪、組織的な銃器・薬物の密売及び来日外国人犯罪組織による犯罪、組織的な特殊詐欺等への対策の推進

暴力団犯罪、違法薬物・銃器犯罪、来日外国人犯罪、特殊詐欺が弱体化され、又は壊滅されている。

交通安全対策

交通事故死者数は、下げ止まりしている。

- 自治体等と連携した効果的な交通安全活動
- 段階的かつ体系的な交通安全教育
- 交通事故発生実態に即した交通指導取締り
- 群馬県交通安全条例に基づいた各種対策の推進

- 交通事故死者数が減少している。
- 高齢者の関係する交通事故発生件数が減少している。
- 交通事故死者に占める高齢者数が減少している。



- 交通事故死者数に占める高齢者の割合は、高止まりしている。
- 高齢者が交通事故の加害者となる割合は、増加傾向にある。

高齢者を重点とした交通事故の防止対策の推進

信号機、道路標識等交通安全施設の老朽化及び摩耗が深刻化している。

必要な信号機・道路標識等の整備と適切な管理

食の安全・安心

食の安全・安心を揺るがす食中毒など事件が発生している。

HACCPに沿った衛生管理など科学的知見・根拠に基づく安全対策及び食品の適正表示対策を推進する。

食の安全・信頼が確保され、県民の誰もが安心できる食生活が実現している。

県民のおよそ3分の1が食品の安全性に不安を感じている。

食の安全に関する情報発信や関係者間の相互理解などリスクコミュニケーションを推進する。



動物愛護

殺処分数の下げ止まり

適正飼養と終生飼養を啓発するとともに、動物の返還や譲渡を推進する。

殺処分のない社会

動物による地域トラブルの相談が多い。

関係団体等と連携して、適正な飼養管理など課題解決に向けた取組を推進する。

動物に関する迷惑問題が減少し、安全かつ安心して暮らせる地域となる。

動物由来感染症が多く存在し、人が感染する事例がある。

動物由来感染症の感染予防

緊急災害時の避難環境の確保

安心して避難できる環境の体制整備



水の安全・安心

水道水源の水質汚染のリスク

水道水質検査体制の充実

すべての県民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道となっている。

施設老朽化による更新需要の増大

老朽施設の更新と耐震化を推進する。

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道となっている。

大規模災害の頻発を踏まえた危機管理対策

今後、頻発する地震等に備えた危機管理対策を強化する。

職員数の減少による技術継承の問題

水道施設の管理・運用の適正化、技術力の確保を図る。

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道となっている。



- 水道水供給事業における計画に対する水需要の伸び悩み
- 水道水供給事業が水源とする河川の集中豪雨等の気候変動に伴う水質変化

- 関係市町村と連携して県央地域における水道水供給地域及び量を拡大する。
- 水質管理体制を充実・強化するとともに調整池や高濁度原水に対応する施設を整備する。

利根川水系上流の安全で質の高い水の供給量が増加している。

国際

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

世界と結びつく自治体外交

- 国際社会における群馬のプレゼンスが低い。
- 観光誘客、県産品販路拡大、ビジネス支援の強化が求められている。
- 群馬の優れたコンテンツが世界に向けて十分に発信されていない。
- 成長のための知恵やノウハウを取り入れ、新たな産業を創出する必要がある。

海外とのハイレベルな人脈を構築し、国に頼ることなく、世界と直接繋がることで、県国際施策全体の底上げを図る。

海外と築いたネットワークにより、交流の幅を広げ、あらゆる角度から群馬の魅力の世界に向けて発信する。

世界の先進地域とWIN WINの関係構築、新たな産業創出に繋げる。

- 柔軟かつ戦略的に世界と繋がり、経済や文化など、各方面で本県の魅力が世界に認識され、国際社会における群馬のプレゼンスが向上している。

- グローバル人材が育ち、世界をより身近に感じ、世界をステージに活躍する県民が増えることで、県民の誇りが醸成されている。



多文化共生・共創

- 日本人・外国人県民相互のコミュニケーションの困難性
- 激化する外国人材獲得競争の中で、魅力的な雇用・労働環境整備の必要性
- 多様性を活かした文化・地域活力向上の必要性

- 日本語教育指導者（日本人・外国人）の養成
- ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターにおける効果的な情報発信・きめ細やかな相談対応
- やさしい日本語・多言語による防災知識の普及・ボランティアの養成

- 外国人材の適正かつ円滑な受入れ・雇用、定着に向けた支援
- 海外・外国人材向けに、魅力的な労働環境やぐんままでの生活に関する情報発信
- 日本人・外国人県民の「共創」による文化活動、地域活動を支援

- 県民が、国籍や民族等にかかわらず、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、安心かつ快適に暮らしている。
- 外国人材の労働環境が改善され、技能実習生等が安心して働いている。
- 「群馬には活躍できる企業が多く存在している」と専門的・技術的分野の外国人材に認知されている。
- 文化・経済、地域活動において、日本人・外国人県民が「共創」している。



行財政改革

現状の課題

施策の方向性

10年後に目指す姿

デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政の確立

時間や場所に縛られた行政手続

申請手続のデジタル化を進め、県民の利便性を向上する。

- 行政手続のデジタル化が定着し、いつでもどこでも迅速な手続きが可能となっている。
- 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結できている。



官民共創コミュニティの育成

地域の持続可能性を高めるためには、地域ごとに異なるさまざまな課題の因果関係を整理し、将来像を描くビジョンが必要

地域でジョブづくり支援とファシリテーターの育成

地域の魅力に惹きつけられた始動人が、地域に集まり、残り、官民共創コミュニティが県内全域に立ち上がっている。



職員の能力を最大化できる働き方改革

- 人口減少により地方自治体職員も減少
- 新たな行政課題や多様化する住民ニーズへの対応
- 障害のある職員や育児・介護で時間的な制約がある職員も働きやすい環境整備が必要

- デジタル技術を活用し定型的な業務の効率化を図り、職員は政策立案業務などに注力できる環境をつくる。
- 紙媒体から電子媒体による仕事の仕方へ転換する
- デジタル技術を活用し、場所にとらわれない働き方（テレワーク）を実現する。

- 職員は職員にしかできない業務に集中的に取り組める環境が整備されている。
- 電子決裁が基本となり、テレワークができる環境が整備されている。
- 場所にとらわれない働き方の実現により、障害の有無や子育て・介護など時間的な制約のある職員も活躍できる環境が整備されている。
- 災害時等における業務継続性が確保されている。



災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築

積立基金（財政調整基金）の取崩しや過度な県債の発行による基金残高の減少と県債残高（臨時財政対策債除き）の増加

思い切った事業見直しや新たな収入の確保など行財政改革を通じて財政の健全性を確保し、積立基金の取崩しや過度な県債発行に頼らない財政運営を目指す

大規模災害等の緊急な財政支出に備えた一定の基金残高を確保しつつ、県債残高を極力抑制し、持続可能な財政運営を行う。



公共施設の活用等に民間活力の導入が不十分

- 民間との対話の場づくりや多様な主体とのコーディネートにより民間活力の導入を進める。
- 適正なインセンティブの付与等を通じて民間活力を最大限引き出す。

行政と民間が連携し、インフラを効率的・効果的に維持管理・更新していく体制が構築されている。

既存の公共施設について、民間提案を取り入れた効果的な活用が進んでいる。



県庁の情報発信力強化

- デジタルメディアを活用した情報発信が必要
- ネット情報弱者へ配慮した情報発信が必要

さまざまなメディアによる県政情報の発信（動画・放送スタジオ「tsulunos」、SNS、ホームページ、テレビ、ラジオ、出版物など）

日本最先鋭の自前のコンテンツ創出力と本県独自のメディアミックスを駆使した情報発信を実現している。



第5章

地域の土壌と施策展望

地域ごとの未来ビジョン策定など、これから展開するさまざまな共創の取組のプロローグとして、11の地域ごとに、デジタルと融合し新たな価値を生む「地域の土壌」と、SDGsのゴールで体系化した第4章の分野ごとの重点施策を踏まえながら地域の持続可能性につながる「施策展望」を掲載しています。

前橋地域

北群馬・渋川地域

佐波伊勢崎地域

高崎・安中地域

多野藤岡地域

甘楽富岡地域

吾妻地域

利根沼田地域

太田地域

桐生・みどり地域

邑楽館林地域

前橋地域の土壌と施策展望

市町村：前橋市

域内人口：336.1千人 /域内面積：311.6km²

地域の土壌

自然

赤城山

県民から親しまれ、日本百名山にも数えられる赤城山は、首都圏からアクセスもよく、山頂の「白樺牧場」はレンゲツツジの名所として知られるほか、近年は豊かな自然環境を生かした体験型観光にも人気が高まりつつあります。（わかさぎ釣り、キャンプ、登山、スノーシューなど）

また、広域循環型観光としても日本で有数の最適地であり、南麓には「赤城南面千本桜」、「ぐんまフラワーパーク」、赤城温泉郷などの名所・施設にも恵まれています。



豊かな水辺環境・公園緑地

坂東太郎として知られる利根川や市内中心部を流れ周辺が市民の憩いの場となっている広瀬川などの水辺環境に恵まれており、敷島公園・ばら園や前橋公園などの緑豊かな公園も各地に整備されています。

また、前橋公園には国指定重要文化財の「臨江閣」や児童遊園地「るなばあく」も隣接しており、周辺一帯が市民から親しまれています。



文化

スポーツ

敷島公園陸上競技場では「ザスパクサツ群馬」の試合が、前橋市民体育館では「群馬クレインサンダーズ」の試合が開催されるほか、「まえばし赤城山ヒルクライム」には全国から多くの参加者があるなど、スポーツの街としても知名度を高めています。

文学・アート・学術

前橋文学館やアート前橋、県立図書館、文書館などの文化・芸術施設が多く、「朔太郎音楽祭」など芸術活動も盛んです。

また、市内の大学（群馬大学、県民健康科学大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、共愛学園前橋国際大学短期大学部、群馬医療福祉大学、群馬医療福祉大学短期大学部）と、前橋商工会議所、前橋市によって構成される「めぐみ。プラットフォーム前橋」などの産学官連携も進んでいます。

歴史

歴史を語る古墳

大室古墳群、総社古墳群、朝倉・広瀬古墳群など、かつて東国の中心であったことを示す貴重な古墳が数多くあり、全国からも再びその価値が見直されています。

先駆的な前橋出身の偉人

新陰流の祖である上泉伊勢守、老農として農業の近代化に貢献した船津伍次平、日本近代詩の父である萩原朔太郎など、先駆的な取組をした偉人を多く輩出しています。

生糸の市（いとのみち）の発展から県都「前橋」へ

日本で最初の器械製糸工場が前橋に建設され、養蚕・製糸業が栄え、全国有数の生産量と高い品質を誇った前橋の生糸は、明治時代には貿易品として海外へも輸出され、日本の近代化に大きな貢献をしました。また、その製糸業の繁栄が県都「前橋」の基礎となり、今日まで群馬県の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

食文化

赤城山南麓を中心に養豚が盛んでブランド銘柄も多いことから「TONTONのまち前橋」として豚肉料理を観光業と行政が連携してPRしています。

また、「焼きまんじゅう」やうどんなどの粉食文化が根付いているほか、200年以上の歴史がある大島製などの特産品があります。



製糸業の繁栄を基礎に県都として発展してきた前橋地域は、前橋赤十字病院をはじめとする充実した高度医療機関、群馬大学など多くの大学を有するなど都市的な強みに加え、日本百名山の赤城山の自然にも恵まれ、また全国有数の農業生産高を誇るなど、バランスのとれた住みやすい地域です。

一方で、中心市街地の衰退や公共交通の利便性低下などの課題を抱えています。そのため、官民共創によるアーバンデザインに基づくまちづくりや「スーパーシティ」への取組、赤城山を中心とした観光PR、「スローシティ」の理念に基づき移住促進などにより一層の活力ある地域を目指していきます。

施策展望

経済

産業・経済の活性化

- ICT技術の活用、DXの推進や産学官の連携等により産業の高付加価値化や事業領域の拡大、将来の産業を担う人材の育成を進めます。
- 地域経済を担う中小・小規模事業者の経営安定化やデジタル化への対応などを支援するため、質の高い経営指導の実現や制度融資の充実に取り組みます。

多様な移動手段の確保

- 交通結節機能の高さを活かした企業誘致の促進を図るため、高速道路へのアクセス道路の整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行区間を確保するため、歩道整備等を推進します。

農業の振興

- 米・麦をはじめ、きゅうり・なす等の野菜、果樹、花きなどの生産振興に取り組みとともに、「赤城の恵」認証品の県内外へのPR等を通じ、農畜産物のブランド化や販路拡大を推進します。
- 畜産では、養豚、酪農、養鶏等の生産性向上に向けた取組を支援するとともに、関係者が一体となり家畜伝染病の発生防止に取り組みます。
- 農業の持続的な発展のため地域を担う集落営農法人を中心に、生産基盤の強化や先端技術の導入を総合的かつ計画的に推進します。



社会

赤城山の自然などを核にした地域振興・観光振興・定住人口増加

- 前橋市や前橋観光コンベンション協会などと連携し、赤城山を中心とした自然や臨江閣、大室古墳群などの文化遺産を生かした前橋地域の魅力を県内外に広く発信するほか、前橋市が整備を進める新たな「道の駅」を観光の玄関口として県内外にPRし、交流人口の増加を目指します。また「スローシティ」の理念で赤城南麓の魅力を発信する前橋市と連携し移住促進を進めます。

子育て・医療・介護

- 前橋市と連携し、結婚支援策を実施することで、結婚を望む人の希望実現を応援します。
- 子育ての不安を解消するため、経済的負担の軽減や相談・交流を行える場の整備を推進していきます。
- 前橋赤十字病院、群馬大学病院、心臓血管センターなどの充実した医療機関をはじめ、保健・福祉の機関・施設と連携して、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築します。



環境

環境・森林

- 前橋市と連携し、赤城山の豊かな自然環境を守るための環境美化活動や廃棄物の適正処理を推進するほか、地球温暖化対策地域協議会を通じ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 赤城山南麓における松くい虫被害林の再生や、間伐などの手入れの行き届かない森林の整備を進め、林業振興や災害に強い森づくりを推進します。
- 赤城大沼を中心とした赤城山の観光については、県立赤城公園としての意義も踏まえつつ、自然保護にも十分な配慮をしていきます。

県都の防災・減災

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川改修や堤防強化等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、電線の中地化等を推進します。

危機管理

- 近年の激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症等の危機に対し、県民・市民が安心して生活できるよう、前橋市と連携した取組を進めます。

地域連携とICTによる教育・人材育成

- 地域社会と学校との連携・協働による教育活動を推進し、郷土に愛着を持ち、地域等の問題解決能力を持つ児童生徒と地域人材を育成します。さらに、学校においてICTを活用した学びを推進し、児童生徒の確かな学力とICT活用スキルを育成します。

官民共創や先進技術の活用による住みやすい地域づくり

- 前橋市で進めるアーバンデザインに基づく民間主体まちづくりの推進などによる中心市街地の活性化に向け、連携・協力を図ります。
- 前橋市の「スーパーシティ構想」で連携を図ります。
- バス、電車、タクシーなどの公共交通機関をICTやデジタル技術を生かして結びつけ、利用者の利便性を高めるMaaSに取り組みます。

北群馬・渋川地域の土壌と施策展望

市町村：渋川市、榛東村、吉岡町

域内人口：113.2千人 / 域内面積 288.7 km²

地域の土壌

自然

豊かな自然環境

北群馬・渋川地域は、群馬県のほぼ中央部に位置しており、赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川が合流する、水と緑にあふれる自然豊かな土地です。県央地域や首都圏から県北西部への玄関口として、交通の要衝であり、赤城山西麓、榛名山東麓に囲まれた農地では標高差を活かした中山間地農業が盛んに行われ、観光農園ではいちご、ブルーベリー、ぶどう、りんごなど、四季折々にフルーツ狩りを楽しむことができます。

歴史

名湯 伊香保温泉

群馬県を代表する温泉地、名湯『伊香保温泉』。知名度は全国区。上毛かるたでも「伊香保温泉日本の名湯」と詠まれています。万葉集の東歌の中にも登場するなど、歴史の古さを物語っています。天正4年(1576)頃に形成されたと伝えられる伊香保石段街は、独特の温泉情緒を漂わせており、「伊香保石段ひな祭り」や「伊香保ハワイアンフェスティバル」など、ユニークなイベントが数多く開催されています。

遺跡群等の歴史文化遺産

渋川市には日本のボンベイと言われる「黒井峯遺跡」、甲冑装人骨が発掘された「金井東裏遺跡」、首飾りをした古墳人や平地式建物が発見された「金井下新田遺跡」等、榛東村には多くの耳飾りが発見された「茅野遺跡」、多数の埴輪が出土している「高塚古墳」、吉岡町には正八角形をした「三津屋古墳」や「南下古墳群」など、多くの貴重な歴史遺産があります。

文化

奇祭 ヘそ祭り

「日本のまんなか渋川へそ祭り」は、渋川市が日本列島を円て囲った中心にあることから、「日本のへそ」を起爆剤にまちの活性化を図るため、昭和59年から開催しています。お腹に大きな顔を描いて「へそ」を出せ、ヨイヨイの掛け声に合わせて踊りながらパレードするユニークなお祭りで、夏の風物詩になっています。メインイベントの「へそ踊りパレード」には、誰でも飛び入り参加できます。

産業

近代こけし（創作こけし）産地

昭和20年代に前橋市で誕生した「近代こけし」は「創作こけし」とも呼ばれ、自由自在な形を特徴としています。群馬県は全国一の生産量を誇る「創作こけし」の産地であり、全国の6〜7割が生産されています。北群馬・渋川地域にも多くのこけし職人が工房を構え、独創的でオリジナリティあふれるこけしを製作しています。最近では海外へのお土産品としての人気が高まっているなど、国内外で高い評価を得ています。

自然散策の宝庫

首都圏自然歩道関東ふれあいの道や伊香保森林公園など、自然を活かした散策道や遊歩道が整備され、四季を通じて豊かな自然や歴史遺産を楽しむことができます。周辺の山々には登山道が整備され、季節を問わず、多くのハイカーでにぎわっています。また、船尾滝や日本の滝百選にも選ばれている棚下不動の滝など、滝の近くまで遊歩道が完備されダイナミックな流れを鑑賞することができます。



北群馬・渋川地域は、群馬県のほぼ中央部に位置し、関越自動車道、上信自動車道ほか各種バイパス道の整備により、交通網が充実しています。この交通アクセスの利便性から、多くの観光客が管内にある四季折々のフルーツ狩りが楽しめる観光農園や、こけしの絵付け体験施設、美術館や博物館、遊園地などに訪れています。こうした観光資源に加え、毎年100万人を超える観光客が訪れる伊香保温泉を観光の拠点として、地域連携DMOによる地域資源を活かした観光誘客・情報発信など、広域的な地域・観光振興に取り組んでいます。

一方で、管内市町村は人口増加地域と減少地域が混在し、置かれている状況が異なることから、各地域の状況を踏まえながら、災害に強い安全・安心なまちづくりや子育て支援、雇用の確保等により、移住・定住を促進し、活力ある元気な地域づくりを目指します。

施策展望

経済

地域連携DMOによる広域的な観光振興

- 渋川市と榛東村、吉岡町の地域連携DMOによる観光施策・誘客活動・情報発信等を支援します。
- 伊香保温泉を核として、管内にある美術館や遊園地、観光農園など豊富な観光資源と併せた広域的な観光振興を行うほか、歴史・文化遺産の情報発信を行います。



林業の振興

- 豊かな森林資源の循環利用に向けて、IoTなどの先端技術を導入し、高性能林業機械を活用した素材生産力強化と労働安全衛生向上に取り組むとともに、地域の森林・林業を支える担い手の確保・育成を図ります。

地域産業の振興と移住・定住の促進

- 農林業、商業、工業などの担い手育成やICTを活用した高付加価値化、後継者支援を行い、地域の産業を維持・継続・発展させていくことにより、移住・定住を促進し、人口減少抑制を図ります。

社会

子どもたちの健全育成と安全確保

- 管内市町村と適切な役割分担・連携を図りながら、子どもが直面している問題や子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉えていきます。
- それぞれの子どもや家庭に最も効果的な援助を行うことで、子どもの福祉を図るとともに、その権利を守ります。

地域の医療・福祉体制の充実

- 感染症対策をはじめとした、地域住民の健康管理や、超高齢社会に対応した地域包括ケアシステム構築のための医療介護連携を、渋川地区の医療等関係者や管内市町村と連携して推進し、地域で安心して生活できる環境づくりを支援します。

地域連携とICTによる人材育成

- 地域社会と学校との連携・協働による教育活動を推進し、郷土に愛着を持ち、地域等の問題解決能力を持つ児童生徒と地域人材を育成します。
- 学校においてICT（情報通信技術）を活用した学びを推進し、児童生徒の確かな学力とICT活用スキルを育成します。

環境

環境保全

- 地球温暖化対策地域協議会を通じ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 利根川上流域の水質保全のために、事業所への監視指導を行うほか、浄化槽の利用者に対して適正管理を啓発・指導します。



高度な災害レジリエンスの構築

- 近年、頻発する異常気象による水害リスクを軽減するため、河川改修等を推進します。
- 過去に被害にあった箇所を中心に土砂災害リスクを軽減するため、関係機関と連携し、土石流・がけ崩れ対策のほか、治山ダムや森林整備等の土砂災害対策を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、落石対策等を推進します。
- 市町村や建設業協会等関係団体との協働により防災教育や防災リーダーの育成を展開し、地域の防災力向上や態勢維持に努め、洪水や土砂災害など、自然災害による死者「ゼロ」を目指します。



佐波伊勢崎地域の土壌と施策展望

市町村：伊勢崎市、玉村町

域内人口：249.7千人 / 域内面積：165.2km²

地域の土壌

自然

平坦な地形と充実した交通網

県南東部に位置し、埼玉県に接しています。一部に丘陵地があるほかは、平坦地が広がっています。南部に一級河川の利根川が流れています。道路は、関越自動車道、北関東自動車道、上武道路、東毛広域幹線道路等主要幹線道路が整備されています。また、鉄道はJR両毛線と東武伊勢崎線があり、交通の利便性に優れた地域です。

社会・経済

工業化の進展

古くから水はけのよい土地柄が養の栽培に適していたことから、養蚕の中心地として栄えてきました。また、明治から大正、昭和にかけては、「伊勢崎銘仙」の産地として発展してきました。近年は、業務用機器、輸送用機器を中心に工業化が進み、地域の製造品出荷額等は県内でも上位に位置しています。

農業生産

令和元年面積調査(農水省)による管内市町の耕地面積約5,400haのうち、水田が約2,400ha、畑が約3,000haとなっています。米麦二毛作が主体で、県内一の小麦生産地です。園芸作物では、なす、きゅうり、ほうれんそう、トマト、ねぎ等の野菜を生産しています。畜産も盛んな地域です。

歴史

田島弥平旧宅

通風を重視した蚕の飼育法「清涼育」を大成した田島弥平が文久3年(1863年)に建てた住居兼蚕室です。主屋は当時の建築が現存しています。田島弥平旧宅を構成資産とする「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録されています。周辺にも、たぐさんの近代養蚕農家建物がある独特の景観が残されています。



日光例幣使道

管内市町を横断する旧国道354号(現県道142号)は、江戸時代に「日光例幣使道」と言われました。この道は、朝廷から徳川家康の法要のため日光東照宮へ贈り物を奉納する使者(例幣使)が通るために整備され、管内には玉村(玉村町)・五料(玉村町)・柴(伊勢崎市)の3つの宿があり、当時から賑わった跡が点在しています。

多文化共生

令和元年12月末現在、管内市町の外国人住民数は、約14,000人。県内の外国人住民数の約4分の1を占め、この10年間で約2,700人増加しています。労働力不足が深刻化する中、外国人材が地域経済に欠かせない存在となっています。



伊勢崎銘仙

「銘仙」はあらかじめ染めた糸を織って柄を作り出します。そのため工夫を凝らした技法が可能となり豊富なデザインで人気を呼びました。特に、「伊勢崎銘仙」は、手織りが生み出す複雑な柄と独特の風合いを特徴としています。昭和の初め頃には、伊勢崎での出荷量が全国の銘仙の出荷量の半分以上を占めていました。戦後の生活様式の変化に伴い、生産量が減少したことから、後継者不足となり、銘仙の新たな生産は困難な状況です。現在は、銘仙文化の継承活動を通して、「伊勢崎銘仙」の存在感を示しています。「伊勢崎銘仙」の技法の一つである「併用拵」で作った着物、ロンドンにある世界的に有名なヴィクトリア&アルバート博物館のコレクションとして展示保存されています。



住民の少子高齢化により、人口が減少し、労働力不足が深刻化する中、佐波伊勢崎地域のさまざまな分野の進展には、外国人材は欠かせない存在であり、今後も言語、習慣、文化が異なる多様な外国人住民の定住化が進んでいくことが予測されます。佐波伊勢崎地域が継続して発展していくためには、国籍を問わず、住民の誰もが共に手を携え、共生を進め、相互に理解を深める施策を展開することが重要です。また、首都圏に近接していることや高い交通利便性、平坦な地形を活かして、工業の発展や農業の振興など地域産業の発展に取り組みます。さらに、「田島弥平旧宅」や道の駅「玉村宿」など特色のある地域資源を活用した地域振興を推進します。

施策展望

経済

地域経済の活性化

- 地域の行政、産業、住民生活におけるデジタルトランスフォーメーションを推進します。
- 高い交通利便性など優れた地域特性を踏まえ、新たな産業団地などの整備を進めるとともに、企業の誘致を促進するため、情報発信を行います。
- 中心市街地のにぎわい創出を支援するなど活力のあるまちづくりを推進します。
- 安全で安心な地元農産物の生産、流通、販売促進など地産地消の取組を推進します。
- 地域農業を支える担い手を育成するとともに、力強い野菜産地づくりの推進と畜産経営の発展を支援します。

地域資源を活かした地域・観光振興

- 田島弥平旧宅の保存・活用や道の駅「玉村宿」における情報発信などを通じて、誘客に努め、魅力ある観光地づくりを支援します。



社会

移住定住の促進と関係人口の創出・拡大

- Uターンなどの施策を推進し、転入者の増加を図ります。
- イベントや地域間連携などにより、新しい人の流れの創出・拡大を推進します。
- 子どもたちを幸せに育てられる地域をつくるため、子育て支援などの施策を推進します。

共生・共創地域の構築

- 人と人との協働により地域力が発揮できる地域づくりを支援します。
- 外国人住民など多様な住民の誰もが暮らしやすい環境づくりを進めます。
- 国籍に関わらず、住民の相互が理解し合える地域を目指す多文化共生教育を推進します。

地域の防災・減災対策の推進

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川改修や堤防強化等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、電線の地中化等を推進します。

危機管理体制の整備

- 自然災害や新型コロナウイルス感染症などの発生時に迅速・適切に対応するため、体制を整備します。
- 豚熱(CSF)など特定家畜伝染病の発生に備えた取組を推進します。

環境

環境の保全

- 地域の環境美化活動の実施などを通じて、ごみの減量やリサイクルを推進し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に取り組みます。
- 快適な生活環境を維持するため、汚水処理人口普及率の向上を図る効果的、効率的な取組を支援します。



地域の生活を支える移動手段の確保

- 物流の効率化による地域経済の活性化のため、高速道路へのアクセス道路の整備等を推進します。
- 市街地等の円滑な交通を確保するため、バイパス整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備等を推進します。
- 地域間連携を強化するため、交通渋滞箇所の緩和に向けた検討を行います。

地域の未来を創る「始動人」の育成

- 特色のある教育を実践している県立女子大学の他、地元の教育機関と連携して、若者が「始動人」として活動できる素地づくりを支援します。
- 子どもたちの主体的・協働的な学びにより、大きく変化していく情報を生かす力を身に付け、未来を創る人材を育てる取組を進めます。



安全・安心できる地域づくり

- 高齢者・障害者がより安心して暮らしやすくなるため、医療・介護・生活支援などが包括的に確保できる体制の構築を進めます。
- 防犯体制の強化や交通安全対策を進めます。

高崎・安中地域の土壌と施策展望

市町村：高崎市・安中市

域内人口：432.3千人 / 域内面積：735.5km²

地域の土壌

都市機能

群馬の玄関口

- 古くから江戸と京都を結ぶ中山道の宿場町として栄え、近代では関東と信越をつなぐ鉄道の拠点として発展してきました。現在は、新幹線や高速道路網がさらに拡充され、交通の要衝となっています。
- 特に、高崎駅周辺には「高崎芸術劇場」、「高崎アリーナ」、「Gメッセ群馬」をはじめとした文化・スポーツ施設などや大型商業施設が集まっており、人・物・情報が交差する、「群馬の玄関口」となっています。



歴史

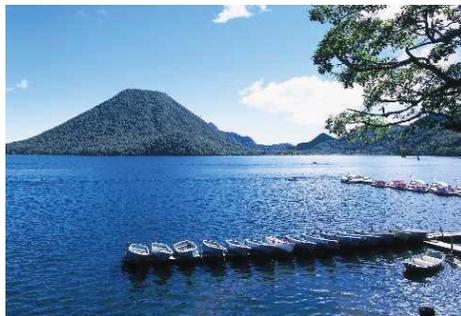
貴重な歴史遺産を継承

- ユネスコ「世界の記憶」に登録された「上野三碑」をはじめ、「国宝・群馬県綿貫観音山古墳出土品」、「保渡田古墳群」、「築瀬二子塚古墳」、「観音塚古墳」、「上野国分寺跡」など、数多くの古代群馬の歴史遺産があります。
- 近代の歴史遺産として、「めがね橋」などの碓氷峠鉄道施設や、絹遺産である「旧新町紡績所」があります。また、「碓氷製糸」は、日本最大の製糸工場として、現在も稼働しています。
- 碓氷川沿いに開けた「磯部温泉」は、温泉記号「♨」発祥の地としても知られています。
- 安政2年、安中藩士の心身鍛錬を目的に行われた徒歩競走は、日本のマラソンの発祥といわれており、これをモチーフにした「安政遠足」マラソン大会が毎年開催されています。

自然

豊かな自然環境

- 年間を通じて美しい景観と自然を満喫できる榛名山と榛名湖では、四季折々の花や紅葉が楽しめます。また、榛名山の南西麓には独特な奇岩に囲まれた、1400年以上の歴史を誇る榛名神社があります。
- 秋間・榛名・箕郷地域の広大な丘陵では、毎年2月下旬から3月にかけて紅白の梅が咲き誇り、「ぐんま三大梅林」として観光の名所になっています。
- 平地から山間地域を抱えた地域性を生かし、東日本一の生産量を誇る梅をはじめする果樹・野菜・米麦・豚・鶏などの、多種多様な農畜産物の生産が盛んです。また、高崎地域の農業の発展を支えてきた、長野堰用水は、世界かんがい施設遺産にも登録されています。
- 明治時代からの植林により森林資源が充実し、水源として重要な役割を果たしています。



文化

地域に根ざした文化

- 日本の地方管弦楽団の草分け的存在である「群馬交響楽団」の拠点であり、近年では「高崎音楽祭」や「高崎映画祭」が開催されるなど、芸術・文化あふれる地域です。
- うどんをはじめ、粉もの文化が根付いており、パスタの味と魅力を競い合う「キング・オブ・パスタ」の開催など、「パスタのまち・高崎」として広く知られています。
- 鶴と亀が顔に描かれていることから福だるま・縁起だるまと呼ばれる「高崎だるま」は全国にその名が知られています。
- 上毛かるたにも詠まれている、思想家「内村鑑三」や同志社英学校を創立した教育者「新島襄」ゆかりの地です。

施策展望

経済

産業振興

- ウィズコロナを踏まえて、産業のDX化・高付加価値化を進めます。
- 成長産業へのシフトや企業誘致、起業の支援と中小企業の事業承継・後継者対策、さらには海外販路の開拓にも取り組みながら、各産業のバランスの取れた発展を目指します。

持続可能な農林業経営

- AI、IoT等のICT技術などを活用した作業の効率化、農地や森林施業の集約化、人材の確保・育成などにより、持続可能な農林業経営を目指します。
- 農林業に加え、観光業などの複合経営による収益の向上、新たな魅力や価値の創出にも取り組みます。

社会

芸術・文化・スポーツの振興

- 高崎芸術劇場、高崎アリーナ、Gメッセ群馬などの施設を核に、音楽や映画など芸術や文化活動、スポーツの振興を図ります。
- 国内外のアーティストによる公演や、トップアスリートが集まる全日本・世界レベルの国際大会、国際的なイベントの開催を通じて、県民が一流の芸術・文化・スポーツにふれる機会を創出します。

誰もが活躍できるまちづくり

- 地域の課題解決や活性化を図るため、住民やボランティア、NPO、企業、学校などによるコミュニティづくりに取り組みます。
- 女性・若者・高齢者・障害者・外国人・LGBTQなど誰もが活躍し、安心して暮らせるまちづくりを行います。

移住定住の促進

- 新幹線や高速道路など都心へのアクセスの良さや自然の豊かさ、暮らしやすさなどの魅力を活かし、UIターンに取り組みすることで、移住・定住を促進します。

地域医療体制の充実

- 医療機関同士が連携し、互いの専門性を発揮しながら、急性期から慢性期まで、切れ目のない医療サービスを提供するための医療連携体制の充実を図ります。
- 緊急時の医療体制の充実のため、救急医療、災害医療体制の強化を図ります。

環境

環境の保全・継承

- 地域の豊かな自然環境を継承し、自然と共生する社会、ごみの減量や資源化による環境負荷の少ない社会の実現を目指します。
- 榛名湖畔の環境美化活動などを通じて、環境保全と美化意識の向上を促進します。
- 「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた取組を推進します。



地域資源を活かした観光振興

- 榛名山や上野三碑、三大梅林、磯部温泉、めがね橋、碓氷湖など多様な観光資源を活かしたプランニングを進めます。
- 近隣地域とも連携した広域的な観光に取り組み、新たな魅力を発掘・創出し、国内外の観光誘客を促進します。

道路ネットワークの構築と安全な移動空間の形成

- 農林業や観光業などの中山間地域における地場産業の振興や地域間連携の強化を図るための道路整備等を推進します。
- 学校周辺や市街地等を中心に歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備等を推進します。



防災・減災対策の推進

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨による水害リスクを軽減するための堤防嵩上げや、過去に被害があった箇所を中心に水害リスクを軽減するための河川改修等を推進します。
- 土砂災害リスクを軽減するため、流出防止や土砂対策、かけ崩れ対策のほか、治山・森林整備等を推進します。
- 災害時にも機能する強靭な道路ネットワークを構築するため、落石対策等を推進します。
- 自助・共助の実践による地域防災力の向上を目指します。

地域の未来を担う人材の育成と郷土愛の醸成

- 子育てに関する多様なニーズに対応し、安心して子育てできる環境づくりを行います。
- 大学等の高等教育機関の知的資源を活用した高大連携、産学官連携の促進と、特色ある教育を通じて「始動人」の育成を目指します。
- 特色ある自然・文化・歴史の情報発信、各種施策への活用を進め、郷土への愛着や誇りを醸成します。



多野藤岡地域の土壌と施策展望

市町村：藤岡市、上野村、神流町

域内人口：68.1千人 / 域内面積：476.7km²

地域の土壌

自然

神流川の清流と豊かな森林

上野村の南端、三国山北面の深い森から湧き出した水を源流に、多野藤岡地域を東西に流れる神流川は、滝や渓谷など地域を特徴づける景観を作り出しながら、やがてこの地域を抜けて利根川の支流である烏川に合流します。

上野村にある源流が「平成の名水百選」に選ばれるなど、日本屈指の清流として広く知られています。河岸では、釣りやキャンプなどに親しむ行楽客も多く訪れています。

この流域は、里山平地林から奥山まで多様で豊かな森林が広がっており、地域の自然環境の保全にも重要な役割を担っています。

神流町では、約1億3千万年前の中生代白亜紀前期の地層から恐竜の化石や足跡が発見されるなど、太古のロマンを感じさせる資源にも恵まれています。



歴史

十石街道

中山道から新町宿で分かれ、藤岡宿、鬼石宿、万場宿、白井宿を通り、十石峠を越えて信州佐久地方に至る街道です。1631年に白井（上野村）には関所が置かれ、中山道の脇往還として多くの人に利用され、重要な役割を果たしていました。当時、信州から日に十石（1500kg）の米が運ばれたことが名前の由来とされています。

特に、藤岡宿は絹取引のため京都や江戸・大阪から多くの商人が集まり、大変賑わいました。沿道には、道標や江戸時代創業の旅館が残るなど、今も当時の面影が残ります。



科学技術を支えた風土

高山長五郎により清温育という養蚕技術が確立され、その技術を学ぶため高山社・私立甲種高山社蚕業学校には全国から人が集まり、養蚕産業を技術面で支えた多くの人材を育成しました。高山社跡は、世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の構成資産として登録されています。

江戸時代に和算を大きく発展させた関孝和や日本の航空技術を支えた堀越二郎を輩出するなど、我が国の科学技術の発展に大きく貢献しています。

交通

高速交通の要衝

藤岡市は、関越自動車道が上信越自動車道に分歧する高速交通の要衝として、本県の玄関口の役割を担っています。

現在、その拠点性を活かして、市内に多くの工業団地が造成され、流通、精密加工、製造など幅広い分野の産業の集積を進めています。



藤岡市は、高速自動車交通の要衝であり、恵まれた立地を生かし、多様な企業の誘致を進め、上信越自動車道藤岡 I C に隣接する人気の高い道の駅「ららん藤岡」を核として観光の振興に取り組んでいます。世界文化遺産「高山社跡」や桜山公園、いちご「やよいひめ」、アーティスト・イン・レジデンスなどの、情報を広く発信し、地域の魅力を高めます。

一方、奥多野地域（上野村、神流町）は、人口減少が著しく、高齢化も進展しており、移住者の増加や産業の振興が求められています。豊富な森林資源を活用するとともに、上野村の森林セラピー体験や清流神流川の魅力が味わえる「神流の涼」など、奥多野地域が誇る豊かな自然を活かして地域の活性化を促進します。また、エネルギーの地産地消に向けた取組が資源循環のモデルとなるよう施策を展開します。

施策展望

経済

林業の振興

- 持続的な森林経営の確立に向けた生産基盤の一層の強化や ICT・IoT の活用など、生産性や安全性を向上させる取組を支援するとともに、地域の森林・林業を支える担い手の確保、育成、定着を図ります。
- 地域にある豊かな森林や自然空間の価値を再認識し、新たな活用につなげるため、多くの主体が参画する共創により、森林サービス産業の実現に取り組めます。



農業の振興

- 米、麦、野菜（いちご、トマト、なすなど）、梨などの県内主要産地であり、交通の利便性や身近に多くの消費者がいる特性を活かし、生産者と消費者との交流や理解が深まる農業生産体制、流通・販売形態の改善を推進します。

産業の振興

- 首都圏に近く、関越自動車道が上信越自動車道に分歧する平野部における交通の結節点というメリットを活かして、企業を誘致し、雇用の創出や地域経済の活性化を図るとともに、地域産業を支える人材の育成を図ります。

観光の振興

- 豊かな自然環境や歴史・文化を踏まえ、市町村や関係機関と連携し、広域的な取組を展開することにより観光の振興を推進します。
- 多野藤岡地域らしい自然環境を生かした観光施策を推進するとともに、SNS 等のメディアを活用して積極的な情報の発信に努め、交流人口の増加を図ります。



社会

移住定住の推進と関係人口の増加

- 山間部では高齢化や人口減少が進んでいる現状を踏まえて、移住定住を促進し、移住人口の増加を図ります。
- 地域の課題解決のため、地域づくりの担い手として期待される関係人口の増加を図り、地域外の人々とのネットワークを広げます。
- 移住相談にはリモートを活用し、個々のケースに応じたきめ細やかな対応を図ります。

医療・介護の充実

- 回復期の医療需要の増加が見込まれることから、回復期の病床への転換等を促進し、バランスのとれた病床整備を推進します。
- 容易に医療機関を利用することができない準無医地区等を有することから、それぞれの地区の実情にも配慮した在宅医療・介護サービスの提供体制のあり方について検討し、対応を図ります。
- 認知症の増加に対応するために、認知症の患者や家族に対する初期支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームの活動支援や地域の関係機関の連携構築を推進します。

円滑な地域間移動の推進

- 物流の効率化や都市間・地域間連携を強化するための道路整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備等を推進します。

環境

資源循環の推進

- 地域の豊かな森林資源を持続的に利用するエネルギーの地産地消や自立分散型社会の構築を推進します。
- 「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた施策を推進します。

食文化

多彩で良質な食材

上野村の特産である「いのぶた」は、甘くてコクのある脂身と、風味豊かな味わいの赤身を味わうことができます。

また、やわらかな甘みとコクを特徴とする神流町の幻の大豆「あわばた大豆」や、神流川流域の個性豊かな「味噌」、神流川や鮎川の清流で育った「いわな」、「やまめ」、「あゆ」など、豊かな自然の恵みを活かした野趣あふれる食材に恵まれています。

「いのぶた」や「あわばた大豆」は、いのぶた料理や豆腐等として道の駅等で飲食することができ、販売もされています。

アート

アーティスト・イン・レジデンス

藤岡市鬼石地域では、国内外の若手芸術家らが地域に滞在し、豊かな自然や伝統文化に包まれ、地域との交流を行いながら作品を生み出す。アーティスト・イン・レジデンスの活動などが活発に行われています。

甘楽・富岡地域の土壌と施策展望

市町村：富岡市・下仁田町・南牧村・甘楽町

域内人口：70.4千人 / 域内面積488.7km²

地域の土壌

自然

豊かな自然環境

甘楽富岡地域は、群馬県の南西部、鍋川流域に位置しています。気候は穏やかで暮らしやすい地域です。

管内には、上毛三山のひとつ妙義山や荒船山、稲含山等魅力のある山々があり、登山やハイキングを楽しむことができます。

下仁田町には、日本ジオパークに認定された「下仁田ジオパーク」がありダイナミックな大地の変動を感じることができます。

南牧村には、南牧川やその支流に「南牧三名瀑」を始め多くの滝があり、さまざまな滝を楽しむことができます。



歴史・文化

甘楽富岡地域には、古代の遺跡や古墳が多く存在し鍋川の上・中流域を基盤とした首長層の台頭をうかがわれます。また、上野国甘楽郡に属した当地域には渡来系の人が多く住んでいたと言われています。戦国期には、武田家の支配下に組み込まれていたと言われ、下仁田町や南牧村は武田家による上州侵攻の際の主要ルートの一つと言われています。江戸時代には、前田利家四男利孝が七日市に封じられ「七日市藩」が置かれました。「小幡藩」では元和元年から150年余、織田信長の次男信雄以降織田氏が藩主の座にありました。

また、下仁田町は、中山道脇往還が通過、江戸、上州、信州を結節する要衝の地でありました。幕末期には、上京を企てた水戸天狗党と高崎藩土軍の戦いが繰り広げられました（下仁田戦争）。明治に入り、富岡製糸場が設立され、富岡市は製糸業の町として発展しました。

文化遺産としては、地域内に国指定重要文化財である貫前神社や妙義神社、旧茂木家住宅など多くの文化財があります。

小幡のまちなみ 梁山園

城下町小幡には雄川を水源とする用水路で400年の歴史があると伝わる「雄川堰」や武家屋敷があります。また、織田信長の次男信雄が築造した池泉回遊式庭園を現代に蘇らせた大名庭園の梁山園は、「知者ハ水ヲ楽シム、仁者ハ山ヲ楽シム」という論語から命名されました。



大日向の火とぼし

県内に残る最大級の火祭りと言われ、戦国時代に武田勢を助け戦い、戦に勝利した喜びを「火祭り」の形で伝えたものと言われています。国の選択無形民俗文化財になっています。



世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」

2014年富岡製糸場と絹産業遺産群（「富岡製糸場」「荒船風穴」「高山社跡」「田島弥平旧宅」）世界遺産登録

富岡製糸場

明治5年に誕生した官営模範器械製糸工場。全国から富岡に集まった女性たちが工女として製糸技術を学び、その後、各地に戻って指導者としての役割を果たしました。1987年（昭和62年）の操業停止まで15年間稼働し続けたことは日本の近代製糸発展の家紋です。「繰糸場」「西置繭所」「東置繭所」は国宝。

荒船風穴

明治38年に建設された日本最大規模の蚕種貯蔵施設。蚕種の冷蔵保存が可能になり、孵化の時期を調節できるようになったことで年間に複数回養蚕を行い、繭が増産されました。現在でも冷風を体験することができます。

食

当地域では、上毛かるたに「ネギとこんにやく下仁田名産」と詠まれている「下仁田ネギ」が特産品です。鍋川の河岸段丘面がその栽培の中核となっており、通気性や保水性のよい礫質土壌の分布が重要な栽培条件となっています。短く太い白根と煮たときに出る独特の甘みですき焼き等に最適なネギとして人気があります。

こんにやくについては、精粉の出荷量は我が国最大規模を誇り、最近ではこんにやくを使用したさまざまな関連商品が開発されており、関連施設等も人気があります。

生しいたげ(原木)については、県内の41%の生産量を占めています。(H30年次)

これ以外にも当地域には「お切り込み」や「ホルモン揚げ」、「カツ丼」、炭を利用した食品など魅力的なものがたくさんあります。

また、富岡製糸場周辺の料亭等含む飲食街や下仁田町駅周辺の飲食店街など、製糸業や下仁田町のこんにやく産業や林業等の盛んな時期を色こく残す街並みがあります。

甘楽富岡地域は、妙義山をはじめとした豊かな自然や世界遺産である富岡製糸場、荒船風穴等の観光資源に恵まれています。これらの資源を活かし、いかに地域の活性化を図るかが課題となっています。そのために地域の重要資源であり地域経済に与える影響が大きい富岡製糸場等を核としたぎわいのある、魅力あふれた地域づくりを行い、人・物・情報を呼び込むことにより地域を活性化し、地域に暮らす人々がそれぞれ役割をもち、いきがいを感じることで年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる地域を目指します。

施策展望

経済

魅力ある観光地づくりの推進

- 世界遺産センター（セカイト）を地域周遊の拠点と位置づけ、絹文化の魅力を県内外に発信します。
- 富岡製糸場、荒船風穴の世界遺産、妙義山や小幡地域のまちなみ、南牧の滝等管内の観光地を活かし長時間滞在してもらえるような取組を行います。
- インバウンド対策をさらに進め外国からの観光客に対応できる取組を行います。
- 観光を取り巻く状況の変化を意識しながら管内市町村、DMOや観光協会、観光施設と連携し各種媒体での情報発信に取り組みさまざまな観光需要への対応を促進し誘客を図ります。



社会

関係人口の創出、移住定住の促進

- 人口減少や高齢化等が進む中、コロナ下の生活様式の変化（ワーケーション、ワーケーションへの対応）等を捉え、地域でのイベントや交流等を通じ関係人口の増加を図り、移住相談会の実施や地域の魅力を発信することで移住定住を促進します。

住み続けられるまちづくり

- 現在、管内に居住している住民が「将来も住み続けたい」と感じられるような生活環境の整備を進めます。
- 多くの住民が自らの地域に愛着を持ち、積極的に地域づくりに参加できるように応援します。
- 地域との連携、協同による人材育成や学校を含めた地域全体の活性化を支援します。
- 地域内の周遊を促し魅力的な街並みの形成を図るための整備を推進します

新たな脅威への対応

- 新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の健康危機、頻発する自然災害、豚熱（CSF）、鳥インフルエンザなど家畜等の感染症などに備え、各機関が連携して対応します。
- 災害や新型コロナウイルス等による健康危機発生時にCDMAT等支援チームを派遣調整するとともに保健医療福祉提供体制を構築します。

環境

環境に配慮した農林業振興

- 私たちの暮らしを支える多くの恵みをもたらす森林を守り、育て、きれいな水、きれいな空気を次世代に引き継ぎます。
- 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた森林吸収量の確保のため森林の循環利用を図ります。
- なす等野菜類でのIPM技術の推進やこんにやく越冬栽培の推進等環境に配慮した農林業の振興を図ります。

持続可能な農林業の振興

- 豊かな森林資源の有効利用に向けて、IoTなどの先端技術導入による基盤強化を図るとともに県産木材の加工・流通体制の整備を推進します。
- 有害鳥獣による被害が増加する中で、野生鳥獣それぞれの種類に対応した効果的な鳥獣被害対策に取り組みます。
- 地域の自然環境を活かし、安全かつ多彩な農畜産物の生産を振興し、持続可能な農林業の振興を図ります。農業生産基盤を整備・保全するとともに新たな作目・技術導入により、生産性を向上させ、収益性の高い農業への展開を図ります。
- 新たな担い手を確保・育成し、就業後の経営安定、定着を図るとともに、地域農林業の新たな仕掛け役、リーダー役となる人材を育成します。



人・物・情報を呼び込むための道路環境等の整備

- 周辺地域との連携強化による交流促進を図るとともに、観光客の周遊性の向上を図るための道路整備等を推進します。
- 新たな企業誘致の促進を図るため、高速ICへのアクセスを向上させる道路整備等を推進します。
- 市街地における円滑な交通を確保するため、交差点改良等を推進します。

災害レジリエンスNo.1の実現

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨などによる水害リスクを軽減するため、河川の堤防高上げや河川改修等を推進します。
- 土砂災害リスクを軽減するため、土流対策やけがれ崩れ対策等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、落石対策等を推進します。
- 自然災害の発生頻度が高まる中、公益的機能の高度発揮を目指して森林を整備し、災害に強い森林づくりを推進します。



吾妻地域の土壌と施策展望

市町村：中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町

域内人口：54.3千人 / 域内面積：1278.6km²

吾妻地域は、雄大な浅間山や草津白根山をはじめとする豊かな自然環境や、草津温泉をはじめ四万・万座など温泉の宝庫です。また、豊かな自然の恩恵を受け、魅力的な観光資源に溢れており、観光業のほか、夏秋キャベツをはじめとする高原野菜の生産など農業が盛んな地域でもあります。

一方で、人口減少が急速に進んでいる地域のため、地域資源のポテンシャルを活かし、持続可能な地域づくりを進め、「自然・伝統・絆がかがやく美しいふるさと」として大切に受け継いでいけるよう取り組みます。

地域の土壌

自然

豊かな自然環境

～山岳や高原、湖、湿原、森林など変化に富む自然の豊かさ～

感動の大自然があちこちに点在し、自然景観の素晴らしさに心が癒やされます。

- ・ 雄大な浅間山や草津白根山
- ・ ラムサール条約に登録され国天然記念物であるチャップコメが群生する芳ヶ平湿地群
- ・ 高山植物が咲き乱れひっそりと佇む野反湖
- ・ 新緑や紅葉が素晴らしい国指定名勝負吾妻峡



温泉の宝庫

～温泉大国群馬の中でも特に湯資源が豊富～

ゆったりした時間を過ごせる閑静な一軒宿や、大自然の中の秘湯、歴史の重みある温泉宿など、個性あふれる魅力的な温泉ばかりです。

- ・ 日本三大名湯に数えられる草津温泉
- ・ 昔ながらの温泉情緒が残る湯治場四万温泉
- ・ 標高1,800mに位置し乳白色の万座温泉
- ・ ハツ場ダム建設で新たな顔を見せる川原湯温泉
- ・ 草津温泉の仕上げ湯として知られる沢渡温泉



歴史、文化・芸術

歴史が息づき、伝統を大切に守る

～地域の祭りや伝統文化・芸能の継承、真田の足跡～

- ・ 400年以上も続く川原湯温泉の奇祭「湯かげ祭り」
- ・ 国内でも珍しい人間浄瑠璃である高山村の「尻高人形」
- ・ ぐんま絹遺産である「六合赤岩養蚕農家群（重伝建）」、国指定重要文化財「富沢家住宅」
- ・ 戦国時代に真田氏が統治し、国指定史跡「岩櫃城跡」など当時の史跡が点在する「真田街道」（現在の国道144・145号沿線）



魅力的な観光資源

～自然、温泉、各種アクティビティーなど、多彩な観光スポット～

自然や温泉、アクティビティー（スキー、カヌー、トレッキング、サイクリング、釣り、キャンプなど）のほか、新たな観光スポットも次々と誕生しており、吾妻観光の魅力が一層高まっています。

- ・ 圧倒的な自然を満喫できる浅間家畜育成牧場や鬼押出し園などを有する浅間山北麓ジオパーク
- ・ 世界最大級の天体望遠鏡を設置し、満天の星を観測することができる高山村の県立ぐんま天文台
- ・ ハツ場ダムの完成により新たに誕生したハツ場あがつま湖。周辺ではさまざまな観光施設等が整備され、水陸両用バスや自転車型トロッコ、バーベキューなどのアトラクションが充実
- ・ 草津温泉では、湯畑周辺や共同浴場「地蔵の湯」周辺が再整備され、魅力が向上

文化・芸術の発信地

～アートと芸術の薫り漂う～

- ・ 国内外からクリエイティブなアーティストが集まる国際芸術祭「中之条ビエンナーレ」
- ・ 中之条町のロケ作品や若手作家の作品が上映される「伊参スタジオ映画祭」
- ・ 高原の音楽祭「草津夏期国際音楽アカデミー & フェスティバル」
- ・ 森の中の野外音楽祭「北軽井沢ミュージックホールフェスティバル」

産業、食

温泉地など豊富な観光資源を生かした観光業のほか、標高差1,100mを活かした特徴ある農業が展開されています。

- ・ 50年連続で生産量日本一の嬭恋村の夏秋キャベツ
- ・ 地域の特徴を活かした高原野菜の生産や畜産（酪農、繁殖和牛、養豚、養鶏）が盛んで、農畜産物の一大産地
- ・ 「米・食味分析鑑定コンクール」で認められたブランド米
- ・ りんご、ぶどうなどの美味しいフルーツ
- ・ 日本名水百選の箱島湧水で育てられた群馬ブランドの最高級ニジマス「ギンヒカリ」



施策展望

経済

地域資源を活かした産業育成

- ・ 「自然・伝統・絆」など地域の持つ優れた特性、ハツ場ダムや浅間牧場の遊歩道などの新しい資源を活かし、アウトドア、温泉、農業・農村体験など、観光地としての更なる魅力向上を図るとともに、観光客の受入環境整備を進めていきます。
- ・ 農畜産物の産地強化・ブランド力向上、農業と観光との連携や6次産業化による農業振興、豊富な森林資源を活かした林業振興に取り組みます。

地域に活力を与える人づくり

- ・ 地域の基幹産業である農林業の経営基盤強化と就業支援に取り組み、担い手の育成や後継者確保を進めます。
- ・ 産学官が連携して、地域を支える産業や医療・福祉などの産業に関わる人材の育成や、労働力の確保に取り組みます。
- ・ 地域の魅力や優れた特性を活かして、地域間交流や移住促進・外国人材受け入れ促進を支援し、地域に活力を与える人々の受け入れを進めます。

社会

持続可能な地域づくりと地域社会の発展

- ・ 少子高齢化による人口減少が特に進む中、地域資源のポテンシャルを活かし、持続可能で自立分散型の地域づくりを官民共創で進めます。また、デジタル化社会においても、誰一人取り残さない地域の発展を目指します。
- ・ 新型コロナウイルスの感染が長期化する中、ニューノーマル（新常态）において「開疎」を求める人々に対し、「快疎」として魅力あふれる吾妻地域をアピールし、移住・定住、交流人口・関係人口の増加を促進します。

希望が持てる未来につなぐ社会づくり

- ・ 地域で安心して子どもを産み育てることができる医療環境や生活環境の整備を地域と連携して進め、少子化対策に取り組みます。
- ・ ふるさとに対する愛着や誇りをはぐくむため、地域に根ざした学校づくりやICTを活用しながら地域の良さを活かす教育を推進します。また、自ら考え新たな領域で動き出す力を持つ人材「始動人」を育成します。
- ・ 地域で暮らし続けたいと希望する若い世代の生活支援や雇用確保に地域と連携して取り組み、住民の幸福度向上を図ります。

環境

豊かな自然との共生

- ・ 荒廃が懸念される森林や農山村を適正に維持し、野生鳥獣被害軽減対策に取り組むとともに、「環境・新エネルギー」産業の参入促進を図ります。

地域発展のための社会基盤整備

- ・ 県内外との移動時間の大幅な短縮と利便性の向上を図るため、地域の活性化と発展に大きく貢献する広域道路網の構築及び公共交通網の活性化を関係者が一体となって推進します。
- ・ 「ハツ場ダム」の完成により、新たな観光や交流の拠点として期待される「ハツ場あがつま湖」周辺地域について、草津・四万・万座などの温泉地等と結ぶ幹線道路網を早期に整備するとともに、新たに整備した観光施設等とこれら温泉地等をつなぎ合わせた魅力的な地域づくりを支援し、地域振興や観光振興を図ります。
- ・ 地域農業の維持発展のため、農地や農業水利施設等の保全対策やその他の生産基盤の整備を推進します。



安全・安心な暮らしづくり

- ・ 子どもや高齢者を地域全体で見守るNPOやボランティア組織などの育成や活動を支援します。
- ・ 障害者が住み慣れた地域で継続して就学・就労・社会参加できる環境づくりと共生社会の実現を地域と連携して進めます。
- ・ 住民が安心して暮らせるよう、公共交通機関の維持、生活に必要な商業サービスを提供する小規模事業者の持続的発展、医療・介護・生活支援を包括的に受け入れることができる体制の整備を地域と連携して進めます。
- ・ 新型コロナウイルスやインフルエンザ等、各種感染症の発生に備え、検査体制や医療体制の整備など、必要な医療を提供することに取り組みます。
- ・ 豚熱（CSF）、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生に備え、防疫体制の強化に取り組みます。

災害に強い地域づくり

- ・ 浅間山及び草津白根山の火山活動により、地域に重大な影響を及ぼす災害の発生に備え、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制の整備と関係機関が連携した広域防災対策に取り組みます。
- ・ 土砂災害リスクを軽減するため、土石流対策、地すべり対策、治山施設整備や森林整備等を推進します。
- ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、落石対策や電線共同溝などの整備等を推進します。
- ・ 水害リスクを軽減するため、河川改修の検討を行います。
- ・ 災害発生に的確に対応できる体制を構築するとともに、災害時の復旧を迅速に行います。



利根沼田地域の土壌と施策展望

市町村：沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町

域内人口：81.0千人 / 域内面積：1,765.7 kni

地域の土壌

自然

雄大な自然と美しい景観を有する利根川源流の地

利根沼田地域は、関東平野の屋根にあたり、日本武尊（やまとたける）の伝説にまつわる武尊山や、谷川岳などの山々が連なり、関東を縦断する「利根川」の源流の地です。

3つの国立公園と8つの日本百名山、日本一の流域面積を誇る利根川、みなかみユネスコエコパーク（生物圏保存地域）、全国的にも珍しい河岸段丘（リバーテラス）など、雄大な自然と美しい景観を有する地域です。

都市一極集中から自立分散型社会の実現を目指す上で、雄大な自然と美しい景観のもと、都市オルタナティブ（都市に代わるもの）を模索する絶好のロケーションを有しています。

心のふるさと 尾瀬（片品村）

国立公園特別保護地区、国の特別天然記念物、ラムサール条約湿地に指定されている尾瀬は、本州最大級の湿原である尾瀬分原や、燻ヶ岳の噴火と岩なだれで川がせき止められてできた尾瀬沼など、すばらしい自然がそのまま残されています。童謡「夏の思い出」でも「はるかな尾瀬」と歌われているように、ミズシヨウやツッコウキスゲといった高山植物や、辺り一面を黄金色に染める秋の草紅葉、池塘に揺れる浮島など、そのすばらしい風景に誰もが魅了されます。



アウトドアの聖地「みなかみアクティビティ」

利根川の最上流に位置する「みなかみ町」は、日本百名山のひとつ 谷川岳の登山口がある 水と森に恵まれた地域です。その豊かな自然を活かし、世界レベルの激流を体験できるラフティングをはじめ、キャニオニング、カヤック、カヌー、バンジージャンプ等の多様なアクティビティを楽しむことができる「アウトドアの聖地」です。



やさい王国「昭和村」

日本で最も美しい村と言われる昭和村は、赤城山の西北麓の裾野に位置し、美しく悠々とした百名山等を望み、農村風景は、自然との調和を美しく織りなしています。標高500から800メートル付近まで緩い傾斜をなす赤城高原地帯では、レタスをはじめとした新鮮で美味しい高原野菜が多く収穫され、首都圏の台所としての役割を担っており、まさに昭和村は全国屈指の「やさい王国」です。また、こんにゃくの生産量は日本一を誇っています。



歴史

天空の城下町「沼田城跡 真田関連史跡」

利根沼田地域には、沼田城址や真田街道等の真田関連史跡や旧三国街道など、優れた歴史遺産があります。

中でも、沼田城は、沼田顕泰により高低差約70mの河岸段丘上に築かれた城で、真田氏 初代城主となった信之（真田幸村の兄）により整備され、慶長2（1597）年に五層の天守が建造されました。

現在は、真田信之とその正室であり「沼田御守城」で有名な小松姫の石像や、櫓の石垣や樹齢約400年を超える御殿桜などが残り、城址から眺める段丘下の景色は「天空の城下町」ならではの絶景で、沼田城を中心に繁栄してきた利根沼田地域を一望できます。

温泉文化

泉質・効能、バラエティーに富んだ温泉王国

源泉数450余を誇る極上の「温泉王国」ぐんまにあって、利根沼田地域は、上越国境の大自然に抱かれた「水上」、かつて三国街道を往来する人々が峠越えの疲れを癒した「猿ヶ京」、日本を代表する秘湯の一軒宿「法師」、天下第一の大露天風呂をうたう「宝川」、赤城山の神がその傷を癒したとされる「老神」、神秘的な湖畔に湧く「丸沼」など、バラエティーに富んだ温泉（源泉数170余）を楽しむことができます。

「ユネスコ無形文化遺産登録」を目指す上で、利根沼田地域の多種多様な温泉文化は欠かせない要素です。



食文化

プレミアムな道の駅「川場田園プラザ」

全国の道の駅ではじめて観光庁長官表彰を受賞した「川場田園プラザ」は、武尊山の麓に広がる自然豊かな環境で一日中遊べて美味しいモリっぴいのタウンサイトです。人口3,000人余の村に、年間200万人に迫る人々が、一級品の食を求めて集まります。新鮮野菜・果物が買えるファーマーズマーケット、地元食材を使ったレストラン、パン工房、ビール工房や日帰り温泉など、ここにはプレミアムがあります。



利根沼田地域は、谷川岳・尾瀬をはじめとする豊かな自然に恵まれ、主な産業としては、高原野菜や観光農園を中心とした農業、豊富な森林資源を活かした林業、バラエティーに富んだ温泉群やアウトドアフィールドを活かした観光業が中心で、首都圏からのアクセスも良好であることから、大きなポテンシャルを有しています。また、雄大な山々がもたらす利根川の豊かな水に支えられた地域であり、「利根川源流の地」です。

施策展望としては、「豊かな自然と水」を活かした農業振興や水環境保全・循環型社会の推進、森林保全や森林文化の継承、地域資源を活かした観光振興や移住定住促進など、農業・林業・観光業を中心に、「利根沼田地域 定住自立圏構想」に基づく圏域連携のもと持続可能な自立分散型社会の実現に向けて取り組みます。

施策展望

経済

地域資源を活かした観光振興と移住定住促進

- 谷川岳・尾瀬をはじめとする「豊かな自然や美しい景観」を保全し、国際社会も見据えながら、利根沼田地域全体の観光ブランドづくりと交流人口・関係人口の増加に取り組みます。
- 首都圏からのアクセスがよく、豊かで貴重な自然の恵みを感じることができる観光地としての大きな潜在的可能性を活かし、観光誘客とあわせてU・Iターンや移住定住を促進します。

定住自立圏共生と地域経済循環の創出

- 「利根沼田地域 定住自立圏構想」の実現に向けて、管内各市町村との更なる連携強化を図ります。
- 圏域連携を進め、ヒト・モノ・カネの地域内循環を創出します。
- 地域の多様な主体と「官民共創コミュニティ」を形成し、地域の課題解決や活性化を図ります。

未来につながる農業の振興

- 次世代の地域農業を支える新規就農者や青年農業者、若い女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。
- 農産物輸出促進や新品種導入によりブランド力強化を図るとともに、市町村・J・A・観光団体等と連携し、観光農業を推進します。
- スマート農業等の新技術やGAP手法の導入により、省力化及び安定生産技術を推進します。

社会

持続可能な福祉の提供

- 人口減少と高齢化が進む当地域において、高齢者や障害者などに対する包括的な支援体制の整備や、多様な主体が活躍する場の提供を市町村等関係機関と連携を図りながら進めます。
- 健康寿命の一層の延伸に向けて、適切な「運動」や「食生活」、健康意識の向上等を通じ、高齢者等の健康増進を図り、生活習慣病などの発症・重症化予防に取り組みとともに、フレイル対策を推進し、介護予防の取組を強化します。

災害レジリエンスの強化

- 土砂災害リスクを軽減するため、土砂対策やがけ崩れ対策のほか森林のもつ土砂災害防止等の公益的機能を保持していくことで、災害に強い地域づくりを進め、利根川水系の「上流社会」の責任を果たします。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、落石対策や雪崩対策等を推進します。
- 水害リスクを軽減するための河川整備の検討を進めます。

環境

水環境保全及び循環型社会の推進

- 利根沼田地域は利根川の最上流部に位置し、首都圏の水源地域であることから、水環境の保全に取り組みます。
- 資源のロスを最小限にし、限りある資源を次の世代に引き継ぐために、5R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）、リフューズ（不要な物を受けとらない）、リズベクト（資源への尊敬））を推進します。



地域を支える移動手段の確保

- 人口減少と高齢化の進展による交通需要の変化に対応した社会の実現に向けて、公共交通網の整備・維持など、多様な移動手段を確保するための取組を推進します。
- 豊富な観光資源を活かした更なる観光振興を図るため、高速道路へのアクセス道路整備や渋滞対策を推進します。



未来を担う児童生徒の育成

- ICTを活用した世界とつながる教育環境の整備、地域資源を活かした特色ある教育により、地域への愛着と個々の感性・可能性を育み、共生・共創の社会の中、グローバルな視点で時代を切り拓き、心豊かに生きていく児童生徒を育成します。
- 地域と学校の連携・協働の活性化を支援し、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域」づくりを推進し、誰もが学びを保障され、安心して教育を受けられる環境を提供していきます。

危機管理体制の確保

- 住民の安心安全な暮らしを守るため、防災・減災・感染症対策等を推進します。
- 災害や新型インフルエンザなどの健康危機発生時や超高齢化社会に対応した地域医療の有機的な体制を構築します。

森林文化の継承と新たな価値の創出

- 利根沼田地域の豊かな森林環境や先人たちが引き継がれた森林文化を後世に継承していくため、森林の整備推進と林業の担い手の確保・育成に取り組みます。
- デジタル技術を活用した効率的な林業を推進するとともに、木造施設の整備や木質バイオマスの利用促進など、森林資源の地域循環利用を図ります。
- 森林を利用したレクリエーションやワーケーションなど、良好な森林環境を地域振興につながる取組を支援し、新たな森林の価値の創出を図ります。

太田地域の土壌と施策展望

市町村：太田市

域内人口：224.4千人 / 域内面積：175.5 km²

地域の土壌

自然

歴史や生物に触れられる身近で豊かな自然

市のシンボルである標高239mの金山と八王子丘陵は、公園やハイキングコースも整備された身近な自然でありながら、複雑な山麓線を有し、大変豊かな自然に恵まれています。カワセミをはじめ100種以上の鳥類や環境省レッドデータブックの希少種であるオオムラサキなどの生息が確認されています。

新田地域には湧水群があり、豊富な地下水を背景に、古来水田開削が進み、「新田荘」などで、水利関連の重要史跡をみることができま。周辺は「ほたるの里公園」が整備されており、幻想的な光の舞を見ることができるとともに、湧水点には、貴重な藻類も生息しています。

歴史と文化

～古代から現代に至るまで、太田地域は重要な拠点～

【古代】東日本最大の古墳や郡家跡

5世紀に造られた国指定史跡「太田天神山古墳」は、東日本最大の古墳。大がかりな土木工事を行った当時の支配者の権力の大きさをうかがうことができます。

また、市内には、7～9世紀にあつたとされる国指定史跡「上野国新田郡家跡」など古代の重要遺跡が存在しており、太田は古代から、地域の拠点として発展していました。



【近世】徳川発祥の地

新田氏の祖である新田義重から、世良田地区を与えられた義季が「徳川」を名乗ったのが徳川氏の発祥とされ、徳川家康も祖先を「上野国新田の徳川氏」として仰ぎました。

江戸時代には、日光と京都を中山道を経て繋ぐ「日光例幣使道」の13の宿場の一つとして栄えました。

世良田東照宮

徳川3代将軍家光が、日光東照宮の大改修の際に、日光から本宮などを移築したのが、現在の東照宮です。国の重要文化財・史跡に指定されており、日光東照宮にも通じる煌びやかな造形を垣間見ることができます。



農業に適し温泉もある平坦で肥沃な土地

金山と八王子丘陵を除き、概ね平坦な土地です。南には利根川、北には渡良瀬川が流れ、平坦で肥沃な土壌は、農産物の育成にも適しています。米麦の二毛作を中心に、ヤマトイモや小玉スイカなど特徴ある野菜の生産が盛んです。

新田地域には、県内では珍しい平野部の温泉地である「やぶ塚温泉郷」があります。新田義貞が鎌倉攻めで傷ついた兵を療養させたと伝わり「新田義貞の隠し湯」ともいわれています。



【中世】新田義貞と「新田荘」

「歴史に名高い新田義貞」と上毛かるたにも詠まれる新田義貞は、この地を領地としていました。新田氏の居とされる「反町館跡」など11カ所の遺跡からなる、「新田荘遺跡」が国の史跡に指定されており、周辺はほたる公園として整備されており、当時の姿をしのぶことができます。

また、国指定史跡「金山城」は、室町時代後期に、新田氏の末裔である岩松氏が築城した山城で、現在は土塁や通路が復元整備され、人々に親しまれています。

生品神社

鎌倉時代末期、新田義貞が倒幕のために挙兵した場所と伝えられているのが、生品神社です。

毎年、挙兵日である5月8日には、鎌倉に向かって矢を放つ「籥矢祭（かぶらやさい）」が行われています。



【近・現代】北関東一の製造業の街へ

明治～昭和の軍人で政治家でもあり、実業家の中島知久平が創設した「中島飛行機」が、現在の(株)SUBARUの始まりです。同社を中心に太田市は製造業の街として栄え、現在は、製造品出荷額で北関東一となっています。

出稼ぎで集まってきた工場労働者に、手軽に食べられる焼きそばが人気となり、現在も「上州太田焼きそば」として、多くの人に愛されています。



施策展望

経済

地域の強みを活かした産業振興

- 製造業の高付加価値化や成長産業への事業領域拡大、産業構造の多様化を図るとともに、産業の担い手を育成します。
- 温泉地を活用したワーケーション、企業へのDX導入、起業等、産業の多様化に向けた取組への支援を行います。
- 立地環境やものづくりの基盤を活かし、産業活力の更なる向上を図ります。
- 豊富な自然歴史資源や産業資源を観光振興にも活かしていきます。

(農業)

- 新規就農者を確保・育成するとともに、農地集積を推進し、担い手の経営発展を支援します。
- 官民共創コミュニティなどを通じてさまざまな主体と連携し、6次産業化を推進し農畜産物のブランドイメージを高め、販売力を強化します。

社会

地域の活力を強化

- さまざまな主体と連携し、スポーツや芸術文化に親しみ場・環境づくりを支援するなど、地域のイメージアップを図ります。
- 豊富な歴史文化を活かしたイベントなど地域づくりに地域の強み活かす取組を推進します。
- 近隣県と接しているというメリットを活かし、東武鉄道の活用など、県域に囚われない連携を進めるとともに、サテライトオフィスの活用など関係人口を含めた人口増を目指します。
- 大学等の教育機関や企業、NPO法人などさまざまな主体と連携して地域の活力向上を図ります。

県民誰もが安心して生活できる 地域医療・福祉の実現

- 充実した医療や福祉サービスの提供体制を整えるためには人材の育成・確保が重要であることから、医療・福祉等の担い手を育成・確保します。
- 高度・専門医療の提供や関係機関相互の連携による良質な医療環境を確保します。
- 生きがいづくり・健康づくり及び子育てを推進し、健康寿命を延ばします。
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保できる体制の構築を進めます。

災害レジリエンスNo.1の実現

- 台風や豪雨による水害リスクを軽減するための堤防強化や堤防高上げ、社会経済的・環境的被害を回避するための調節池整備や河川改修等を推進します。
- 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、電線共同溝による電線の中地化等を推進します。

環境

環境への配慮など社会持続性の強化

- 水・大気環境保全のために各発生源などの適正管理を指導します。
- 循環型社会づくりのために、廃棄物の減量化・リサイクル・適正処理を推進します。
- 太陽光などの再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、地産地消、産業への活用を進めます。



多様な移動手段の確保

- 市街地の渋滞緩和や物流の効率化を図るため、道路整備を推進するとともに、環状線の整備効果について検討します。
- 安全な道路・交通環境を確保するため、歩道整備や電線共同溝の整備等を推進します。

地域の未来を担う「始動人」育成

- 学校のICT化を進めるとともに、豊富な地域の魅力を活かして、郷土に誇りを持つ教育の推進と信頼される魅力的な教育環境を充実させます。
- さまざまな主体と連携して、青少年の交流・体験活動や社会参加活動等の一層の充実を図ります。
- 妊娠・出産から切れ目のない子育て環境づくりを支援します。



安全・安心な暮らしの実現

- 重大な感染症、家畜伝染性疫病等に備え、危機管理体制を充実させます。
- 警察や市と連携して、犯罪や交通事故の防止に向けた環境整備を進めます。
- 多様な就業ニーズに対応した相談や情報提供を行い、誰もが活躍できる社会づくりを進めるとともに、メディアと連携した情報提供など、国籍を問わず安心して暮らせるまちづくりを目指します。
- 金山・八王子山系地域等の森林整備や鳥獣被害対策を推進します。



桐生・みどり地域の土壌と施策展望

市町村： 桐生市、 みどり市

域内人口： 160.5千人 / 域内面積： 482.9km²

地域の土壌

自然

豊かな森林資源と自然

北部の山岳地帯と赤城山麓を中心に、森林の面積が地域の7割以上を占めています。また、渡良瀬川、桐生川が北から南東に流れ、南部の扇状地には、市街地や農地が形成されています。緑と水に恵まれた自然豊かな土地です。また、平坦地から中山間地域に至る各地域の特性を生かし、野菜や花き・果樹、畜産など多様な農業が展開されています。

自然環境の保全とふれあいの場

裂釜丸山や小中大滝など4つの自然環境保全地域、吾妻山東面、崇禅寺の2つの緑地環境保全地域があります。特に、鳴神山自然環境保全地域の周辺には、大変希少な植物であるカコソウが世界で唯一自生しています。また、全国に10カ所ある自然観察の森の一つである「桐生自然観察の森」や、「利平茶屋森林公園」、「小平の里親水公園」など、豊かな自然に親しむことのできる施設が多くあります。



文化

多彩な文化施設

「富弘美術館」や「大川美術館」などの芸術施設や「岩宿博物館」、日本でも数少ない木造劇場建築物である「ながめ余興場」、「くんま昆虫の森」や「桐生が岡動物園・遊園地」など多彩な施設が点在しています。

伝統の祭り・文化

江戸時代に始まった桐生祇園祭を起源とし、毎年50万人を超える来場者がある「桐生八木節まつり」や、同じく江戸時代に始まる390年の歴史を有し、上州三大祇園の一つに数えられる「大間々祇園まつり」が行われています。また、域内各地で、太々神楽や獅子舞等の地域に根ざした伝統文化が継承されています。

豊かな食文化

桐生のうどんは、麺の幅が広い「ひもかわ」が有名です。この地域でうどんがよく食べられるようになったのは、多くの女性が織物の仕事をしていたことから作りおきができて、調理も手軽だったことが理由として考えられます。また、「ソースかつ丼」も有名ですが、これも、時間のない織物職人が仕事の合間に短時間で食べられる食事として考案されたと言われています。このほかにも、「焼きまんじゅう」、「焼きそば」、じゃがいも・タマネギ・デンパンで作った「シユマイ」など、特色ある「粉食」が創出されてきました。



歴史

旧石器時代から続く、人々のくらし

岩宿遺跡は、それまでの歴史の通説を塗り替え、日本の旧石器時代の存在を証明しました。また、縄文時代の遺跡も、国史跡の西鹿田中島遺跡や国指定重要文化財の耳飾り出土した千網谷戸遺跡などがあります。



「西の西陣、東の桐生」(織物のまち)

既に奈良時代に、この地域から絹織物を朝廷に献上した記録が残っています。江戸時代には京都の西陣と並び称される一大産地になりました。県内最多件数のくんま絹遺産や、日本遺産に認定された古い商家や織物工場等が立ち並び桐生新町伝統的建造物群保存地区(重伝建)が残されています。現在も、織物などの繊維産業は盛んであり、その製糸や技術は他の産業分野にも生かされています。また、近年は、自動車関連部品などの機械金属産業も盛んです。

あかがね(銅)街道

江戸時代に渡良瀬川の上流にある足尾銅山と江戸とを結ぶ街道が整備されました。渡良瀬川沿いには宿場町が発展し、物資の集積場としてにぎわいました。また、大正時代には、現在のわたらせ渓谷鐵道に当たる鉄道が全通しました。銅山は1973年に閉山しましたが、現在も往時を偲ぶ街並みが残ります。



桐生みどり地域は、繊維産業や銅街道に係る独特の歴史、都市部と山間地が近接した自然豊かで「快活」な環境を有しており、これらの資源を生かした地域振興や観光振興を進めます。また、住民主体の各種地域団体の活動が大変活発に行われているほか、群馬大学や桐生大学の産学官連携事業も成果を上げています。こうした状況を素地として、さまざまな官民共創コミュニティに多様な人々が関わり、地域課題の解決や各種産業の振興に取り組むことで、人口減少が進む中でも地域の活力や持続性の向上を図ります。更に、産学官連携やデジタル技術を活用した特色ある教育・人材育成の取組を進めることにより、イノベーション気質を持った人材の活躍を促すとともに、この地域に住み続けたい、移り住みたい人の増加を図ります。

施策展望

経済

地場産業振興と新たな産業の創出・育成

- 高い付加価値を持った製品の開発やブランド化、成長分野への繊維技術の応用促進等、新たな価値の創出を支援し、繊維産業の維持、デジタルトランスフォーメーションによる強化を図ります。
- 起業、事業承継や第二創業、企業誘致等の促進、スタートアップ・オープンイノベーション等を活用した新たな産業の創出・育成を支援します。



地域資源を生かした観光振興

- 豊かな自然や美術館等の文化資源、産業に関わる歴史などの地域の魅力を物語性のある観光素材として磨き上げ、デジタルマーケティングに基づいた情報発信や新たな観光資源の創出・発掘を進めます。
- 観光のデジタル化を進め、観光客の満足度を高めます。
- 日光や富岡製糸場などと連携し、インバンドを含めた観光誘客を図ります。



地域における移動手手段の充実

- ICT・AIや次世代モビリティ等のさまざまな手法を地域の状況に応じて組み合わせて、域内の4鉄道と有機的に連携した公共交通体系の創出を支援し、交通弱者や観光客の利便性の向上やエコで快適な移動空間の創出を図ります。
- 周辺地域との連携を図るための道路整備や市街地等を中心に円滑な交通を確保するための交差点改良、歩行者や自転車での移動環境の整備等を推進します。

社会

関係人口の増加と移住定住の促進

- 地域づくり活動や祭り・イベント等への都市住民の参画、農村体験、観光等も含めた関係人口の増加を図る取組の支援や情報発信を強化します。併せて、そうした場への地域の高齢者の参加を促進します。
- リモートワークやワーケーション等の環境整備を促すとともに、感性を育む個別最適な学びを実現する教育を展開することにより、安心安全で豊かな環境を生かした二地域居住や移住者の増加、転出者の減少を図ります。
- 移住サポート人材の育成や新規就農の支援等の受入環境を充実するとともに、移住者の活躍を積極的に発信し、移住定住を促進します。

地域の医療・福祉体制の強化

- 医療・介護人材の確保及び育成を図るとともに、新たな感染症等の健康危機や災害発生時にしっかりと対応できる体制を構築します。
- ICTやAIの活用も含めた在宅医療や介護サービスの充実を図ります。
- 健康寿命延伸・フレイル予防の取組を、ICTも活用しつつ進めます。
- スポーツによる健康増進や地域振興を進めます。

環境

豊かな環境の保全・継承

- 健全で豊かな自然環境を保全するとともに、自然と触れ合う環境の整備、社会全体で森林を守り、育て、次世代に引き継ぐ取組を推進します。
- 水・大気環境の保全のために、各発生源などの適正管理を進めます。
- ごみの排出抑制・リサイクル、特にプラスチックごみの削減に取り組みます。
- 豊富な水資源や森林資源を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、地産地消を推進します。

農林業の振興

- 新品種やスマート農業も含めた新技術の導入等により、農畜産物の生産体制強化を促進するとともに、未来につながる担い手の確保・育成や地産地消を推進します。
- 特色ある農産物の導入や加工品の開発等による耕作放棄地対策を進めます。
- IoTなどの先端技術の導入により、林業の生産性を向上させるとともに、担い手の確保・育成を図ります。
- 加工流通拠点を核とした地域木材の利用促進を図ります。
- 野生獣類との共存に配慮しつつ、効果的な獣害対策を推進します。

郷土の未来を創造する人材の育成

- 子育ての不安や負担の軽減を図り、子どもたちの自立性の基礎が育まれる環境を整えます。
- 学校における1人1台PCを効果的に活用し、一人一人が持つ個性や能力を伸ばし、可能性を育む教育を実現します。
- ICTを活用して世界と直接つながること等により、異文化への理解促進や外国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
- 郷土の豊かな自然・文化・歴史を学び、ふるさとへの愛着を高めるとともに、社会的・職業的な自立に向けたキャリア教育を進め、郷土で活躍する人材を育成します。
- 地域社会のさまざまな分野において、バイタリティにあふれ、イノベーションの気質を持つ人材の活躍を応援します。

官民共創コミュニティによる持続可能な地域の実現

- 多様な世代の「地域住民」と「産」(地元産業界)、「学」(群馬大学・桐生大学等)、「官」(群馬県・桐生市・みどり市)が、県内外からの参画者も含めたさまざまな組み合わせで知恵と力を出し合い連携して、さまざまな地域課題の解決や新技術創出等の取組を進めます。

邑楽館林地域の土壌と施策展望

市町村：館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

域内人口：181.2千人 / 域内面積：193.3km²

地域の土壌

自然

恵まれた自然環境、立地条件

南に利根川、北に渡良瀬川、東には渡良瀬遊水地があり、暮らしや産業活動の基盤となる土地や水資源、平地林などの豊かな緑に恵まれています。

また、全体がほぼ平坦地で、県内で最も東京に近く60~70km圏内に位置しており、埼玉県、茨城県、栃木県と近接していることから、生活や産業面等で相互に深くつながっています。



文化

里沼（日本遺産）

人々が沼に近づき集う中で、暮らしと結びつき、生業や文化と共生してきた沼を「里沼」といいます。里沼は、沼ごとに特性が異なり、里沼の原風景と信仰が共存する茂林寺沼（折りの沼）、沼の恵みが暮らしを支えた多々良沼（実りの沼）、館林城とつじの名勝地を守ってきた城沼（守りの沼）があり、それぞれの沼で磨き上げられた沼辺文化を味わい、体験することができます。

多々良沼と城沼は、白鳥の飛来地としても知られており、白鳥が遊泳する姿を見ることが出来ます。また、白鳥以外にも、多くの野鳥を観察することができます。

多文化共生の進む地域

当地域は、外国人住民が全人口の約19%を占める大泉町をはじめ、60か国約12,000人の多くの外国人住民が暮らしています。多様な言語・文化・習慣の中、相互理解や交流を深め、行政と関係団体が連携して、多文化共生が進められています。

歴史

おほらき

於波良岐が形成した“恵みのネットワーク”

当地域は、かつて「於波良岐」と呼ばれ、豊かな水が肥沃な穀倉地帯を産んできました。在郷の村々の“恵み”は館林藩領や天領として近世期の幕藩体制を支えました。このネットワークを基盤として、街道や水運が整備され、城下向けの青物・果物を栽培する近郊農業等も発達し、生産流通活動が活発になり、庶民文化が開花しました。

水との共生

利根川中流域の左岸に沿ったこの地域は、古くから水運の拠点として栄えてきました。千代田町の水上を渡る県道「赤岩渡船」のある赤岩河岸は、江戸時代には各地から物資が集まる重要な役割を果たしていました。

また、水の恵みを受ける一方で、洪水に悩まされ、水との共生を図ってきた歴史があります。板倉町に残る水塚・揚舟は、洪水時に人や財産を避難させるために使用されてきました。

邑楽館林地域は、全体がほぼ平坦地で、川・沼・平地林など、水と緑が豊かな地域です。また、県内で最も東京に近く、土地や水資源に恵まれていることから、製造業等が集積し、外国人住民の居住割合も高い地域です。

利根川や渡良瀬遊水地、日本遺産の「里沼」など豊かな自然や美しい水辺の風景といった観光資源や、先進的な多文化共生への取組、多彩な食文化など、魅力のある地域資源が豊富にあり、地域をあげてこれを磨き上げていくことにより、この地域の発展に繋がっていきます。

一方で、河川の氾濫等の水害に備えた体制整備や十分な医療資源の確保といった喫緊の課題を抱えており、これらに対する施策に重点的に取り組めます。また、首都圏に近いという立地条件を活かし、既存の住宅団地を受け皿とするなど、移住・定住を促進し、人口減少対策も進めます。

施策展望

経済

商工業振興、農業振興

- 東京圏に近いという地理的優位性や、高速道路網へのアクセスの良さを活かし、企業の進出や事業拡大を促進します。
- 産業のDX化を推進し企業価値の向上を図るとともに、事業の継続・承継を促進します。
- ITや新たな技術を積極的に活用するとともに、官民連携等により、商業、サービス業が抱える課題解決を行い、稼げる地域を創出します。
- 地域経済活性化の力となる次世代における産業を担う人材の育成を支援します。また、女性・若者・シニアの起業や高校生・大学生等の地域内への就職を促進します。
- 農地の集約化、キュウリやニガウリなどの高収益作物の生産及び6次産業化を推進することにより、安定的な農業経営の確立に取り組めます。

社会

移住・定住の促進

- 鉄道網や高速道路をはじめとした幹線道路が整備され、東京へのアクセスが良いことから、テレワーク等の新たな働き方に取り組んでいる首都圏の住民をメインターゲットとした移住・定住を促進し、人口減少対策を図ります。

多文化共生・共創の実現

- 市町・企業・NPO等と連携し、外国人住民との相互理解や交流を促進します。日本人も外国人も、相互に理解し合い、教育・就労・生活の場で円滑に意思疎通できる多文化共生社会の実現を目指します。
- 地域社会とも外国人コミュニティとつながる在日外国人第二、第三世代の若者を積極的に登用することなどにより、文化・経済分野などにおいて新たな価値を創造し、地域に活力をもたらす多文化共創社会の実現を目指します。

地域医療・福祉の充実

- 積極的に医師・看護師等の医療資源の確保対策を講じ、また近隣の医療機関同士の役割分担と連携を推進し、特に周産期医療・小児医療の充実に力を入れることで、地域医療体制の充実を図ります。
- 高齢者や障害者などが安心して暮らせる環境づくりを推進するとともに、障害者等の活躍を促進します。
- 定期的に運動する習慣を啓発すること等により、スポーツによる健康増進を図るとともに、市町におけるフレイル予防の取組支援等を行うことにより、健康寿命の延伸を図ります。

環境

環境の保全・継承

- この地域は、本県の最下流部に位置し、中小河川も多く、また、特色ある池沼や湿地があり、水質を良好に保つ必要性が高いことから、水質環境保全のための取組を推進します。
- 生活排水対策として、下水道及び合併処理浄化槽等の整備を推進し、汚水処理人口普及率の向上を目指します。
- 地域一丸となって、温室効果ガス排出量「ゼロ」の達成に取り組めます。
- 特定外来生物（クビアカサユカイカサキリ）に対する防除対策を徹底し、被害の根絶を目指します。

観光誘客の促進

- この地域には、季節折々の恵まれた自然があり、その自然とともに育まれてきた歴史や多様な文化があります。また、東京圏に近いことや3県と近接しているなどの地理的な有利さもあります。これらの地域資源を最大限活用し、季節的な観光客の偏りの解消を図る取組や特産品の創出等により、更なる観光誘客の促進を図ります。

誰もが安全・快適に移動できる地域づくり

- 市街地内の渋滞を解消するとともに、県境を越えた周辺地域との連携強化を図るため、地域の南北軸となる道路整備等を推進します。
- 歩行者や自転車の安全な通行を確保するため、歩道整備や電線共同溝の整備等を推進します。

災害に強い地域づくり

- 令和元年東日本台風と同規模の豪雨による水害リスクを軽減するための堤防強化や、「人口や資産が集中する地域」において、浸水による社会経済の壊滅的な被害を回避するための河川改修を推進するほか、農業用の用排水路の改修・整備に取り組めます。
- 利根川や渡良瀬川の氾濫時に、県民が市町を越えた迅速かつ適切な避難行動ができるよう、市町の「広域避難計画作成」や県民の「自らの命は自ら守る」防災意識の醸成を支援します。
- ICT技術等を活用した河川等の防災情報の提供や広域避難に資する広域道路ネットワークの整備など、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築に向けた取組を推進します。
- 市町・地域防災アドバイザー・消防団等と連携し、自主防災組織の効果的な機能発揮を促し、地域防災力の向上を図ります。

地域の未来を担う人づくり

- 子育て支援を充実させ、地域で安心して子どもを産み育てられる体制を整備します。
- 学校のICT化を進めるとともに、地域の自然、歴史、文化、産業などを学び、人々との触れあいを通じ、子どもたちの郷土への愛着を育み、郷土を誇れる、地域を背負って立つ担い手を育てます。

